

3 研究推進部門

3.1 研究推進部門の概要

国際調査や国際会議の実施によって、次世代研究者に実践的な研究の場を提供して、効果的な次世代研究者の育成をめざし、調査研究に対する支援、国際シンポジウムの開催などによって研究の活性化を図ることをこころがけた。また、5つの研究班を設けて、調査研究の総括と一貫性の保持につとめた。国際的な共同・比較研究の基本テキストとして、アジアの先行研究を収録するリーディングスの編集を進めている。学問の社会貢献をめざし、「リサーチ・ライフ・バランス」プログラムの研究と開発に取り組んでいる。

国際共同研究

国際共同研究は6つの公募プロジェクトが組織されており、海外パートナー拠点研究者などと共同で、2年間の研究活動をおこなっている。公募プロジェクトでは、2008年度は調査研究期間として、2009年度にはプロジェクトごとに国際シンポジウムが開催される予定である。また研究推進部門を中心として立案した3つのコアプロジェクトも進行しており、「ビジュアルカルチャーと親密圏」定例研究会など、各プロジェクトの研究会も開催され、国内外での共同調査や国際シンポジウムも数多く行われた。

次世代研究プロジェクト

本拠点では、大学院生やPDなど若手研究者のイニチアチブによる研究活動を促進することにより、実践的なかたちでの人材育成を図っている。次世代研究プロジェクトには、京都大学「若手研究者研究活動経費取扱要領」にもとづく「次世代研究」と、事業推進担当者の指導のもとでグループ研究などを行う「次世代研究ユニット」との、2つの枠組みを設けている。前者は公募形式で4名に対して研究助成が行われ、後者も公募して審査の上採択された20プロジェクトが組織され、延べ60名が参加した。海外調査や国際ワークショップを実施したプロジェクトも多い。社会的注目を受け新聞に取り上げられたプロジェクトもある。2008年度のプロジェクトについては、2009年4月に「京都大学の男女共同参画に資する調査研究」4プロジェクトを合わせた28プロジェクトの成果報告会を行った。

研究班

事業推進担当者や次世代研究者は、5つの研究班（理論研究班、歴史研究班、フィールド調査班、数量調査班、政策研究班）のいずれかに所属して、研究活動をおこなっている。フィールド調査班には多数の次世代研究プロジェクトが所属しており、海外調査も頻繁に行って成果をあげた。政策研究班でも、次世代研究プロジェクトが海外調査を実施し、また韓国や台湾の研究者を招へいして国際シンポジウム「福祉レジーム変容の国際比較」を開催した。数量調査班は、アジア諸国の数量調査データの収集を進める一方、1月に韓国・ベトナムの研究者と研究打合せをおこない、2009年度以降にアジアの親密圏に関わる統一

的な数量調査を実施することを合意した。理論研究班は、学外・国外の研究者を含めた研究会を組織して「アジアの近代」についての理論的研究枠組みを整理してきた。歴史研究班では、アジア美術における親密圏の表象についての国際シンポジウムを実施した。また研究班横断的な全体研究会を2回実施し、第1回は数量調査班と政策研究班の合同、第2回はフィールド班が担当した。

国際シンポジウムの開催

キックオフ・シンポジウム「親密圏と公共圏の再編成に向けて」（2008年10月25日）では、海外パートナー拠点の研究者2名を含めた6名の報告者が、現代アジアにおける親密圏と公共圏の再編成の軸をなす人口学的条件、ジェンダー、ケア、家族、国際移動、福祉国家、家族法、人的投資などについて報告し、相互に論点が重なりあっていることを確認した。国際日本文化研究センターと共催した国際研究集会「いま構築されるアジアのジェンダー：人間再生産のグローバルな再編成」（2009年1月8～10日）では、15名の海外研究者を招いて、女性の国際移動、および家事の変容と主婦の誕生について討議した。他に、国際ワークショップ「統合される経済のもとでの地域変容と社会政策」（2008年10月6日～12月12日の間に9回）、国際学生ワークショップ「東アジア・東南アジアにおける Popular Visual Images と親密圏」（ジャカルタ、2008年11月3～4日）、京都大学文学研究科主催・GCOE 共催国際シンポジウム「世界の中の『源氏物語』－その普遍性と現代性－」（2008年12月13～14日）、国立女性教育会館主催・GCOE 共催「女性のエンパワーメント国際フォーラム」（2008年12月20～21日）、移住労働者と連帯する全国ネットワーク主催・GCOE 共催「アジアの労働移動と NGO 活動」（2009年1月12日）、ソウル大学日本研究所・GCOE 共催「東北アジアにおけるコリアン・ディアスポラの親密圏と公共圏」（ソウル大学、2009年3月21～23日）他、多くの国際シンポジウムや国際ワークショップを開催した。

リーディングス「アジアの家族と親密圏」編集

アジア社会の家族研究についての代表的な論文を収録して、国際的な共同・比較研究をおこなうための基本テキストとなるリーディングス「アジアの家族と親密圏」の編集を進めている。日本、韓国、ベトナム、タイ、インドの論文を収録すべく、パートナー拠点から選ばれた各社会の専門家による編集委員会を組織して、第1回編集会議を開き、研究成果の収集方針を決めた。日本については先行し、収集済の論文の内容を海外研究者に紹介して検討した。日本の業績を代表する2冊の単著の英語訳を進めている。

アジア横断数量調査

アジアの家族の多様性と共通性を検討するために、ベトナム、タイ、カタールの3カ国において数量調査を実施する。日本、韓国、台湾、中国については既存のEASS調査の公開データを活用し、新たに調査を実施する3カ国においてはそれと比較可能な質問紙による

調査が可能になるよう、準備を進めている。パートナー拠点から選ばれた各社会の専門家による**数量調査実施委員会**を組織して、1月に第1回研究打合せをおこない、次年度以降の調査計画を話し合った。

村落社会調査資料データベース

親密圏と公共圏の両方の側面があるコミュニティ研究に有効な資料である京都大学文学研究科社会学研究室に所蔵されている 449 冊の村落社会調査報告書を活用するために、テキスト入力を進め、データベースを作成することをめざす。2008 年度は九州・中国・四国 128 冊の調査報告書の入力を終えた。

「リサーチ・ライフ・バランス」プログラムの研究と開発

学問の社会貢献の実現をめざして、京都大学女性研究者支援センターと連携して調査研究活動を実施している。「**京都大学の男女共同参画に資する調査研究**」を募集して、女性医師の支援、若手研究者の幸福感、研究者の育児支援、事務職員の昇任を研究テーマとして**4プロジェクト**を実施した。京都大学医学部附属病院の医師が実施した調査研究とその成果である公開シンポジウム「女性医師が働き続けるために」は新聞にも取り上げられた。

3.2 国際共同研究

国際共同研究は、本グローバル COE の中心的な共同研究プロジェクトである。「親密圏と公共圏の再編成」に関わる広範な研究課題について、独創的な視点とアプローチが重視された共同研究である。それぞれの研究グループにおいては、本拠点の登録メンバーが研究代表者を務め、海外の研究者だけではなく、大学院生、PD、GCOE 研究員といった次世代研究者とともに実施している。

国際共同研究では研究・教育の両面における効果が期待され、研究面では個別テーマの追求と総合的な理論化が、教育面では自由な構想力とイニシアティブの涵養が期待されている。

研究推進部門を中心として立案したコアプロジェクトと公募型によるプロジェクトの 2 種類がある。公募型プロジェクトは 2008 年 7 月 31 日に応募が締め切られた。10 件の応募があり、研究推進部門の選考委員会によって選考され、運営委員会によって承認された 6 件が採択された。コアプロジェクトとしては、COE 全体で課題に対応した研究が実施できるようバランスを考えて、メディア・ケア・国際移動に関する 3 つのプロジェクトが立案された。

現在、組織されている 6 つの公募型プロジェクトとは、海外パートナー拠点と共に 2 年間の研究活動を行っており、2009 年度にはプロジェクトごとに国際シンポジウムが開催される予定である。最終的な成果として商業出版や論文集が見込まれている。また、3 つのコアプロジェクトは、年限を定めずに実施し、適宜成果を発表していく予定である。

研究代表者	所属	身分	研究課題名	所属班	組織
安里和晃	文学研究科	准教授	グローバリゼーション・人口構成の変化・福祉の再編成と人の国際移動	コアプロジェクト	共同
伊藤公雄	文学研究科	教授	ヴィジュアルイメージと親密圏／公共圏	コアプロジェクト	共同
落合恵美子	文学研究科	教授	アジアの福祉レジーム	コアプロジェクト	共同
秋津元輝	農学研究科	准教授	食の共同圏を支える倫理は何か — 産消間の信頼をめぐる親密性と公共性 —	フィールド調査班	共同
岡真理	人間・環境学研究科	教授	移動するマイノリティの生き延びの為の親密圏生成に関する実証的研究	理論研究班 フィールド調査班	共同
田窪行則	文学研究科	教授	宮古島西原地区を中心とした南琉球の言語・文化の調査、記録、保存、および維持 — デジタル博物館作成の試み —	フィールド調査班	共同
田中紀行	文学研究科	准教授	公共圏と「多元的近代」の社会学理論	理論研究班	共同
中村俊春	人間・環境学研究科	教授	東西の美術における家庭、女性、子供の表象	歴史研究班	共同
八木紀一郎	経済学研究科	教授	統合される経済のもとでの地域変容と社会政策	理論研究班 政策研究班	共同

グローバル化・人口構成の変化・福祉の再編成と人の国際移動

**International Movement of Persons in the Process of Globalization, Restructure of Welfare
and Demographic Change**

安里和晃（京都大学大学院文学研究科グローバル COE 准教授）

【国内参加者】

落合恵美子（京都大学大学院文学研究科 教授）

上野加代子（徳島大学総合科学部 教授）

青山 薫（京都大学大学院文学研究科グローバル COE 特定助教）

高谷 幸（徳島大学 非常勤講師 / 移住労働者と連帯する全国ネットワーク）

日下 渉（京都大学大学院文学研究科グローバル COE 研究員）

金戸 幸子（東京外国語大学多言語・多文化教育センター フェロー）

伊藤 公雄（京都大学大学院文学研究科 教授）

【海外参加者】

Bridget Lew (HOME, Singapore)

Rahayu Gabrelle (SMS, Indonesia)

KHUAT Thu Hong (Institute for Social Development Studies, Vietnam)

LE Bach Duong (Institute for Social Development Studies, Vietnam)

【ねらいと目的】

このコアプロジェクトは、グローバル経済化・人口構成の変化・福祉の再編成という、特に先進諸国を取り巻く構造変化が人の移動にどのような影響を与えているかについて、制度・実態・主体という側面から検討することを目的としている。

戦後のアジアの成長は日本を先頭に、アジア NIES、ASEAN、中国というように雁行形態的に断続的に続いた。その過程で企業は多国籍化し、人の国際移動が活発化した。これは移住労働のみならずセックスワークの国際商品化や結婚移民の増大と結び付き、70年代以降、雁行形態と並行する形でアジア諸国に波及した。アジア諸国においては、経済成長に労働力という制約要因があったものの、労働力の女性化や移住労働者がこれを解消したという点が、持続的な成長要因の1つとされる。

指摘しておかなければならないことは、女性の労働力化を支えてきたのは移住家事労働者である。特にアジア NIES は東南アジア諸国の女性を家事労働者として雇用することで、高い労働力率と専門職に従事する自国の女性を生み出すことを可能とした。また、急速な経済成長は家族構成の変化をもたらし、人口構成の変化も相まって家事・育児・介護の担い手不足という家族の福祉機能にも大きな影響を与えた。この意味において、従来の家族主義は行き詰まりを見せたが、移住家事労働者の導入はこの機能を維持するものである。日本を除く多くのアジア諸国は、福祉国家化よりも、むしろ外国人家事労働者の雇用を促進することでケアの問題を解決しようとしている。

さらに女性の社会進出や経済的地位の上昇、独身世帯の増大といった現象は、女性の経済

的自立と相対的な男性の社会経済的地位の後退、結婚移民の増大をもたらした。結婚移民の増大は、特に単身男性世帯に家族形成の機会を付与し、家族の福祉機能の維持に利用されていることも事実である。

このようにアジアにおける移住労働のジェンダー化はこうした再生産労働の担い手問題と深く結び付いている。グローバル経済・人口構成の変化・福祉の再編成といった社会構造は、いずれも人の国際移動を作り出す要因となっており、移住労働の女性化となって表れている。しかし女性の国際移動にはさまざまぜい弱性が指摘されており、移動に伴う問題点が指摘されるばかりではなく、先進諸国の社会再生産が途上国社会の再生産の土台の上に成立しているという構図が見てとれ、持続可能な社会再生産システムに関する検討が不可欠である。このプロジェクトはこうした展望にもとづき、現代の社会構造が生み出す人の国際移動について検討するものである。

本コアプロジェクトは以下のグループから構成されており、それぞれが調査研究に従事している。

- ・セックスワーク(青山・伊藤)
- ・結婚移民(金戸・青山・安里・日下, Khuat Thu Hong, Le Bach Duong)
- ・福祉レジームとケアダイヤモンド(落合・安里)
- ・主体とエンパワメント(高谷・青山・Bridget Lew, Rahayu Gabrelle, Khuat Thu Hong, Le Bach Duong)
- ・経済と社会統合(安里)

【活動の記録】

2008年12月20～21日

国立女性教育会館主催、京都大学 GCOE など共催フォーラム「女性のエンパワメント国際フォーラム」に伊藤公雄が報告。

2009年1月8日～10日

日文研・GCOE 共催「いま構築されるアジアのジェンダー：人間再生産のグローバルな再編成」において、郝洪芳、青山薫、Bridget Lew、上野加代子、Rahayu Gabrelle, KHUAT Thu Hong, LE Bach Duong, 安里和晃が報告。

1月12日

日本・ベトナム・シンガポール・インドネシア国際ワークショップ「アジアの労働移動と NGO 活動」 Bridget Lew、上野加代子、Rahayu Gabrelle, KHUAT Thu Hong, LE Bach Duong が報告。

1月15日～16日

笹川平和財団主催「始動する外国人材による看護・介護――受け入れ国と送り出し国の対話」において安里が司会・報告。

3月15日～25日

スリランカ、タイにおいて送り出し政策に関する調査 (安里)

8月

タイ、シンガポールにおいて送り出し政策、受け入れ政策に関する調査(安里)

8月11日～9月27日

結婚移民に関する聞き取り調査(中国・桂林、ハルビン、丹東、大連、長春)

2月15日と3月7日結婚移民に関するビデオ撮影(東京、京都) 協同研究者である郝が行っている。昨年度落合らが行った、ベトナムにおける元研修生に対するインタビュー調査のテープおこしも英訳した。

【平成20年度の成果概要】

2009年1月に行われた日文研・GCOE主催の国際会議の成果は、Proceedingsとして発行することになっている。また、同月に行われた笹川平和財団主催の国際ワークショップの成果はすでに安里が編者となり『始動する外国人材による看護・介護——受け入れ国と送り出し国の対話』として刊行している。2009年2月には、青山薫が『「セックスワーカー」とは誰か——移住・性労働・人身取引の構造と経験』(大月書店)に続き、*Thai Migrant Sex Workers from Modernisation to Globalisation*, Palgrave/Macmillan.を出版。落合恵美子がこれまでの調査結果を「アジアにおけるケアネットワークと福祉ミックス——家族社会学と福祉社会学との接合」『家族研究年報』第33号。

主な知見としては、

- (1) 結婚移民については台湾・韓国の斡旋業者がすでに中国に上陸した可能性があり、ベトナム女性が中国大陸に広がりを見せていること。つまり、国際結婚市場はアジア全域に広がっており、従来のような障壁は無くなっている。
- (2) 結婚移民は従来より指摘されている人権の視点が重要であることに異論はないが、一方で彼女らの果たす家族ケアや家族農業の維持といった家族の再生産、あるいはコミュニティの再生産の視点が欠如しており、結婚移民の果たす役割について見直す必要がある。
- (3) 介護労働市場もアジア全域に広がっており、特に台湾・シンガポール・香港において受け入れが進んでいる。また家事労働者が家族介護に従事するケースが多くみられるようになり、家族介護の維持の役割を担っている。
- (4) したがって、政府の福祉政策の中に外国人家事労働者が位置付けられようとしており、受け入れ国では新たな福祉国家像が形成されようとしている。
- (5) また、結婚移民や移住家事労働者といった移住労働の女性化は、場合によってセックスワークと結び付きやすい状況に追いやられており、そのメカニズムの解明が必要と思われる。
- (6) ケアの供給を規定する市場・政府・家族・コミュニティというケアダイヤモンドは国によっても、階層によっても大きく異なる。特にアジアにおいては家族の果たす役割が大きく、このことが移民のプル要因となっている。

今後はこうした知見を深化させる形で研究を継続し、現在5つのグループで分かれている研究を統合することとしたい。

ヴィジュアルイメージと親密圏／公共圏
Visual Images of Intimate and Public Spheres

伊藤公雄（京都大学大学院文学研究科 教授）

【参加者】

杉本 淑彦（京都大学大学院文学研究科 教授）
朴 珍姫（京都大学大学院文学研究科 修士課程）
Mashima Tojirakarn（京都大学大学院文学研究科 修士課程）
森下 達（京都大学文学部）
日高 利泰（京都大学文学部）
当麻 真悟（京都大学大学院文学研究科 修士課程）

【ねらいと目的】

現代におけるさまざまなヴィジュアルメディア、とりわけ大衆文化との関わりが深い映画、テレビ番組・広告、マンガ、雑誌を取り上げ、まず、そのようなメディアのなかで表されてきた「親密圏」と「公共圏」のありようを検討する。そして、メディアのなかの仮想の「親密圏」・「公共圏」が、現実社会における「親密圏」・「公共圏」の構築にどのような影響を及ぼしてきたのか、という問題も検討する。

さらに、比較の視点を重要視し、日本だけでなく、韓国と東南アジア諸国のヴィジュアルメディアを考察対象とする。比較によって、各国固有あるいは共通の「親密圏」と「公共圏」を把握できるだろうし、くわえて、東アジア・東南アジアを覆う「公共圏」についても、その特徴を攻究できると考える。

分析する資料は、大別して三つある。第一に少女マンガ。戦後日本の多種多様なマンガのなかにあつて、家族関係がもっとも濃密に描かれているものこそ、他ならぬ少女マンガだからである。第二はウルトラマンシリーズを代表とする戦闘もののテレビ番組である。第一が少女たちに関わる資料であるのに対し、これは少年男子たちに関わる資料である。そして第三に、青年以上の年齢層に関わるものとして、映画およびテレビ番組のホームドラマを取り上げる。

【活動の記録】

■国際学生ワークショップ「東アジア・東南アジアにおける Popular Visual Images と親密圏」
(2008年11月3-4日、ジャカルタ、University Al Azhar Indonesia, Faculty of Letters) での研究報告

- ① 珍姫 「Feature of Korean Girl's Comic」
- ② Mashima Tojirakarn 「Evolution of "anti-hero" Characteristic in Japanese Manga and Anime」
- ③ 日高利泰 「マンガ表現論の現在」
- ④ 森下達 「手塚治虫『罪と罰』を読む」

■読書会

- ①2009年1月23日 課題図書：津田雅美『eensy-weensy モンスター』白泉社、2007-2008.

報告者：日高利泰

②2009年2月13日 課題図書：よしながふみ『愛すべき娘たち』白泉社、2003.

報告者：日高利泰

③2009年2月27日 課題図書：藤本由香里『私の居場所はどこにあるの？ 少女マンガが映す心のかかち』朝日文庫、2008. 報告者：森下達、金瑛、宮崎涼子

④2009年3月27日 課題図書：同上書 報告者：日高利泰、Mashima Tojirakarn、森下達

■資料調査（実施者：杉本淑彦、調査地：東京）

怪獣文化に関する大伴昌司資料およびフィギュア資料の整理

(2008年12月20-22日、2009年1月11-12日、2月15日)

■聞き取り調査（実施者：杉本淑彦、調査地：東京）

TV番組における家族イメージについて、制作サイドに対する聞き取り調査

① 2008年12月6日 日本映画テレビプロデューサー協会事務局長 熊谷健氏

② 2009年1月31日 東映TV元監督 平山亨氏

【平成20年度の成果概要】

研究活動の開始そうそうに国際学生ワークショップ「東アジア・東南アジアにおける Popular Visual Images と親密圏」をインドネシアで開催したことにより、大学院生ら若手研究者たちが、国際比較の重要性を体験的かつ具体的に認識することが可能になった。

このワークショップに参加した若手研究者を中心に、学部生も交えた〈少女マンガ研究会〉が結成され、本年度は読書会スタイルで知見の蓄積と議論を重ねるなかで、マンガはマンガ家と編集者との協同生産物であるとの認識を深めるにいたり、翌年度に1960～70年代日本の少女マンガ雑誌の編集者に対する聞き取り調査をおこなうこととした。

また杉本淑彦は、〈少女マンガ研究会〉メンバーである韓国人およびタイ人の若手研究者と、源氏物語翻案マンガ『あさきゆめみし』の分析をすすめ、その成果を、京都大学大学院文学研究科・文学部国際シンポジウム「世界の中の『源氏物語』—その普遍性と現代性」(2008年12月13～14日)にて公表した。「翻案『源氏物語』にみる現代日本」と題したその報告においては、源氏物語が成立した1000年前の上流貴族社会とは違い法的には一夫一婦制が前提である現代の日本社会に生き、かつ、男性に依存しない経済的・精神的自立を学校でも家庭でも要求される現代日本の女子中高生たちにとって共感できる女性像が、『あさきゆめみし』では強調して造形されていることが検証されている。

さらに杉本淑彦は、怪獣文化に関する大伴昌司資料およびフィギュア資料の整理と、TV番組制作者への聞き取り調査などにより、ウルトラマンシリーズの分析を進め、その最初の成果として、①1970年代の作品では非血縁家族が前面に出ていることと、そのような設定になっている背景には、②血縁重視の家族観が色濃い伝統的・支配的文化への対抗意識を制作者たちが共有していたという事実があったことを検証した。

アジアの福祉レジーム

Welfare Regimes in Asia

落合恵美子（京都大学大学院文学研究科 教授）

【国内参加者】

新川 敏光（京都大学大学院法学研究科 教授）
岩井 八郎（京都大学大学院教育学研究科 教授）
安里 和晃（京都大学大学院文学研究科 特定准教授）
埋橋 孝文（同志社大学社会学部 教授）
阿部 彩（国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部第2室長）

【海外参加者】

Ito Peng (University of Toronto, Professor)
Rajni Parliwala (University of Delhi, Professor)

【ねらいと目的】

福祉レジーム論は、エスピン - アンデルセンの提案した枠組みがフェミニスト研究者による批判を受けてから、理論的に大きな変貌を遂げた。福祉ミックスと言う場合に想定される「国家」と「市場」以外の福祉の供給者として、「家族」に注目する必要があることが初めて自覚されたのである。批判を全面的に取り入れたエスピン - アンデルセンは、国家、市場、家族からなる福祉トライアングルとして、福祉供給の構造を分析するようになり、さらに第4極（コミュニティ、自発的結社など、国家と区別される共同性を担う）を加えた福祉ダイヤモンドという枠組みもしばしば用いられる。また、福祉を構成する要素として、ケアへの注目も高まっている。子どもや高齢者、疾病者へのケアは家族の中で私的に行われるものとみなされがちであったが、高齢化によるケアの必要性の増大は、国家による社会サービス供給の増大や、グローバル市場によるケア労働者の国際移動を結果し、ケアは公共的に解決されるべき問題となった。このような展開を遂げた福祉レジーム論は、現代世界における「親密圏と公共圏の構造転換」を研究するために、もっとも適切な理論装置として発展しているのである。

このプロジェクトは、アジアにおける福祉レジームの多様性と変容を実証的・理論的にとらえ、政策的方向性の提案につなげることを目的とする。ヨーロッパを中心に発達した福祉レジーム論のアジアへの適用については、COE 海外パートナー拠点のメンバーであり本プロジェクトの海外参加者であるイト・ペン、国内参加者である埋橋孝文、新川敏光ら、社会政策分野の研究者を中心に、検討が積み重ねられてきた。本プロジェクトではこれに労働、国際移動、家族等を専門とするメンバーが加わり、アジアの福祉トライアングル、ないしは福祉ダイヤモンドのバランスのよい把握をめざしている。

本プロジェクトは、最初の2年間は国際連合社会開発研究所（UNRISD）の「ジェンダーと開発」部門のプロジェクト「ケアの政治社会経済（Political and Social Economy of Care）」（2005-2009年）と連携して実施している。本プロジェクトのメンバーのうち、埋橋、阿部、

落合、Peng、Parliwala は、国連プロジェクトのメンバーでもある。「ケアダイヤモンド」をキーコンセプトとする国連プロジェクトでは、途上国を中心に、ケアの供給構造の比較分析を行っている。

また、本プロジェクトは、国立社会保障・人口問題研究所とも協力して、シンポジウム開催などを行っていく。

【活動の記録】

2008年8月5日

国連プロジェクトの打合せ会を京都にて開催

2008年8月8-9日

ソウル大学にて開催されたシンポジウム Family Values in East Asia において、落合がアジアにおけるケアダイヤモンドの比較調査の結果を報告。

2008年9月9-13日

リスボンで開催された国際社会学会 (ISA) 家族社会学部会において、落合がアジアにおけるケアダイヤモンドの比較調査の結果を報告。

2008年9月15日

アジアにおけるケアダイヤモンドの比較調査の結果を収録した Emiko Ochiai and Barbara Molony eds., *Asia's New Mothers: Crafting Gender Roles and Childcare Networks in East and Southeast Asian Societies, Global Oriental.* の刊行記念セミナーをロンドンにて開催。共著者であるパートナー拠点の研究者と共に成果を発表し、オックスフォード大学のロジャー・グッドマン教授がコメント、ロンドン大学のパット・セイン教授など多数の参加を得る。

2008年9月29日・10月6日

国連プロジェクト打合せ会 京大・同大院生・PD も参加

2008年10月16-17日

ジュネーブの国連社会開発研究所本部にて開催された「ケアの政治社会経済」プロジェクト全体研究会に日本チームとして埋橋、落合らが参加。リサーチレポート1～3を発表。

2008年10月25日

GCOE 全体研究会にて、新川「日本型福祉レジームの変容」、岩井「高齢者の社会的地位の変化」が報告。

2008年10月25日

GCOE キックオフシンポジウムにて、落合 (“Care Diamonds and Family Networks in Contemporary Asia”)、岩井 (“Changing Patterns of Women’s Life Course in the Japanese Lost Decade”)、安里 (“Familialization of Care and Transnational Migration in East Asia”)、Peng (“Asian Welfare States Reconsidered: Social Investment Strategies in Globalizing Context”) が報告。

2008年10月30日

カール・ウルリッヒ・マイヤー (Karl Ulrich Mayer) 教授講演会を開催。テーマは、「東西ドイツにおける晩産化と家族形成: 1971年出生コホートの女性データを用いた教と社会階級の影響に関する分析」。ベルリンのマックスプランク人間発達研究所が作成したビデオ「Life Course and Social Politics」も上映した。

2008年11月10日・12月1日・8日・1月26日

国連プロジェクト打合せ会 京大・同大院生・PDも参加

2008年1月27日

国立社会保障・人口問題研究所との共催シンポジウム「東アジアの出生力低下と政策的対応」を開催。

2008年2月21日

国際シンポジウム「福祉レジーム変容の国際比較」を開催。先進国とアジアの福祉レジームの変容について、新川らが発表。

【平成20年度の成果概要】

主な知見

- ・アジアの福祉レジームは一つではなく、いくつかのパターンがあり、①女性労働活用政策の一環として子どものケアを社会化した社会主義型・開発主義型、②グローバル市場化により外国人家事・介護労働者を政策的に導入した自由主義的家族主義型などがあるが、全体としては福祉国家形成の遅れを反映して家族主義の傾向が強い。
- ・日本における介護保険制度の導入は家族主義からの脱却をめざしたものだったが、現実には家族主義的傾向を前提とした制度設計になっている。
- ・外国人家事・介護労働者の雇用は、家族主義的建前を保つために、家族の経済的負担によって行われているので、家族主義からの脱却というより補完である。
- ・アジア諸社会の家族政策形成には女性運動が影響しているが、影響の方向は一様でない。

成果の公刊

- ・ Emiko Ochiai and Barbara Molony eds., *Asia's New Mothers: Crafting Gender Roles and Childcare Networks in East and Southeast Asian Societies*, Global Oriental, 2008.
- ・ UNRISD Project 'Political and Social Economy of Care' Japanese Research Report 1-3
- ・ GCOE キックオフシンポジウムの成果は京大出版会より刊行予定。

食の共同圏を支える倫理は何か — 産消間の信頼をめぐる親密性と公共性 —

What Kinds of Ethics Support Food Communities? :

Intimate and Public Confidence between Farmers and Consumers

秋津元輝 (京都大学大学院農学研究科 教授)

【国内参加者】

網中奈美江 (京都大学大学院農学研究科 博士後期課程)

今泉 晶 (京都大学大学院農学研究科 博士後期課程)

村城 徹 (京都大学大学院農学研究科 修士課程)

山本 祥平 (京都大学大学院農学研究科 修士課程)

【海外参加者】

鄭 銀美 (韓国・韓国農村経済研究院 研究員)

Keiko Tanaka (米国・ケンタッキー大学農学部 准教授)

Surichai Wun'Gaeo (タイ・チュラロンコーン大学社会調査研究所 所長)

【ねらいと目的】

農産物をはじめとする食の安全性に関する不安が広がり始めて久しい。農産物流通の範囲が国境をも越えてしだいに広がるにつれて、農業者と消費者との距離が遠くなり、かつて有効であった親密性に基づく安全性への信頼、すなわち農業者自身への信頼が農産物への信頼につながるしくみが失われていく。それを代替するのが各種の制度的な認証基準 (たとえば有機 JAS など) であり、それらは公共性に基づく信頼の構築といえる。しかし他方で、アメリカで広がりつつある CSA (コミュニティが支える農業) のように、農業者と消費者が直接提携することによって、親密性に基づく信頼が復権する動きもある。

本共同研究では、以上のような農産物の生産と消費をめぐる関係のひろがりや食の共同圏という概念によってとらえ、その圏内において相互の信頼がどのような倫理規範に支えられて成立しうるのかについて、日本、韓国、タイ、アメリカを対象にフィールド調査をおこない、比較検討する。とくに、各国で広がりつつある有機農産物・低農薬農産物をめぐる産消共同圏に焦点をあててそれぞれで働く倫理規範を明らかにし、食べることと親密性との関係に関する今後の世界的な展望を描く。

さらに本研究は、農業の環境への影響に関する倫理や人間への食料供給という生産倫理などとあわせて、より一般的に農業倫理研究へと統合される計画であり、次世代研究者による挑戦が望まれる領域である。

【活動の記録】

< 調査・研究準備会の開催 >

2008年8月25日・9月1日

秋津元輝・網中奈美江・今泉晶・村城徹・山本祥平、調査研究予定に関する研究会、於：京大
10月9日

秋津・網中・今泉、有機農業と流通に関する文献検討会、於：京大

10月20・30日・11月10日

秋津・網中・今泉、タイ国調査準備研究会、於：京大

12月24・26・28日

秋津・網中・今泉、学会報告要旨提出打合せ研究会、於：京大

2009年3月5日

秋津・網中・今泉・村城、米国ケンタッキー州調査準備研究会、於：京大

3月28日

秋津・網中・今泉、学会報告最終打合せ研究会、於：つくば

<調査の実施>

2008年9月25日～26日

秋津・網中・今泉・村城、岡山・瀬戸内市牛窓有機農業農家および神戸市＝丹波市市島町産消提携調査

11月16日～12月3日

秋津・網中・今泉、タイ国バンコクほか、共同研究者（Surichai Wun'Gaeo）との打合せ、およびタイ国内における有機農産物の流通に関する調査、於：タイ・チュラロンコーン大学

2009年2月7日～9日

秋津・網中・今泉、韓国ソウル市、共同研究者（鄭銀美）との打合せ、および情報交換・定期市見学、於：韓国ソウル市内

3月8日～18日

秋津・網中・今泉・村城、米国ケンタッキー州、共同研究者（Keiko Tanaka）との打合せ、およびCSA調査、於：米国・ケンタッキー大学

<海外での講演・講義>

November 19, 2008

Motoki Akitsu, "Past and Present of Rural Japan in the Post-war Era", Special Lecture at Chulalongkorn University, Thailand.

March 10, 2009

Motoki Akitsu, "Survival of Rural Japan: Feature and Future of Japan's Rural Community", Undergraduate lecture at University of Kentucky, USA

<シンポジウムの開催>

2009年2月28日 「食べ物産業としての農業——生産からの倫理を考える」

司会・コメンテーター：秋津元輝 於：芝蘭会館山内ホール

<学会報告>

July 6 ~ 11, 2008

Motoki Akitsu, "A Japanese tradition of study on agricultural ethics: a critical review of the academic history of 'Philosophy of Agricultural Science', " XII World Congress of Rural Sociology, Goyang, Korea

2009年3月29日

網中奈美江・今泉晶・秋津元輝 「タイにおける有機農産物の流通と信頼」

2009年度日本農業経済学会 於：筑波大学

【平成20年度の成果概要】

2年間の国際共同研究を始めるにあたり、1年目の本年はまず、比較対象となる国における食の共同圏、とくに有機農産物の生産・流通・消費の実態について、文献および現地調査をおこなうとともに、各国の共同研究者に共通テーマのもとでの調査研究を依頼するための研究打合せをおこなった。

私たち日本班が実質的に調査をおこなったのは、日本、タイ、米国である。日本では有機農業農家とその消費者が個々に結びつく場合と、生産者組織と消費者組織が結びつく場合を検討した。個別の場合、消費者へのアンケートによると農産物への信頼は、具体的な農法への関心よりも農業者自身への信頼によって支えられていることがわかった。他方、組織どうしの場合は、運動体としての意義の低下と時間に余裕のある女性の減少から、消費者組織の側に活動の停滞・後退傾向がみられた。

タイでは有機をはじめとする農産物認証の状況、および有機農産物流通における信頼の意味について調査した。有機農産物流通についてはNGOが認証をおこない国際市場に販売する場合と、認証なしに生産者と消費者が直接に結びつく場合を検討した。後者は欧米のCSAを手本にしたもので、現在のところタイでは唯一の直結型流通である。このタイCSAは長く社会活動に従事してきた一組の夫婦が媒介者となって、少数民族である生産者とバンコクの消費者をつないでおり、生産者と消費者が直接にふれあう機会も設定されている。しかし、消費者側における農産物への信頼は直接の生産者ではなく、媒介者である当該夫婦への信頼によって支えられており、少数民族である農民と都市中間層である消費者との間の社会的距離が信頼の形成を阻害していることが予想された。

以上の調査結果および米国での調査もふまえて、比較対象国で半構造化インタビューをおこなうための共通調査項目を策定し、共同研究者らに周知した。この共通項目をもとに各国で調査を実施し、2009年冬に国際ワークショップを開催する予定である。



移動するマイノリティの生き延びの為の親密圏生成に関する実証的研究

Empirical Study of the Intimate Sphere Formed by the Migrate Minority under Struggle for Survival

岡真理 (京都大学大学院人間・環境学研究科 准教授)

【国内参加者】

大石 和男 (京都大学大学院農学研究科 助教)
崔 博憲 (聖トマス大学、甲子園大学 非常勤講師)
坂梨 健太 (京都大学大学院農学研究科 博士後期課程)
佐々木 祐 (立命館大学文学部 非常勤講師)
村川 淳 (京都大学大学院農学研究科 博士後期課程)

【海外参加者】

中田 英樹 (グアテマラ国立サン・カルロス大学歴史学部 客員教授 /
グアテマラ社会科学振興協会 招待研究員)
PAREDES, Pedro (グアテマラ国立サン・カルロス大学農学部 教授)
LOPEZ, Miguel (グアテマラ社会科学振興協会 研究員)
NGIMA, Godefroy (カメルーン国立ヤウンデ大学社会学部 講師)

【ねらいと目的】

グローバリゼーションのもと、ヒト、モノ、カネ、情報の移動が激化する今日、これまでとは位相の異なるマイノリティによる周縁部が新たに生み出されている。本研究は、より多様化複雑化した理由によって移住・移動を余儀なくされた人々 (合法・非合法移民や難民) がどのように日々を生活しているのか、その動態を解明することを目的とする。

移動した人々が直面する様々な障害に柔軟に対応したテンポラルな共同体、移民たちが生き延びるために形成する都市部周辺における共同体やネットワークを、本研究では「親密圏」として設定する。周縁社会においてマイノリティは、不断の移動と出会いのなかで、エスニックな結びつき、親族関係、同郷意識、宗教的・言語的紐帯のみならず偶発的な関係などから生成したツキアイ・コネ・ツテを、最大限に活用することで生き延びている。しかし、こうした関係資本をもとに形成される親密圏は、矛盾なくマジョリティ中心の公共圏と接続されるわけではない。マイノリティたちは、公共の名のもとに正当化される様々な暴力とどのように交渉し、また知恵や工夫を動員することで、いかに社会の構成員としての権利と正当性を獲得しているのだろうか。

本研究は実証的な分析を通じて、親密圏と公共圏の矛盾をはらんだ関係を浮き彫りにする。それは、周縁社会に生きるマイノリティに限定された問題ではなく、現代のあらゆる社会に共有されるものでもある。このような視座から、私たちの生きる社会における、共生のためのより豊かな内実と有効性をもった理論装置を構築することを、本研究は目指す。

【活動の記録】

<フィールド調査>

2008年12月26日～2009年1月7日 メキシコ合衆国・チアパス州

マヤ系先住民自治区における共同性に関する調査（佐々木）

2009年1月8日～1月18日 ニカラグア共和国・マナグア

先住民共同体の土地利用に関する資料収集（佐々木）

2月1日～3月4日 カメルーン共和国

南部地域における農村出身者の都市生活に関する調査（坂梨）

2月12日～18日 ペルー・プーノ県

ティティカカ湖（アンデス高地）先住民共同体における調査（村川）

2月19日～28日 ペルー・アレキパ県

「マタラニ」（海岸地域）村落における調査（村川）

2月15日～28日 レバノン

パレスチナ難民キャンプにおける聞き取り調査（岡）

3月7日～15日 タイ・チェンライ県

タイ山岳民族の移住労働に関する調査（崔）

3月22日～25日 日本・香川県

日本におけるタイ人農業労働者への聞き取り調査（崔）

<研究会、ワークショップなど>

2008年11月20日

京都大学にて研究会「親密圏／公共圏概念の再検討」

2009年1月9日

グアテマラ国立サンカルロス大にてワークショップ（趣旨説明と今後の方針策定）

1月16日

同、第一回ワークショップ（親密圏／公共圏をめぐる共同研究の意義）

2月20日

同、第二回ワークショップ（研究発表と議論）

2月7日

International Workshop : Biological Conservation and Local Community's Needs: Lessons from Field Studies on Nature-Dependent Societies にて発表

“Cacao Production and the Use of Forest Resources in Southern Cameroon”（坂梨）

3月19日

京都大学にて研究会「映像における移住者の表象」

3月20日

サンカルロス大にて第三回ワークショップ（今年度の成果と次年度へ向けての研究計画発表）

【平成 20 年度の成果概要】

平成 20 年度における本国際共同研究の活動は、主にフィールド調査による資料・事例の収集にあった。上記「活動の記録」で記述したとおり、アジア、アフリカ、中東、ラテンアメリカ各地および日本国内におけるインテンシブな調査を実施し、移住と労働の相における親密性と共同性の多様な局面に関する事例を収集した。

今後こうした調査を継続するとともに、得られたデータを共同で分析し、新たな理論的視座を確立することを目的として研究を続ける。もちろん、今年度は年度途中でプロジェクト開始ということもあり、現在のところ理論的作業は十分に行われているとはいえないが、質の高い研究成果をあげるための基本的データと、グループとしての研究方針はすでに固まっている。

また、本国際共同研究の成果はこうしたデータ収集に関するものだけではない。まず、グアテマラにおいては中田を中心とした国立サンカルロス大学教員および大学院生のグループが、グアテマラ先住民共同体における移住労働の実態研究を行い、その成果をワークショップの形で理論化する共同作業が行われた。これは、21 年度も継続して行われる予定である。

さらに、他メンバーも各自の調査地において、現地のインフォーマント・研究者・活動家との信頼関係を構築し、新たなフィールドワークの可能性を模索している。たとえば、坂梨はカメルーン共和国ヤウンデにおいて開催された国際ワークショップにおいて発表と議論を行い、国際的な研究ネットワークを構築した。

これと並行する形で日本においては、メンバー各自の関心に従っての研究会を開催することが決定された。20 年度中はまず「映像における移住者の表象」をテーマに、いくつかの映像作品の分析作業に着手した。これに加えて今後、日本における外国人労働者の生活世界をめぐる比較研究や、移住・移民をめぐる法体系に関する共同研究会を行うことが決定している。

このように、フィールドにおけるデータの収集と、国内外における研究ネットワークの構築、さらに、独自の視点に基づく理論的分析作業体制の構築の三点が、現時点までの成果の大きな軸である。

宮古島西原地区を中心とした南琉球の言語・文化の調査、記録、保存、および維持
— デジタル博物館作成の試み —

**The Description, Documentation, and Preservation of the Languages and Culture of Ikema
Ryukyuan: An Attempt at Constructing a Digital Museum**

田窪行則（京都大学大学院文学研究科 教授）

【国内参加者】

久保 智之（九州大学人文科学研究院 教授）
河原 達也（京都大学学術情報メディアセンター 教授）
元木 環（京都大学学術情報メディアセンター 助教）
林 由華（京都大学大学院文学研究科 博士後期課程）
岩倉 正司（京都大学学術情報メディアセンター）
高橋三紀子（京都大学学術情報メディアセンター）
田村 早苗（京都大学大学院文学研究科 博士後期課程）
平井芽阿里（立命館大学文学研究科 博士後期課程）
仲間 博之（前宮古高等学校 校長）
花城千代子（ひよどり保育園 園長）
川田 拓也（京都大学大学院文学研究科 博士後期課程）
高橋奈津美（京都大学大学院文学研究科 博士後期課程）
浅尾 仁彦（京都大学大学院文学研究科 博士後期課程）
中川奈津子（京都大学大学院人間・環境研究科 博士後期課程）
狩俣 繁久（琉球大学人文学部 教授）
越智 正樹（京都大学大学院農学研究科 博士後期課程）

【海外参加者】

岩崎 勝一（カリフォルニア大学ロスアンゼルス校 教授）
大野 剛（アルバータ大学 准教授）
下地 理則（オーストラリア国立大学 D3）
トマ・ペラール（フランス社会科学高等学院 D3）
車田 千種（スタンフォード大学 D1）

【ねらいと目的】

本研究は、沖縄県宮古島市、特に西原地区の言語と文化を調査して、記述し、その成果をデジタル博物館として研究者および地区の住民たちが自由に見られる形で記録、一部を公開できるようにし、その言語・文化の継承に資することを目的とする。

琉球の言語と文化は現在消滅の危機に瀕している。また、琉球はシャーマニズム的な儀式を最近まで残し、独自の風習、文化を維持しながら豊かな生活を送ってきたが、さらに近年のマスメディアの発達や経済優先の生活のため地域の文化と言語が急速に失われている。宮古島西原地区は、池間方言という宮古島でもかなり特徴的な言語が行われているところで、

池間島から 130 年ほどまでに移住してきた住民が暮らしている。他地区から移住して自分たちの文化と言語を維持する努力をつづけてきたため、他地区より自己アイデンティティの確認作業を行わなければならない、母語と文化を維持してきた。

この地区の住人たちはさまざまな老人会の活動を通じて、積極的に次世代に言語・文化を伝える努力を続けている。彼らの活動は他の地区の人々のモデルとなりえるものである。しかし、このような努力でさえも、言語と文化を維持するには十分でなく、近い将来言語も文化も消滅する可能性が高い。この独自の言語・文化を後世に残しておく必要がある。

【活動の記録】

<調査リスト>

2008 年

- 4 月 25 日～6 月 2 日 林由華 宮古島 方言調査ほか
7 月 15 日～9 月 6 日 林由華 宮古島 方言調査ほか
8 月 8 日～20 日 車田千種 宮古島 創作方言絵本作成打ち合わせ
8 月 8 日～21 日 大野剛 宮古島 方言談話資料収集
8 月 20 日～27 日 岩崎勝一 宮古島 方言談話資料収集、祭礼撮影
8 月 25 日～31 日 元木環 宮古島 デジタルコンテンツ作成基本現地調査
8 月 24 日～9 月 4 日 仲間博之 宮古島 コーオーディネータ及び方言指導
8 月 25 日～9 月 2 日 田窪行則 宮古島 方言調査、祭礼調査
8 月 27 日～9 月 4 日 中川奈津子 宮古島、那覇 方言調査
8 月 27 日～9 月 4 日 浅尾仁彦 宮古島、那覇 方言調査
10 月 4 日～11 月 30 日 林由華 方言調査ほか
10 月 18 日～28 日 岩倉正司 宮古島 祭礼撮影
高橋三紀子 宮古島 祭礼撮影、創作絵本打ち合わせ
10 月 20 日～28 日 元木環 宮古島 祭礼調査、撮影
11 月 14 日～17 日 西嶋由衣 宮古島 方言調査
11 月 20 日～26 日 仲間博之 宮古島 方言指導
12 月 23 日～2009 年 1 月 5 日 宮古島 方言調査ほか
12 月 23 日～31 日 田窪行則 宮古島 祭礼調査

2009 年

- 1 月 23 日～27 日 平井芽阿里 宮古島 祭礼調査
1 月 23 日～27 日 元木環 宮古島 祭礼調査
1 月 25 日～2 月 8 日 林由華 宮古島 方言調査ほか
2 月 14 日～3 月 6 日 林由華 宮古島 方言調査ほか
2 月 14 日～3 月 1 日 トマ・ペラール 宮古島 方言調査（大神方言、池間方言）
2 月 15 日～24 日 田窪行則 宮古島 方言調査、祭礼調査
2 月 14 日～24 日 仲間博之 宮古島 方言指導、祭礼調査協力

3月9日～23日 トマ・ペラルル 宮古島 方言調査（大神方言）

<研究会>

2009年3月26日 13:00 ～ 16:00

場所：京都大学文学部新館1階小会議室

報告者：Thomas Pellard 題目：琉球諸語の歴史比較言語学

<ワークショップ発表>

2009年1月10日

第4回プロソディと情報構造に関するワークショップ

場所：大津市湯元温泉会議室 報告者：田窪、林、久保、五十嵐

題目 On the tonal system and its realization rules in Ikema Ryukyuan (revised)

2009年1月12日

次世代グローバルワークショップ

場所：稲盛財団記念館（京都市左京区） 報告者：平井芽阿理

題目：Facing the crisis of Nanamui: The case of Nishihara in Miyako Island

<学会発表>

2008年9月15日

日本音声学会 発表者：林、五十嵐、田窪、久保

題目：An instrumental analysis of the two tone system in Ikema Ryukyuan

2009年3月12～14日

The first International Conference on Language Documentation and Conservation (ICLDC)

発表者：田窪、林、元木、車田

題目：The Digital Museum project for the documentation of Ikema Ryukyuan

2009年3月12～14日

The first International Conference on Language Documentation and Conservation (ICLDC)

発表者：岩崎、大野、田窪

題目：Paving ways to documenting an invisible linguistic minority in Japan: The case of Ikema

【平成20年度の成果概要】

本年度は、西原地区の言語と文化に関する調査とそれに平行して、調査内容を収蔵し、展示できる電子博物館の建物に当たる部分を構築した。平成20年度に行った儀礼調査、ミヤークツツの祭礼の撮影、方言による講義、方言絵本などを試験的に展示した。ミヤークツツはその年に生まれた子供を神様の帳面に載せる儀式であり、4日にわたる儀式をほぼすべて撮影し、20時間近い映像に収めた。それを編集し、45分のDVDとし地域の人に見られるようにした。元の映像も記録として地域の方に渡してある。この祭礼の完全な撮影は初めてであり、文化人類学、民族学的に貴重である。地域の人たちから監修を受け、デジタルコンテンツ作成室のとの共同作業によりWEBのページとして一部公開できる形にした。

電子博物館は、展示室、学習室、資料室からなる。展示室は、地域の紹介を行うスペースであり、西原の概要（西原地域の地理的位置、人口、などが紹介されている）、西原の歴史（西原地域の 132 年の歴史が紹介されている）、西原の生活（地区の人たちの一日の生活、年中行事、などが時間、空間をインデクスとして展示され、映像、音声リンクされる。また、地域の産業、農作物、食べ物などが紹介されている。）

学習室は言語の歴史、日常の言葉（地域の人たちの挨拶や簡単な会話を通じて、実際の言語生活を見る。ここでは、この方言で行われた実際の会話や授業が字幕スーパー、逐次の翻訳などで示され、会話練習も可能である）、辞書（簡単な辞書学習 翻訳・グロスのついた映像、音声により、簡単な日常会話を学べるように構成されている）、学習教材（会話、絵本などの学習教材が映像、音声、絵などととも置いてある）からなる。

資料室には、学習室など他のスペースで使われた映像、音声のファイルが全体を通して見られる形で置いてあるほか、論文資料、辞書が置いてある。

この他に非公開スペースとしてアーカイブと倉庫を用意しており、2009 年 5 月中の仮公開を目指している。この博物館は地域の調査を公開する方法として優れているだけでなく、調査の成果を現地の人々に還元する方法として有効である。

本研究の成果は、2009 年 3 月 12 日～14 日にハワイ大学マノア校で開かれた第一回 **International Conference on Language Documentation and Conservation (ICLDC) 2009** において、発表され非常に好評であり、多くの問い合わせがあった。

公共圏と「多元的近代」の社会学理論

Sociological Theories of Public Sphere and “Multiple Modernities”

田中紀行（京都大学大学院文学研究科 教授）

【国内参加者】

- 田中 紀行（京都大学大学院文学研究科 准教授）
吉田 純（京都大学大学院人間・環境学研究科 教授）
油井 清光（神戸大学大学院人文学研究科 教授）
三上 剛史（神戸大学大学院国際文化学研究科 教授）
中村 健吾（大阪市立大学大学院経済学研究科 教授）
園 知子（京都大学大学院人間・環境学研究科 博士後期課程）
朝田 佳尚（京都大学大学院文学研究科 博士後期課程 / 日本学術振興会特別研究員）
濱西 栄司（京都大学大学院文学研究科 博士後期課程）
高橋 顕也（京都大学大学院人間・環境学研究科 博士後期課程）
鈴木 良典（京都大学大学院文学研究科 修士課程）
田村 周一（神戸大学大学院人文学研究科 教育研究補佐員）
田 恩伊（神戸大学大学院国際文化学研究科 博士前期課程）

【海外参加者】

- Jeffrey Alexander（Yale University, Sociology Department 教授）
Bryan S. Turner（National University of Singapore, Asian Research Institute 教授）
林 端（国立台湾大学社会学系 教授）

【ねらいと目的】

この国際共同研究は、拠点プログラム全体のテーマにとって最も基礎的な理論的枠組にかかわるものである。現代のアジアにおける親密圏・公共圏の構造的分化過程は近代西欧におけるそれとどこまで共通し、どのように異なっているのか、さらにはアジアにおけるモダニティは西欧のそれとどれほど異なるのか、そもそもモダニティは普遍的なものなのかといった問題について考えるため、S.N.アイゼンシュタットの提唱する「多元的近代」(multiple modernities) 論を手がかりに理論的・学説史的検討を試みたい。そのため、社会学史・社会学理論を専攻する内外の研究者に集ってもらい、このテーマに関連する代表的な社会学理論（ヴェーバー、パーソンズ、ルーマン、ハーバーマス、ネオ機能主義、ネオ・ヴェーベリアンなど）を総合的に検討することを考えている。社会の構造化や親密性・公共性の観念の歴史的・文化的多様性に関する理論のほか、ヴェーバーからアイゼンシュタットに至る比較歴史社会学の成果がアジアにおける社会変動とグローバル化を捉える上でもつ意義や、さらにはアジア（特に東アジア）の歴史的経験をふまえた研究が社会変動論・モダニティ論に対してなしうる理論的貢献についても検討したい。

【活動の記録】

2008年12月6日

第1回研究会（田中：趣旨説明、田村：アイゼンシュタット『多元的近代』[文献紹介]

田中：T.Schwinn (Hg.), *Die Vielfalt und Einheit der Moderne* [文献紹介]

於：京都大学大学院文学研究科社会学共同研究室

2009年1月24日～1月26日

文献収集のため東京に出張（田中） 用務先：東京大学総合図書館、他

1月29日

文献収集および研究打ち合わせ（田中・油井）

於：神戸大学社会科学系図書館、神戸大学大学院人文学研究科

2月14日

第2回研究会（林：「グローバル化時代の儒教倫理」）於：京都大学文学研究科社会学共同研究室

3月14日

第3回研究会 於：京都大学文学研究科社会学共同研究室

中村：「トランスナショナルな公共圏はいかにして可能であるか——N. フレイザーと
J. ハバーマスの（すれ違いに終わった？）論争」、

濱西：S. N. Eisenstadt, “The Civilizational Dimension in Sociological Analysis” [文献紹介]

【平成20年度の成果概要】

- 研究会の開催：研究会の発足が遅く、昨年度は実質的に4ヶ月間しか活動できなかったため、その成果は本プロジェクトの目的にとっては下記のごく限られたものでしかない。
 - わが国ではまだほとんど研究されていない、アイゼンシュタットを中心に展開されてきた“Multiple modernities”論について、いくつかの基本文献の紹介を通してその基本的論点と英語圏・ドイツ語圏における研究状況を知ることができた。
 - 林端氏の報告により、ヴェーバーやパーソンズらによって「個別主義的」と評価されてきた儒教倫理が普遍主義的要素を含むものであり、グローバル化時代という新たな文脈のもとで積極的意義をもつ可能性がベック、ルーマンらの社会学理論に言及しつつ示唆された。これも“Multiple modernities”の東アジアにおける例証となりうるものと思われる。
 - 中村健吾氏の報告では、本プロジェクトのもう一つのテーマである「公共圏」をめぐる近年のハバーマスの立場とそれをめぐる欧米での議論が、EUによるヨーロッパ統合を背景とするトランスナショナルな公共圏構築の可能性という問題を中心に紹介・検討された。
 - “Multiple modernities”論と公共性論の体系的な関連づけについては十分に検討する余裕がなく、今後の課題となる。
- 文献調査：“Multiple modernities”および公共圏に関する英語・ドイツ語の文献を体系的にリストアップしその一部を収集することができた。
- 国際交流：林端氏の招聘により、国立台湾大学の社会学研究者との交流が社会学理論の分野で開始された。
- 次世代研究者の育成：モダニティの社会学理論に関心を持つ学外の研究者を加えた研究会の開催は、ふだんこの分野の研究者と接触する機会が不十分な大学院生にとって貴重な機会であったと思われる。

東西の美術における家庭、女性、子供の表象

Representations of Home, Women and Children in the Eastern and Western Art

中村俊春（京都大学大学院文学研究科 教授）

【国内参加者】

高島 慈（京都大学大学院文学研究科 博士後期課程）
鄭 賢娥（京都大学大学院文学研究科 博士後期課程）
中田明日佳（京都大学大学院文学研究科 博士後期課程）
根立 研介（京都大学大学院文学研究科 教授）
平川 佳世（近畿大学文芸学部 准教授）
福士 雄也（静岡県立美術館 学芸員）
宮崎 もも（大和文華館 学芸員）
矢頭英理子（京都大学大学院文学研究科 博士後期課程）
吉岡 洋（京都大学大学院文学研究科 教授）

【海外参加者】

Hillary Pederson（カンザス大学博士課程修了 Ph.D.候補）
Mirjam Neumeister（バイエルン州立絵画収集所 学芸員）
李 淑珠（明志科技大学 助理教授）

【ねらいと目的】

近年、美術史研究においては、家庭、子供、女性の表象に注目した研究が盛んになってきている。たとえば、人々の日常的な暮らしを描いた風俗画が大流行した 17 世紀オランダ美術研究においては、長年、日常的な事物を写實的に描いた作品中にも種々の象徴的な意味が込められていることを探る図像解釈が主流となっていた。だが、1990 年代以降、カルヴィニズムを核とする社会制度や、男女の役割分担、子供の教育問題、使用人の仕事など、当時の家庭のシステムに注目した研究が行われ、風俗画はオランダ社会の道德観の反映として読み解かれるようになった。同様に、日本美術史研究においても時代の家族制度や女性観などを十分に考慮することの重要性が認識され、たとえば、単に女性の魅力、美しさを描くことを意図した作品として片付けられることの多かった「美人画」についても、社会が強制・要求・期待する女性像の表象として考察されるようになってきた。本研究の目的は、さまざまな時代および地域を専門とする研究者が集まって、近世以降、現代に至るまでの、ヨーロッパおよびアジアで制作された、家庭、子供、主婦などを描き出したさまざまな作品を取り上げて、この種の主題がどのように表現されてきたのかを探ることにある。さらに、それを通じて、私的世界の表象に、時代および地域の公的価値観がどのように浸透しているのかを解明する。

【活動の記録】

【1】研究会等

1. 国際シンポジウム「アジアの近代美術に見る親密圏の表象」
日時：2008年12月13日（土） 15:30～18:00
場所：京都大学文学部新館 第6講義室
研究発表：矢頭英理子（美学美術史学専修博士後期課程）
「大正末から昭和初期における女性像に関して」
李淑珠（台湾・明志科技大学准教授）
「台湾近代美術における子供の描写」
金伊順（韓国・弘益大学教授）
「1950年代の韓国における家族のイメージ：安息のメタファーとしての家族」
2. 講演会「家庭こそメディアの場所である？ 家庭内メディアの考古学」
日時：2008年12月19日（金） 15:00～17:00
場所：京都大学文学部新館第2講義室
講演者：エルキ・フータモ（カリフォルニア大学ロサンゼルス校教授）
3. 研究発表「メディアと親密性（Media and Intimacy）」 発表者：吉岡洋
学会名：美学会西部会第272回研究発表会
日時：2009年2月28日（土） 場所：関西学院大学

【2】調査等

1. 実施者：鄭賢娥、高嶋慈、矢頭英理子 日時：10月18日～24日
場所：釜山ビエンナーレ(韓国・釜山)、光州ビエンナーレ(韓国・光州)、
ソウルメディアアートビエンナーレ(韓国・ソウル)
実施内容：親密圏を描いたアジアの近・現代美術作品の実見および資料収集
2. 実施者：鄭賢娥 日時：10月25日～11月1日
場所：朴寿根美術館（原道ヤング市）
実施内容：親密圏と公共圏に関わる美術作品に関する資料収集
3. 実施者：高嶋慈 日時：11月20日～24日
場所：横浜トリエンナーレ（神奈川県横浜市）、東京国立近代美術館（東京都千代田区）、
東京都現代美術館（東京都江東区）、東京都写真美術館（東京都目黒区）、
目黒区美術館（東京都目黒区）、森美術館（東京都港区）、原美術館（東京都品川区）
実施内容：親密圏を描いた近・現代美術作品の実見および資料収集
4. 実施者：Hillary Pederson 日時：12月28日～1月4日
場所：カウンティ美術館（ロサンゼルス）、アジア美術館（サンフランシスコ）、
アジア美術館（シアトル）
実施内容：家族、友情、そして愛情に関する美術作品の調査と図像収集および学芸員との意見交換

5. 実施者：吉岡洋 日時：1月20日～30日
 場所：カリフォルニア大学バークレー校、サンフランシスコ・アート・インスティテュート、カリフォルニア大学ロサンゼルス校
 実施内容：研究打合せ（カリフォルニア大学バークレー校（ジェンダー研究））および、「メディアと親密性」に関する討論会（サンフランシスコ・アート・インスティテュート、カリフォルニア大学ロサンゼルス校（デザイン・メディアアート））
6. 実施者：鄭賢娥 日時：1月27日～30日
 場所：福岡市立美術館、福岡市立図書館、福岡アジア美術館（以上、福岡市）
 実施内容：「九州派展覧会」（1988年開催）に関する資料調査（福岡市立美術館、福岡市立図書館）および近現代アジア美術における親密圏の表象に関する画像収集（福岡アジア美術館）
7. 実施者：矢頭英理子 日時：2月19日～2月22日
 場所：国立国会図書館、東京国立近代美術館、大倉集古館、泉屋博古館分館（以上、東京都23区）
 実施内容：大正・昭和期の日本美術における親密圏に関わる資料、および画像収集

【平成20年度の成果概要】

「東西の美術における家庭、女性、子供の表象」を研究課題とする当研究班が平成20年度の第一目標としたのは、各研究者がそれぞれの専門領域において、「親密圏」を主題とする作品のデータを収集し、比較研究の基礎資料を構築することであった。そのため、博士後期課程に在籍する若手研究者を中心に、韓国および日本各地の美術館、博物館を訪れて、まだ未刊行の作品も含め、画像データおよび関連資料の収集を徹底的かつ精力的に行った（「活動の記録」【2】調査等1,2,3,4,6,7）。加えて、国際共同研究推進の観点から、海外の研究者とのネットワークづくりにも努めた（「活動の記録」【2】調査等5）。

一方、当研究班の第二目標は、早い段階から研究発表の場を設け、問題意識の共有、若手育成、研究成果の社会還元を行うことであった。そのため、初年度から国際シンポジウム・講演会等を積極的に開催した。国際シンポジウム「アジアの近代美術に見る親密圏の表象」では、日本、韓国、台湾の研究者が、各国の近現代美術における女性、子供、家族の表象について、美術史および社会史の観点から論じる口頭発表を行った。その後の討論では、各国の表象の共通性と相違が比較検討され、東北アジアの近代美術における親密性の表象について、より系統だった認識が形成された（「活動の記録」【1】研究会等1）。

また、12月開催の講演会「家庭こそメディアの場所である？家庭内メディアの考古学」および2月の美学会での研究発表「メディアと親密性」では、20世紀以降長足の進歩を遂げた各種メディアと親密性の問題についての論考がなされた（「活動の記録」【1】研究会等2,3）。

以上の活動を通じて、当研究班が当初掲げた目標は十二分に達成されたと考える。来年度は、こうした基礎研究を踏まえ、より規模の大きな国際シンポジウム「美術に見る親密なるものの表象」の開催、および研究成果論文集の刊行を目指す。

統合される経済のもとでの地域変容と社会政策

Changing Regions and Social Policies under the Economic Integration

八木紀一郎（京都大学経済学研究科 教授）

【参加者】

久本 憲夫（京都大学大学院経済学研究科 教授）
若林 直樹（京都大学大学院経済学研究科 教授）
黒澤 隆文（京都大学大学院経済学研究科 准教授）
山本 泰三（愛知大学経済学部 非常勤講師）
吉野 裕介（北海道大学経済学研究科経済学研究科 PD 研修員）
古山 友則（京都大学大学院経済学研究科 博士後期課程）
田中 鮎夢（京都大学大学院経済学研究科 博士後期課程）
川村 哲也（京都大学大学院経済学研究科 博士後期課程）
徳丸 夏歌（京都大学大学院経済学研究科 博士後期課程）
Wolfgang Seifert（ハイデルベルク大学日本学研究所 教授）
Carsten Hermann-Pillath（ヴィッテン＝ヘルデッケ大学経済学部 教授）
Bertram Schefold（フランクフルト大学経済学部 教授）
Cornelia Stortz（フランクフルト大学経済学部 教授）
Nikolay Nenovsky（ソフィア経済大学 教授）
Werner Pascha（デュイスブルク＝エッセン大学東アジア研究所 教授）
洪 起玄（ソウル国立大学 教授）
林 基安（国立政治大学 教授）
Hannah Kreis（フランクフルト大学大学院 ドクトラント）

【ねらいと目的】

近年急速な経済発展をとげた東アジア・東南アジア地域においては、欧州地域あるいは北米地域に匹敵する経済的な連携と相互依存関係が進行し、貿易や資本投資だけでなく、人の移動や文化面における相互浸透も進んでいる。それによって、家族関係や地域社会も影響を受けていると思われる。しかし、この地域では、それと同時に、少子化が急速に進行している。進行する経済統合と少子化は、家族および地域という基礎社会のレベル（「親密圏」）にどのような変化をもたらし、それを介して、人々の経済参加・社会参加（「公共圏」）にどのように影響しているかを探求し、そのなかで生じる諸問題に対してどのような社会政策が発展しつつあるか、また適切と考えられるかを研究したい。また、このような探求は、市民の政治参加の基礎の探求ともみなせるので、権威主義的な政治体制から脱却してなお日の浅い韓国・台湾や、なお民主化の課題を残している中国での政治体制の動向の理解にも資するものと考えられる。

【活動の記録】

2008年10月6日

ワークショップ Prof. Carsten Hermann-Pillath (Witten-Herdecke Univ.),
「進化経済学の基礎をめぐって」

10月19～24日

八木、公共圏の変容に関する研究交流と協力の協議のため中国訪問

10月21日

武漢大学で滞在、経済与管理学院にて「欧州における地域統合と社会変容」について講演、
翌年の共同研究について協議

10月22日

上海交通大学での学会に参加、研究報告「中国における移行経済学の起源」

10月23日

上海におけるモデル「社区」（地域行政）サービスの調査

10月25～26日

八木、経済理論学会（福岡）で公共圏とその社会基盤について討論

10月31日

ワークショップ Prof. Claus Thomasberger (Berlin TU), Prof. Michele Cangiani (Univ. Venetia)
「カール・ポラニーの理論の現在的意義」

11月4, 7, 10, 11, 14日

連続セミナー Prof. Karl Milford (Univ. Wien) 「社会科学方法論史における帰納主義問題」

11月18日～20日

東京（東京外国語大学）で学会参加・資料収集（吉野）

12月12日

ワークショップ Prof. Janos Kornai (Collegium Budapest)
「社会政策領域（病院）におけるソフトバジェット問題」

2009年2月20日

ワークショップ Prof. Nikolay Nenovsky (Univ. National and World Economy, Sofia)
「現時の金融危機と経済理論」

3月2日

ワークショップ Prof. Klaus Mainzer（ミュンヘン工科大学）「複雑系科学の挑戦」

3月14日～18日

台湾調査旅行（調査者：八木・久本・田中、目的：家族構造の変容と経済・社会参加の調査、活動：新竹クラスターおよび台北金融センターの視察、国立政治大学で Prof. Chiang Lin などと交流、学生を対象としたインタビュー実施）

3月

来日した Prof. Wolfgang Seifert (Univ. Heidelberg) と研究交流・共同研究を協議

3月21～23日

欧州・日本経済思想史会議（一橋大学）に参加討論（Prof. Keehyun Hong (Seoul National Univ.)
“Cognitive Biases and the Anti-Capitalist Sentiments”）

3月24日

来日した Prof. Bertram Schefold (Univ. Frankfurt a. M.) Prof. Cornelia Stortz (Univ. Frankfurt)
と今後の協働について協議（八木・黒澤）

【平成20年度の成果概要】

平成20年度には、海外からの研究者を迎えての主として理論的なワークショップを多数回開催するとともに、中国・台湾での地域コミュニティや家族構造について現地調査をおこなった。また、共同研究参加者は、それぞれの専門領域である経済理論史や社会政策の領域において、この国際共同研究に関連するテーマでの研究成果の公表をおこなった。

ワークショップは、社会科学の認識論的・論理的問題（ミルフォード教授）、進化的理論（ヘルマン・ピラート教授）、複雑系思考（マインツァー教授）という理論的な検討から、ポラニーの社会理論（トマスベルガー、カンジャーニ教授）、社会政策領域でのソフトバジェット問題（コルナイ教授）、経済危機（ネノフスキー教授）にまで広がった。これらのワークショップにおける討論を通じて、現代の社会経済学あるいは経済社会学の中心的理論的課題として、社会的相互作用とその発展を解明し、それがどのように安定的なあるいは不安定な制度化をもたらすかの理論化を最近の複雑系科学や進化理論を取り入れながらおこなうかが課題であることが明らかになった。

中国における調査では、武漢大学と上海交通大学での研究交流だけでなく、大都市地域（上海）での「社区」（都市行政の下部単位）における住民サービスの新たな展開とそこにおける住民参加の形態を知ることができた。また、マスメディア検閲の実態についての社会学者の勇敢な研究の報告を聞くこともでき、「公共圏」が変容しつつあることを実感した。また、台湾（台北）における調査では、ハイテククラスターや金融センターを視察しただけでなく、10名の若者（学生・院生）に対して、その家族的背景と家族の経済参加・社会参加・政治参加のあり方、子育ての分担も含むワークライフバランスのあり方について詳細なインタビューをおこなった。それにより、家父長的大家族はもはや存在せず、家族規模の縮小と家族成員の複数就業化によって、家族内の権力構造も男女同権化あるいは経済的稼得力に依存するようになったのではないかという仮説が得られた。

国際共同研究の活動記録

統合される経済のもとでの地域変容と社会政策 国際ワークショップ

「進化経済学の基礎をめぐって」

日時：10月6日（月） 12:30 ～ 14:30

場所：京都大学法経済学部本館7階小会議室

報告：カールステン・ヘルマンピラート（フランクフルト金融・経営学院教授）

コア研究「ヴィジュアル・イメージと親密圏」定例研究会

日時：10月9日（木） 16:30 ～ 18:00

場所：京都大学文学部新館5階社会学共同研究室

報告：森下達

「手塚治虫『罪と罰』を読む—マンガの特性をめぐって」

Mashima TOJIRAKARN

「日本戦闘アニメにおける『アンチヒーロー』的ヒーローの発展」

統合される経済のもとでの地域変容と社会政策 国際ワークショップ

「ポラニー理論の現在的意義」

日時：10月31日（金） 13:30 ～ 17:30

場所：京都大学法経済学部本館8階リフレッシュルーム

報告：クラウス・トマスベルガー、ミケル・カンジャーニ

国際学生ワークショップ

「東アジア・東南アジアにおける Popular Visual Images と親密圏」

日時：11月3日（月）10:00 ～ 4日（火）18:00

場所：UAI (University Al Azhar Indonesia), Faculty of Letters, Japanese Studies

《プログラム 1日目》

開催式 挨拶：UAI 学長、杉本淑彦（京都大学・文学研究科）

Sandra HERLINA (UAI, Faculty of Letters)

アル・コランの詠唱

基調報告

Aji YUDISTIRA (UAI) “Popular Culture in Japan”

報告

Okkie PRIBADI (UAI) “Japanese’s Pop Culture’s Effect on Indonesian Comics”

PARK Jinhee (京都大学) “Feature of Korean Girl’s Comic”

FUAD (ナショナル大学) “How’s Japanese Comics effect on Indonesian Comics:

The History of Indonesian Comics and a Brief Explanation of Manga

Mashima TOJIRAKARN (京都大学) “Evolution of “anti-hero” Characteristic in Japanese Manga and Anime”

Mayaza JUSIVALIANTDRI (UAI) “Visual-kei Fenomenon in Jakarta’s Young People”

終了式

ジャカルタのキャンパスから

当麻真悟

2008年11月3日、ジャカルタにて「東アジア・東南アジアにおける Popular Visual Images と親密圏」国際学生ワークショップが始まった。翌日も含めておこなわれたこのワークショップは、共同研究会「ヴィジュアルイメージと親密圏」の一環としておこなわれ、インドネシア側から約80名、京都大学側から9名が参加した。インドネシア側聴衆の多くは、イスラーム教系の私立大学である Al Azhar 大学文学部日本語学科の学生たちだった。

内容は、マンガ・アニメを中心としたいわゆる「オタク」文化への関心が目立ち、「オタク」文化に好感を持つ参加者が多かったことに驚いた。イスラームの「お祈り」の時間というものも初めて経験した。祈りの言葉が放送される数分間、真剣に説教を聞くために一言もしゃべってはいけない、という決まりがあるらしい。そのため、発表の最中であっても、突然大学全体に荘厳な空気が現れる。しかし実際は、学生たちの間で小声の会話はあり、ヒソヒソ話程度なら許してもらえるようだった。

インドネシアの「オタク」たちはかなりディープだった。学生たちに自分のオリジナルマンガを見せてもらったところ、いわゆる「美少女」が冒険する話や、「ボーイズラブ」と呼ばれる美少年キャラクター同士の恋愛ものも好まれていたようだった。性交渉などに関して厳格なイメージのあるイスラーム文化では拒否反応が予想されるような性表現も見受けられたため、当の学生にどう思っているか聞いてみた。もちろん表向きはよろしくないが、裏では密やかに好まれているらしい。

日本のポルノ産業と似たような印象を持った。日本というローカル地域の「オタク」文化が他の地域で種をまき、異なる土壌で新たな「オタク」を形成するという文化伝播の最前線を感じ取れたこと自体は価値あるものであった。そこからどのような芽が生まれ、どのように育っていくのか、興味深い。



(Newsletter Vol. 1 より)

≪プログラム 2日目≫

報告

Rizky MUSTAFA (インドネシア大学) “The Future of Indonesian Comics in International Comics Worlds”

日高利泰 (京都大学) 「マンガ表現論の現在」

Ajeng ADANI NUR FAJRINA (UAI) “The Japanese Otaku, looking through the Comic Genshiken, and The Indonesian Otaku”

森下達 (京都大学) 「手塚治虫『罪と罰』を読む」

自由討議

終了式

統合される経済のもとでの地域変容と社会政策 国際ワークショップ

カール・ミルフォード教授 (ウィーン大学) 連続ワークショップ ①～⑥

「社会科学方法論史における帰納主義問題：ポッパエ的視点」

日時：11月4日(火)・7日(金)・10日(月)・11日(火)・14日(金)・17日(月)

10:30 ～ 12:00

場所：京都大学法経済学部1階101演習室

統合される経済のもとでの地域変容と社会政策 国際ワークショップ

「社会政策的領域とソフトバジェット」

日時：12月12日(金) 16:00 ～ 18:00

場所：京都大学法経済学部北館会議室

報告：ヤーノシュ・コルナイ (コレギウム・ブダペスト)

シンポジウム

「アジアの近代美術に見る親密圏の表象」

主催：京都大学 GCOE プログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」

国際共同研究「東西の美術における家庭、女性、子供の表象」

日時：12月13日(土) 15:30 ～ 18:00

場所：京都大学文学部新館2階第6講義室

報告：矢頭英理子 (京都大学文学研究科美学美術史学専修博士後期課程)

「大正末から昭和初期における女性像に関して」

李淑珠 (台湾・明志科技大学・准教授)

「台湾近代美術における子供の描写」

金伊順 (韓国・弘益大学・教授)

「1950年代の韓国における家族のイメージ：安息のメタファーとしての家族」

講演会

「家庭こそメディアの場所である — 家庭内メディアの考古学」

"Home Is Where the Media Is: An Archaeology of Domestic Media"

主催：京都大学 GCOE プログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」

国際共同研究「東西の美術における家庭、女性、子供の表象」

日時：12月19日（金） 15:00 ～ 17:00

場所：京都大学文学部新館 1階第2講義室

講演：エルキ・フータモ（カリフォルニア大学ロサンゼルス校教授）

Professor Erkki Huhtamo (UCLA)

開催趣旨：メディア研究は多くの場合、公共的空間におけるその社会的な影響を中心に考えられてきました。それに比べて、メディアが家庭内や個人的領域において人間の知覚や思考をいかに変容させてきたかという問題については、必ずしも十分な考察がなされてきたとはいえません。エルキ・フータモ教授は、ともすると最先端の現象にばかり注目されがちなニューメディア研究を、それがもつ技術的・言説的な系譜を遡ることによってその文化史的な意味の広がりや再構成する「メディア考古学」を提唱し、メディア研究の領域において世界的に注目されてきた研究者です。今回は、「家庭」をまさにメディアが機能する中心的な場としてとらえました。

講演要旨：このレクチュアでは、メディア考古学的な観点から、「ニューメディアの中心」としての家庭が、歴史的・文化的に形成されてくることを論じます。家庭における幻灯（マジック・ランタン）の上映、立体鏡（ステレオスコープ）を含む、覗くタイプのメディア、根強く残る視覚装置や哲学的玩具【錯視効果等を利用したおもちゃ】を見ながら、メディアの消費が持つ個人的な様態の構成過程で、それらがどのような役割を果たしたのかを論じます。また、技術的な発達とともに、その言説的な次元？ 使用者がどのようにこれらの装置に反応し、文化的機構の内部においてそれらがもつことになる意味を決定していったかを強調しました。

日本・ベトナム・シンガポール・インドネシア国際ワークショップ

「アジアの労働移動と NGO 活動」

日時：1月12日（月） 13:00 ～ 18:00

場所：東京文京区シビックセンター内スカイホール

主催：科学研究補助金 「アジアの女性の国際移動 / 家事・介護労働と国際結婚において」
および移住労働者と連帯する全国ネットワーク

共催：京都大学 GCOE プログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」（拠点リーダー：落合恵美子）

次世代ユニット研究「脱国家化された公共圏／親密圏の可能性 — 非正規移民支援を事例として」（研究代表：高谷幸）



「公共圏と『多元的近代』の社会学理論」定例研究会

「グローバル化時代の儒教倫理」

日時：2月14日（土） 13:30 ～ 18:00

場所：京都大学文学部新館 5階社会学共同研究室

報告：林端（国立台湾大学社会学系教授）

詳細：林端教授は社会学理論・宗教社会学・法社会学を専攻され、マックス・ヴェーバーの中国社会論に関する批判的研究によりハイデルベルク大学で Ph.D.を取得の後、1996年から国立台湾大学で教鞭をとっておられます。今回は、ヴェーバー、パーソンズ、ベックらの理論をふまえて、中国文化の中核としての儒教倫理がグローバル化の進行のもとでなお社会的影響力を維持できるかどうかというテーマで報告されました。（中国語・通訳付）

コア研究「ビジュアルイメージと親密圏」定例研究会

「少女マンガと親密圏」

日時：2月27日（金） 14:00 ～ 17:00

場所：京都大学文学部新館 2階第1演習室

統合される経済のもとでの地域変容と社会政策 社会理論国際ワークショップ

「21世紀における複雑系の挑戦」“Challenging Complexity in the 21st Century”

日時：3月2日（月）15:00 ～ 17:30

場所：京都大学法経済学部8階リフレッシュルーム

報告：Klaus Mainzer（ミュンヘン工科大学科学哲学教授）

詳細：Thinking in Complexity, 1994（中村量空訳『複雑系思考』シュプリンガーフェアラーク東京, 1997年）；Matter? From Its Origin to Life, 2000; Brain, Computer and Complexity, 1997; Computational Networks and Virtual Reality, Living in Knowledge Science, 1999; AI – Artificial Intelligence: Foundations of Intelligent Systems, 2003; Symmetry and Complexity: The Spirit of Beauty in Nonlinear Science, 2005; The Creative Chance: How Novelty Comes into the World, 2007 など多数の野心的著作のある科学哲学者が、社会理論への複雑系の適用を論じました。

3.3 次世代プロジェクト

次世代プロジェクトは「親密圏と公共圏の再編成」という新しい分野の次世代研究者のイニシアティブによる研究を支援することを目的としている。斬新な発想による萌芽的研究、独自のアプローチや成果の表現方法を試みる研究、学際的研究など、オリジナリティを重視した研究支援に特徴がある。次世代プロジェクトは、応募資格や会計処理上の理由から次世代研究と次世代ユニット研究から構成されている。前者は個人研究であり、「若手研究者研究活動経費」(京都大学研究拠点形成費等補助金若手研究活動経費取扱要領)に基づき、教員の指導を受けることなく、自立した研究者として研究計画の立案、研究の遂行、予算執行を実施した。後者は個人または共同研究によって構成され、顧問教員が予算執行の責任を持つこととなっている。応募資格は本プログラムを構成する大学院研究科専攻であり、学際的な研究がすすめられることが期待された。

2008年度の応募は10月6日に締め切られ、実質的な研究期間は2009年3月31日までの半年間となった。合計42件の応募があり、次世研究を4件と次世代研究ユニット20件を採択した。採択された研究は、当初の予想通り文学研究科をはじめとする6研究科・研究機関にまたがり、学際的に構成された。

研究終了後、研究方法の修得という観点から報告会を行い、口頭報告を義務付けるとともに、同年度中にワーキングペーパーとして刊行する予定である。

次世代研究

研究代表者	所属	身分	受入教員	研究課題名	所属班	組織
赤枝香奈子	文学研究科	COE 特定助教	松田素二	日本とタイにおける同性間の親密な関係の国際比較—同性愛とトランスジェンダーを中心に	歴史研究班 フィールド調査班	個人
一條洋子	農学研究科	博士課程	秋津元輝	農業労働力調達のための親密圏と公共圏—経済発展にともなう再編成	歴史研究班 フィールド調査班	個人
蟹江恵	農学研究科	博士課程	秋津元輝	日本の「食の外部化」とアジアの日本輸出向け加工食品生産の実態—フードレジーム論における「東アジア食料輸入複合体」の考察より	フィールド調査班	個人
本田恭子	農学研究科	博士課程	秋津元輝	混住化が引き起こす都市近郊農村の親密圏と公共圏の再編成	フィールド調査班	個人

次世代研究ユニット

研究代表者	所属	身分	受入教員	研究課題名	所属班	組織
芦田裕介	農学研究科	博士課程	秋津元輝	家族の分離居住と扶養問題—過疎深度の異なる地域間比較	フィールド調査班	共同
有菌真代	文学研究科	博士課程	松田素二	ハンセン病者の生活世界とその変容に関する社会学的研究—ジャワ島・バリ島(インドネシア)の患者集住地区を事例として	歴史研究班 フィールド調査班	個人

李洪章	文学研究科	博士課程	松田素二	在日朝鮮人社会における親密圏と公共圏の変容	フィールド調査班	共同
石井和也	人間・環境学 研究科共	博士課程	伊藤公雄	京都市におけるコンビニエンス・ストアをめぐる意識調査—都市における公/私概念の再構成に向けて	フィールド調査班	共同
江南健志	文学研究科	博士課程	松田素二	現代日本の農山漁村における親密圏の変容と再創造に関する地域社会学的研究—東紀州地域の事例から	フィールド調査班	共同
越智正樹	農学研究科	博士課程	秋津元輝	八重山戦後開拓集落と母村との間の親族間交流の変容	フィールド調査班	個人
加藤眞理子	アジア・アフリカ地域研究 研究科	研究員	押川文子	東北タイ農村における高齢女性と仏教—高齢社会に向けてのプロローグ	フィールド調査班	個人
城戸英樹	法学研究科	博士課程	新川敏光	比較社会政策研究—公共圏の変化に関する日・亜・北米・欧の比較分析	政策研究班	共同
キム ヒョンソン	高等教育研究開発推進 機構	非常勤 講師	高橋由典	東アジア地域におけるサッカー交流の探求—ナショナリズム、人種主義、グローバル化の観点から	理論研究班 歴史研究班 フィールド調査班	個人
高橋頭也	人間・環境学 研究科	博士課程	吉田純	オンライン・コミュニケーションにおける「世論」と公共圏の分化をめぐる日韓比較調査	フィールド調査班、 数量調査班	共同
高谷幸	人間・環境学 研究科	PD	高橋由典	脱国家化された公共圏/親密圏の可能性—非正規移民支援を事例として	理論研究班 フィールド調査班	個人
永吉守	文学研究科	博士課程	松田素二	移動する家族の生活史—旧産炭地を事例として	フィールド調査班	共同
西川知亨	高等教育研究開発推進 センター	研修員	吉田純	シカゴ学派都市社会学のアジア「親密圏」分析への応用可能性	理論研究班 歴史研究班 政策研究班	個人
濱西栄司	文学研究科	博士課程	伊藤公雄	東南北アジア（韓国・香港・台湾・北京・マレーシア）の福祉レジームと社会紛争—「質」的相互作用に関する一般的説明モデル構築、及び紛争アクターへの聞き取り/現地調査による東南北アジア的特徴の導出	政策研究班	共同
平田知久	文学研究科	COE 研究員	落合恵美子	東アジア諸国におけるITメディア環境の展開と親密圏・公共圏の変容	理論研究班 フィールド調査班	共同
ピヤ・ボン サピタック サンティ	文学研究科	博士課程	伊藤公雄	アジアのテレビ広告における家族像—日本・中国・台湾・タイの国際比較研究	フィールド調査班、 数量調査班	共同
増田和也	人間・環境学 研究科	研修員	秋津元輝	公共圏との相互関係にみるサブシステムの表象と実践	フィールド調査班	共同
溝上宏美	文学研究科	PD	小山静子	福祉国家における親密圏・公共圏の交錯に関する事例研究—戦後イギリスにおける外国人労働者支援と女性団体の役割	歴史研究班	個人
山本理子	文学研究科	博士課程	落合恵美子	家庭内における非家族成員による家事の代替可能性—フィリピン駐在の日本人主婦のメイド雇用の実態から	フィールド調査班	個人
レナト・ リベラ	文学研究科	博士課程	伊藤公雄	異文化間の親密の関係性の構築をめぐる研究	フィールド調査班	共同

日本とタイにおける同性間の親密な関係の国際比較

— 同性愛とトランスジェンダーを中心に —

Intimate Relationships between Same Gender in Thailand and Japan:

Focusing on Homosexuality and Transgender

赤枝香奈子（京都大学大学院文学研究科グローバル COE 助教）

【ねらいと目的】

現在、欧米の一部の国や地域では、同性婚や同性間のパートナーシップ制度が認められつつある。このことは、男女のカップル（夫婦）と実子からなる家族を標準と考える近代家族の時代から、多様な家族のあり方を認める時代への変化の表れとみなされうる。これら親密圏における変化はまた、法制度の変更はもちろん、生殖医療や性別適合手術などにかんする医療の進化や学校制度の変化とも深くかかわっている。また、その国や地域の文化的・歴史的背景によっても、その変化の度合は大きく左右される。

同性間の親密な関係というと、アメリカや西欧での動向が中心的に取り上げられ、19世紀後半以降に起こった同性愛の病理化・犯罪化と、その後の同性愛者に対する差別・迫害、権利回復の歴史に焦点が当てられがちである。このような、近代社会に見られた同性愛に対する病理化や差別化の動きは実のところ、何を理想的な親密な関係（「正しい」家族）とみなすかという問題と表裏一体である。そして、そのような規範的家族像は、近代国家の形成と不可分である。このような親密圏の変容を歴史社会学的・比較社会学的観点から明らかにするため、本研究では、日本とタイという近代家族の時代を経験した／経験しつつある国々を対象とし、近代化と親密な関係の変容を文献、およびフィールドワークをもとに調査をおこなう。その際、とくにゲイ・レズビアン、トランスジェンダーの人々に着目しながら、同性間の親密な関係に対する認識のあり方について、アメリカや西欧社会との比較をおこなう。

【活動の記録】

2008年12月22日～30日

調査地：タイ（バンコク）

調査目的：タイの同性間の親密な関係にかんする文献資料収集

2009年2月27日

調査地：日本（大阪）

調査目的：タイの同性間の親密な関係にかんするインタビュー調査

3月3日～15日

調査地：タイ（バンコク）

調査目的：タイの同性間の親密な関係にかんする文献資料収集およびインタビュー調査
その他、適宜、日本において文献資料収集をおこなった。

【成果の概要】

タイにおいても、日本においても、ゲイ・レズビアン・トランスジェンダーの人々はマジョリティとは言えない。まずは、日本とタイにおい文献資料収集をおこない、彼／彼女たちの置かれた現状を把握することにつとめた。さらにタイ（バンコク）にてフィールドワーク（インタビュー調査）をおこなった。その際、とくに近代的ジェンダー・セクシュアリティ規範の形成と密接なかかわりをもつ、女同士の親密な関係に焦点をあてて調査をおこなった。

こんにち、女性同士の親密な関係を指す場合、一般的に「レズビアン」というカテゴリーが使われる。日本でもタイでも、この近代西洋的なカテゴリーは共通して存在するものの、それがどのような人々を指して使われているのか、またどのような人々が自称するのか、また、他のどのようなカテゴリーと区別するために用いられるのかは異なっている。日本の場合、それがヘテロセクシュアルな女性との区別を意図して用いられるのに対し、タイの場合、そのほかに「トム・ディー」という、また別の女性同士の親密な関係（トムは *tomboy*、ディーは *lady* の略）と区別して用いられていることが明らかになった。一般に、トムは「男性になりたい」あるいは「自分を男性だと思っている」女性とみなされ、事実、「男性的な」髪型や服装をしている場合が多い。ディーやレズビアンの女性に比べ、より規範的女性像からの「逸脱」の度合いが大きいといえるが、例えば、日本の FtM (Female to Male) トランスジェンダーの人々と比較した場合、社会的な認知のされ方が大きく異なること、また近年、タイでは、トムに関連する新たな動きがみられることが明らかとなった。

1月の次世代グローバルワークショップでは、本研究の中間報告として、近代日本において、女性同士の親密な関係がどのように捉えられており、どのように変化したか、それは近代的ジェンダー・セクシュアリティ規範の形成とどのようなかかわりをもっていたかについて、口頭発表をおこなった。またその発表をもとにした論文を、*Proceedings of the 1st Next-Generation Global Workshop* に発表した。さらに本研究の成果を、4月7日の「研究成果報告会」で報告予定である。

農業労働力調達のための親密圏と公共圏 — 済発展にともなう再編成 —

**Intimate and Public Spheres for Getting Agricultural Labor:
Reframing with Economic Development**

一條洋子（京都大学大学院農学研究科 博士後期課程）

【ねらいと目的】

一般的に農業生産活動は「家族」を核に展開されるが、農繁期などの労働力の不足時には世帯間での労働交換という協力的行為も採られてきた。それは「親族・血縁関係者」を中心に「地縁関係者」まで拡大した範囲において複雑かつ柔軟に編成される。しかし労働交換は経済発展にともない衰退し、賃金雇用にとって代わられる傾向にある。言い換えれば農業生産のための労働力調達は「家族内→血縁・地縁関係者間→(市場)」という、親密圏内から公共圏内での調達という一連の流れをたどるものとしてとらえられる。一方、たとえば労働交換の衰退した日本農村では、過疎化や新規就農者の参入等から、かつてのユイの形態や精神が見直されつつある。上記の労働力調達圏の変化の後に、また新たな意味合いと境界を持つ「新・親密圏」における人々の協力関係が生まれつつあるといえる。

本研究では、農村におけるこうした親密圏と公共圏の再編成過程を、「労働交換」を軸にとらえ、社会経済環境の変化のなかで人々にその再編を促した要因、再編のあり様、またそれがもたらす社会経済的結果について、特に経済発展との関係に注目して研究する。

上記目的の下、まず経済発展の各段階を象徴する位置にあるアフリカ、東南アジア、日本の3地域における労働交換に関して、文献・資料・情報収集を行う。その上で、経済発展の中期ステージに位置する東南アジア農村における労働交換をめぐる現状を把握し、研究代表者がこれまで研究してきたアフリカにおける事例、および日本の事例の先行研究を参考にしながら検討を加える。

【活動の記録】

2008年8月21・22日

外部図書館にて文献・資料収集（於：東京）

各国「労働交換」に関する文献・資料およびカンボジア関連資料の収集

10月25・26日

「GCOE キックオフ国際シンポジウム」参加

11月7日

農学研究科生物資源経済学専攻国際農村発展論分野演習において調査前報告「アフリカとアジアにおける労働交換：カンボジア調査にむけて」

11月10日

「GCOE 第一回フィールド班会合」参加

12月6日

調査前勉強会「カンボジア農業および現地調査について」

指導：阪南大学矢倉研二郎准教授（於：大阪）

12月16日～31日 カンボジア現地調査

「農業労働力調達の現状と労働交換慣行に関する基礎調査」タケオ州の2村にて実施、
現地協力者2名、農村コーディネータ3名、調査助手4名

16日 カンボジア現地調査へ向け出国（プノンペン）

17日 現地協力者打合わせ

18日 アシスタント打合わせ、質問票説明会

19日 調査対象地(タケオ州)へ移動、農村協力者打合せおよび聴き取り

20～25日 農村調査、プノンペン戻り

26日 調査票見直し作業

27日 収集統計資料翻訳作業

28・29日 日調査票見直し作業およびフォローアップ

30日 カンボジア出国

31日 帰国

2009年1月11・12日

「次世代グローバルワークショップ」参加

1月30日～2月2日

外部図書館にて文献・資料収集（於：東京）

各国「労働交換」に関する文献・資料およびカンボジア関連資料の収集

2月3～20日

調査票データ入力（依頼）

2月18日

「第二回全体研究会」参加、参加報告書提出

【成果の概要】

アフリカ・日本・東南アジア農村における労働交換に関する文献・資料を収集しつつ、東南アジアにおける労働交換の実態調査としてカンボジアにて現地調査を実施した。中でも有数の稲作地帯であるタケオ州の2つの農村を事例村として選定し、4人の調査助手とともに、それぞれ37世帯と40世帯に対し聴き取りによる家計調査を行った。また米収穫の最盛期に訪問させていただき、収穫および脱穀作業をも見学することができた。

結果、調査地は都市にも比較的近く現金経済も浸透しているが、世帯外からの農業労働力の調達は未だ血縁・地縁関係に基づく労働交換によって行われるのが主流であった。この状況は所有土地面積の格差の小ささ、米という作付作物の単一性、自給的農業、村内の農外労働機会の少なさといった現地の特徴によるものと考察された。また労働交換慣行に関する意識調査の結果からは、労働交換への参加依頼を断ることに對して寛容さが見られる一方で、自らは積極的に参加するという姿勢が強調された。この点は研究代表者が労働交換の衰退していくタンザニア農村で行った同類の意識調査と逆の傾向を示すものであり、両地の社会経済的背景の相違に起因するものと推察される。さらに調査村では出稼ぎ

で村を離れる家族を持つ世帯の労働力不足を補いあうという労働交換の役割も見出され、この点は日本の昔と重なるものであった。結論として、調査村では通常血縁者を中心とした親密圏から労働力を確保し、その外円にある極めて近い公共圏に属する地縁関係者を含めた圏内すなわち（準）公の場において労働交換を行うことで一時的な労働力不足を補いあい、他方で機会が得られればさらに広い公共圏である都市へと家族労働力を振りむけ現金収入を経て生計を立てていると解釈された。また労働力調達形態が労働交換から賃金雇用へと変化した後も、調達圏は大きく変わらず、ただしその分化がより明確になる可能性が示唆された。

本調査研究によりこれまで研究のなされていなかったカンボジアにおける労働交換について、現状の一つを把握し基礎的考察を行うことができた。



労働交換 Pravah Die（プラヴァッ・ダイ）での収穫作業。
時に冗談を言い合いながら、時にただ黙々と、稲を刈り取っていく。



調査票を用いた聴き取り中のアシスタント2人。
調査初期の頃は尋ね方などを確認しあいながら実施していった。

日本の「食の外部化」とアジアの日本輸出向け加工食品生産の実態
— フードレジーム論における「東アジア食料輸入複合体」の考察より —

**Japan's "Externalisation" of Cuisine (Cooking), and Realty of Processed Food Production
in Asia for Japanese Consumers: From the Perspective of the "Food Regime" Theory
and "East Asian Food Import Complex"**

蟹江恵 (京都大学大学院農学研究科 博士後期課程)

【ねらいと目的】

本研究は、現代の日本において、調理工程が家庭と分離した、外食（家庭外での食事）や中食（家庭外での調理）といった、「食の外部化」に関する食品を対象とし、その生産から消費までの全過程とその構造を分析する。その分析を通じて、アジアにおける親密圏と公共圏の同時的再編成およびその実態を、域内（リージョナル）経済の相互依存、特に日本の、アジアからの食料調達体制という側面より例示する。

今日の日本における「食の外部化」の傾向は、女性の社会進出や世帯人数の減少（親密圏の再編成）を要因とし、またアジアからの加工食品輸入の増加を伴っている。本研究では、日本企業によるその日本向け加工食品の現地生産や現地への投資が、現地社会や経済、および自然環境に与えるインパクト（すなわち、公共圏の変容）を、現地調査により明らかにする。さらに、それらの生産工場の労働者は、現地の（あるいは出稼ぎ）若年女子が多く、この日本の食料消費がアジアにもたらす雇用機会が、アジアにおける親密圏の再編成、すなわち家庭生活や家族構成の変化の一端に関与している可能性を明示する。

本研究は、フードレジーム論の枠組みによって日本の「食の外部化」とそれを支えるアジアの現状を捉え、その視点から、日本とアジアで今日起きている親密圏と公共圏の再編成の相互関係をみるものである。

【活動の記録】

2008年6月22日

日本フードシステム学会（於：明治大学生田キャンパス）で報告

11月30日

国立民族学博物館共同研究「フェアトレードの思想と実践」

研究会参加→参加者から個別（非公式）に紅茶飲料に関する話を聞く

12月5日

コーヒーサロン（主催：東京大学東洋文化研究所池本研究室

於：石光商事神戸本社）参加（テーマ：ケニアのコーヒーと紅茶）

2009年2月20日

スリランカへ現地調査に向かうが事故により中止、帰国

3月27日～30日

国内出張（日本農業経済学会参加、於：筑波大学）

3月30日

商社（於：東京、企業名非開示）訪問および聞き取り調査

【成果の概要】

本研究では、現代的な紅茶の消費形態として「紅茶飲料」を調査対象とし、文献資料の検討に加え、紅茶飲料向けバルク紅茶を主に取り扱う商社にヒアリングを行った。缶やペットボトル、紙パック容器で販売される紅茶飲料は日本で開発され、1986年の「午後の紅茶」登場により広く普及した。これはフードレジーム論における「第3次フードレジームへの移行期」の時期に一致する。紅茶飲料の登場は、それまで家庭で茶葉から入れて飲むのが一般的だった紅茶を、戸外でも飲み、またコンビニや自動販売機で容易に手に入る飲料へと変えた。現在では「紅茶」といえば若者やオフィス勤めの人々は紅茶飲料を思い浮かべ、日本から欧米やアジアへも広がっている。「中食」を食べるときに飲まれることも多い紅茶飲料は、日本の親密圏の変化を一要因とする「食の外部化」の一例といえよう。

紅茶飲料の普及により、原料である紅茶茶葉の輸入量はそれまでの2倍に増加し、現在その5割以上は紅茶飲料向けである。聞き取りを行った商社では、スリランカ、インド、インドネシア、ベトナムのアジア4カ国から茶葉を輸入しており、スリランカ産はその6割を占める。農園で栽培された紅茶は、多くは女性労働者の手作業によって摘まれ、すぐに近くの加工場で加工され、オークションで現地バイヤーが競り落とし、船便で日本に届けられ、ブレンドを経て飲料に加工される。スリランカ産紅茶は、ティーバッグ生産を始め高付加価値化（第3次レジームへの移行期における貿易商品の特徴の一つ）が進んでいる。一方、紅茶飲料は寡占が進む熾烈な市場競争にさらされ、原料はより安価なバルクの形態で輸入される。紅茶飲料により紅茶の需要は増加したが、生産国にとっては付加価値をつけるのが困難な状況にある。世界的な紅茶価格の下落傾向で賃金上昇も望めない状況にあり、スリランカから農村を出て中東などで働く70万人近くに上る女性の出稼ぎ労働もみられる。東アジア食料輸入複合体概念に照らせば、日本発の紅茶飲料は世界へ広がり、世界的にも紅茶需要を増加させたが、それが生産国の輸出品の高付加価値化や農園労働者の生活向上に寄与できているとはいえない。

混住化が引き起こす都市近郊農村の親密圏と公共圏の再編成

Reconstruction of the Intimate and Public Spheres in a Rural-Urban Villages Caused by Coexisting

本田恭子（京都大学大学院農学研究科 博士後期課程）

【ねらいと目的】

農村の地域資源（例：農地、農業用水路やため池）は、従来農村の公共圏である自治組織が管理してきた。しかし、農家の離農や兼業化の進行とそれに伴う集落機能の低下により、地域資源管理の粗放化が進み、その存続も危ぶまれている。この問題に対して、地域資源の持つ外部性を理由に、これまで地域資源管理に積極的でなかった農村地域に住む非農家、特に都市近郊農村では新住民に対して資源管理への参加を求めるべきであるとの認識が広がってきた。これを受けて、平成 19 年度から農地・水・環境保全向上対策が実施されており、農家・非農家の双方が参加した組織による地域資源管理に対して交付金が支払われている。しかし、従来から農村に住んできた住民は地域内で親密圏を形成しており、自治組織による地域資源管理に対して理解があるのに比べ、新たに転入してきた新住民は集落内の住民とのつきあいが薄く、既存の親密圏に参加していない。このことが新住民の支援管理に対する認識の低さ、ひいては地域資源管理への参加率の低さにつながっている可能性がある。

そこで、本研究では新住民の地域住民との関係が地域資源管理作業への参加に与えた影響について、自治組織の代表者や新住民への聞き取り調査により明らかにする。その結果をふまえ、公共圏としての農村の重要な活動である地域資源管理に非農家の参加を呼び込むための方策を検討し、都市近郊農村における地域資源管理が新住民の参加に伴いどのように再編されるかについて考察する。

【活動の記録】

2008 年 11 月 2 日

福井県若狭町、地元農家への聞き取り調査

11 月 23 日～24 日

兵庫県福崎町、地元集落代表者への聞き取り調査（調査目的：集落が行う農業用水路管理の実態と農地・水・環境保全向上対策への取組状況を明らかにすること）

12 月 6 日～8 日・12 月 12 日～15 日

兵庫県福崎町、地元集落代表者への聞き取り調査

2009 年 1 月 11 日～12 日

京都大学、次世代グローバルワークショップに参加、発表

報告タイトル：“Reconstruction of Local Communities and Maintenance of Regional Resources in Suburban Villages”

1 月 25 日～26 日・1 月 30 日～2 月 4 日・2 月 7 日～8 日・2 月 14 日～16 日

兵庫県福崎町、地元集落代表者への聞き取り調査

2月18日

アンケートを役場に提出

2月23日～3月1日

兵庫県福崎町、地元集落代表者への聞き取り調査、町役場職員への聞き取り調査

3月7日～9日

兵庫県福崎町、地元集落代表者への聞き取り調査

3月10日・16日

アンケートの回収

【成果の概要】

上記の課題に対して、都市近郊農村である兵庫県福崎町で26集落の代表者に聞き取り調査を行い、地域資源管理の実態と新住民の資源管理への参加状況について把握した。さらに新住民の地域住民との関係や地域資源管理に対する意識、参加状況を明らかにするために、11人の新住民に聞き取り調査を行った。その結果、新住民の地域における親密圏の如何に関係なく、地域資源管理への新住民の参加率は十分高いことが明らかとなった。したがって、今回の調査では新住民の親密圏と、公共圏及び地域資源管理との関連性は明らかにならなかった。

そこで都市近郊農村の公共圏と地域資源管理に対象を絞り、混住化が都市近郊農村における公共圏である自治組織と自治組織の重要な活動の一つである地域資源管理に与える影響について検討することを新たに課題とした。

この新たな課題に対して、同町26集落の代表者に聞き取り調査およびアンケート調査を行った。調査目的は混住化によって自治組織がどのような影響を受けているか、そして混住化によって農地・水・環境保全向上対策に対する自治組織の対応にどのような相違があるかを明らかにすることである。そしてまず、既往の研究をふまえて混住化の程度によって自治組織を3つに分類した。次に農地・水・環境保全向上対策への取組状況や、対策の交付金から既存の地域資源管理に日当を出しているかどうか、さらに日当を出す理由、出さない理由について自治組織の類型間で比較した。

その結果、自治組織の類型によって対策の交付金から既存の地域資源管理に日当を出すか出さないかが異なること、また同じ日当を出している（出していない）集落でも類型ごとに出す理由（出さない理由）が異なることが明らかになった。すなわち、混住化により地域資源管理作業への参加に対する住民の認識が異なるために、自治組織が地域資源管理を再編するかどうか（例：日当を出すかどうか）も異なることが明らかになった。また、混住化が地域資源管理の再編に与える影響について検討する際には、単に地域資源管理に再編が生じたかどうかだけでなく、どのような理由、判断の下でその再編が行われたかも含めて検討する必要があることも明らかにした。

家族の分離居住と扶養問題 — 過疎深度の異なる地域間比較 —

Separated Dwelling Family and Parents Support Problem:

Comparative Study on the Areas of Various Depopulations Stages

芦田裕介（京都大学大学院農学研究科 博士後期課程）

【メンバー】

柏尾珠紀（龍谷大学社会学部 非常勤講師）

大原 桃（京都大学大学院農学研究科 修士課程）

高村竜平（秋田大学教育文化学部 准教授）

【ねらいと目的】

グローバル化の浸透につれて、アジアでも個人や家族、企業、NPO などの多様な主体において、国境を越えた移動・活動が活発化している。その一方で、各国の農村地域においては、若い世代を中心とした人口流出に伴う過疎化、家族の分離居住（離住）といった現象が起こり、農村社会の親密圏の再編が進んでいるサポート関係のある複数親族世帯は修正拡大家族とも呼ばれるが、とくに農村を起点に次世代離脱世帯を含めたそれとして、ここでは離住家族という用語を使いたい。

日本における過疎化の経験は 40 年を超え、近年では残住する高齢者が援助を必要とする段階となった。過疎地域においては生活の利便性の低さや、地域福祉政策の限界などから、高齢者世帯の生活継続が困難な場合が多く、何らかの形で離住家族のサポートは不可欠である。その際、居住者政策として自治体が進める公的サポートの充実や、地域コミュニティによる生活互助ネットワークとの調整のあり方が問題となるだろう。

本研究では、まず、過疎の先行地域である京都府京丹後市での調査から、離住家族における老親扶養の実態を明らかにし、家族による扶養と地域による互助との関連を考察する。さらに岡山県および韓国の事例も取り上げ、過疎の深度や文化的背景の異なる地域間の比較をおこなう。これらの結果に加えて、継続的に他のアジア諸国を対象を拡大することにより、アジア諸国農村における離住家族の今後の変化や対応についての知見をえたい。

【活動の記録】

2008 年 8 月 21 日～24 日	京都府綾部市での最初の集落聞き取り調査（大原）
8 月 22 日～24 日	京都府京丹後市での最初の集落聞き取り調査（柏尾）
9 月 10 日～12 日	岡山県津山市の図書館・歴史資料館での文献資料収集（芦田）
9 月 13 日	第一回全体会議（京都大学）
10 月 27 日～30 日	綾部市での二回目の集落調査（大原）
11 月 9 日	第二回全体会議（京都大学）
12 月 21 日～22 日	京丹後市での二回目の調査（柏尾）
12 月 24 日～28 日	岡山県津山市での農家聞き取り調査（芦田）
2009 年 2 月 12 日	滋賀県守山市梅田町での最初の住民聞き取り調査（柏尾）
2 月 13 日～16 日	綾部市での追加調査（大原）

2月15日～17日	京丹後市での追加調査（柏尾）
2月19日～28日	岡山県津山市での追加調査（芦田）
2月26日～3月6日	ソウル市・済州島での資料収集・聞き取り調査（高村）
3月8日	第三回全体会議（京都大学）

【成果の概要】

まず、京都府綾部市での調査から、「親族及び地域住民」「地域活動」「福祉サービス」の3要素が、高齢者の生活を総合的にサポートしており、これを高齢者のライフステージごとにみると、「自助」「子ども」「近隣住民」「親類」「福祉サービス」という、五つの支え手によるサポートの大小に違いがあることが明らかになった。そして、農村高齢者福祉に関する先行研究では、研究者によって、他出子、地域ネットワーク、介護サービスに対する評価が異なっていたが、これはそれぞれの研究者が注目した対象者のライフステージの違いゆえであることが示唆された。

これに対し、さらに過疎深度の高い京都府京丹後市での調査では、介護サービスは存在しているが、高齢者夫婦が自助のみに依拠し、十分に福祉サービスを活用していない状況があった。一方、比較的過疎深度の低い岡山県津山市では、京都の事例ほど老親扶養自体が問題になっていない。

以上の調査結果から、過疎地域で生活する高齢者は、自立を基本としながらも、別居子の手厚いサポート、それを補完する福祉サービス、重層的な社会関係、生きがいや楽しみを感じることでできる様々な活動への参加、という条件の中で、その場所に住み続けることが可能になると考えられる。

また、韓国済州島の調査においては、家族共同墓地の事例から、離住(時には在日)し家族を創設した者が故郷に墓を作り入ることによる、「死後の離住」とも言うべき現象がみられた。その際に金品で墓の管理を頼むような事例もあり、墓地管理は老親扶養の延長であるとも理解できる。

研究を進める中で、分離居住という現象を見る際の、「場所に対する親密性」のあり方を考慮する必要性が見出され、これを参照項とした地域間比較が可能ではないかと考えるようになった。

ハンセン病者の生活世界とその変容に関する社会学的研究

— ジャワ島・バリ島（インドネシア）の患者集住地区を事例として —

A Sociological Study of the Lifeworld and Its Change of People with Hansens Disease in Indonesia:

A Case Study of Hansen's Disease Patient's Dwelling Areas in Jawa and Bali Islands

有菌真代（京都大学大学院文学研究科 博士後期課程）

【ねらいと目的】

本研究は、インドネシア社会がハンセン病者をどのように眼差し、受容・排除してきたのか、またそうしたなかで病者がどのようにして生き抜いてきたのかについて、明らかにすることを目的とする。

インドネシアでは、独立以降一貫して隔離政策は採られていない。さらに、1980年代に多剤併用療法が導入されたことによって、ハンセン病は完全に「治る病」となった。しかし、ハンセン病によってもたらされる障害はスティグマと結びつけられやすく、身体の欠損・変形といった後遺障害を残す多くの元患者は、今なお社会復帰が困難な状態に置かれたまま極貧の生活を余儀なくされている。

このように地域共同体から排除されてきた彼らが、現在までどのようにして生き抜いてきたのか、今どのような社会的状況に置かれているのかについて、具体的に調査した先行研究は殆ど存在しない。したがって、本研究ではまず、患者集住地区にて参与観察と聞き取り調査を実施し、（元）患者の現在の生活実態について明らかにする。次に、保健所など関連機関における文書調査を実施し、ハンセン病者への社会的処遇の歴史と現状を比較・分析する作業を行う。これらのデータを総合して、インドネシア社会が採用したハンセン病者への対応の文化・社会的特性を検討することが、本研究の最終目標となる。

【活動の記録】

2008年10月～2月

日本国内にて資料収集

2009年3月

インドネシア（スラバヤ、タバナン）にて現地調査

【成果の概要】

今回の調査では、インドネシアのハンセン病者の生活状況およびコロニーの形成過程などが明らかになった。今後は、プロジェクト全体のテーマ（アジアにおける親密圏と公共圏の再編成）との接合を可能にするために、かれらの生活世界の「変容」に焦点を当てることにしたい。今回の調査で明らかになったことがらをふまえて、具体的には次のような課題を設定しておきたい。

ハンセン病村の多くは、隔絶の地（山奥や孤島など）にある。このように地理的には一般社会から隔絶された場所にあるものの、彼らの生活は、かつては欧米の宣教師による布教活動や慈善事業の対象として、現代では近代医療制度の浸透やグローバリゼーションによって、全体社会からの影響を常に受け続けている。とくに近年は、西欧近代的な価値観

を携えてやってくる NGO や NPO との接触によって、生活状況のめざましい向上という「望ましい」変化がもたらされる一方、これまで様々なかたちで営まれてきた親密圏を基盤とする共同体内の相互扶助は形を失いつつある。ハンセン病村という「特殊な」場所で暮らす人々も、他のアジア諸地域の人々と同じように、「圧縮された近代」における急激な変化のなかを生きているのだ。その意味において、ハンセン病村といういっけん「特殊な」事例は、アジアにおける親密圏と公共圏の再編成を照射する重要な位置にあると言えよう。本研究で得たこうした知見をふまえて、今後は、ハンセン病患者の生活世界がグローバル化の過程で「開発」や「援助」を志向する西欧側からの介入・眼差しや、市場中心主義などの近代的価値観の影響を受けつつ、いかにして生活世界の再編を行ってきたのかについて実証的に明らかにすると同時に、アジアのハンセン病患者という二重に周縁化された人々の側から、「グローバル化」および「親密圏と公共圏の再編成」という問題を捉え直すための理論的視座について検討していきたい。

在日朝鮮人社会における親密圏と公共圏の変容

Transformation of the Intimate and Public Spheres in the Zainichi Korean Society

李洪章（京都大学大学院文学研究科 博士後期課程 / 日本学術振興会特別研究員）

【メンバー】

山口 健一（京都大学大学院文学研究科 研究員）

孫片田 晶（京都大学大学院文学研究科 修士課程）

橋本みゆき（立教大学社会学部 兼任講師 / 横浜市立大学国際総合科学部、他、
非常勤講師）

金 泰植（九州大学大学院比較社会文化学府 博士課程）

【ねらいと目的】

「帰国」から「定住」へ、「定住」から「永住」へという志向性の変遷にみられるように、在日朝鮮人社会は戦後から一貫して変動し続けている。近年においては、日本人との「国際結婚」や日本籍者の増加に伴い、旧来の在日朝鮮人社会を規定していた「民族」カテゴリーの求心力は急速に失われつつある。こうした状況下で、特に若い世代の在日朝鮮人は、集合的記憶と個人的記憶が錯綜するなかで、自らの立場性を見出せないでいる。従来の在日朝鮮人研究は、こうした社会の変化を主にアイデンティティ論の文脈から論じてきたのに加え、「民族」カテゴリーをめぐる「本質主義か構築主義か」の二元論に回収する。そのため、在日朝鮮人社会における新しい「圏」の創出については考察されていない。そこで本ユニットでは、植民地主義を伴って近代化が進んだアジア地域における、在日朝鮮人をはじめとしたコリアン・ディアスポラの親密圏と公共圏の変容過程を理解すべく、従来の在日朝鮮人研究を批判的に検討したうえで、日本社会や韓国社会における在日朝鮮人表象や、在日朝鮮人のアイデンティティ変容を踏まえつつ、在日朝鮮人の生活や活動、社会運動の変化を分析する。また、コリアン・ディアスポラの新たな「圏」の創出を研究対象とする韓国と日本の大学に在籍する次世代研究者間のネットワークの構築をするために、韓国において研究会を行い、ソウル大学などに所属する次世代研究者を招聘し、学術交流を図る。

【活動の記録】

2009年2月25日

東京にて、マイノリティ問題研究会（埼玉大学・福岡安則氏主宰）との共催で研究会を開催した。

3月21日～22日

韓国・ソウル大学校にて、ソウル大学校日本研究所・社会学科との共催で「東北アジアにおけるコリアン・ディアスポラの親密圏と公共圏」ワークショップを開催した。各メンバーは上記の研究内容に関する論文を執筆したうえで報告を行った。メンバー以外にも報告者を募り、計11名が報告を行った。

【成果の概要】

以下の4つの具体的テーマに関して研究を行った。①李洪章・橋本みゆきは、在日朝鮮人の国際結婚に関する調査を行った。在日朝鮮人男性と日本人女性の国際結婚に関する語りの分析を通して、橋本は2つの親密圏の重なりあいという視点からエスニック関係の変容を、李は「民族性の固守・継承」と「家族戦略」という二つの視点から在日朝鮮人男性による国際結婚言説構築の過程を捉えた。②山口健一は、東九条マダン（在日朝鮮人と日本人によって催される在日朝鮮人の民族まつり）に関する調査を行い、東九条マダンという文化運動としての民族まつりに含まれる、歴史的・政治的要素の一端を考察した。③金泰植は、韓国映像資料院にて在日朝鮮人が登場する韓国映画に関する資料の収集を行い、韓国の反共映画において在日朝鮮人がどのように描かれてきたかについて、『EXPO70 東京戦線』（1970）と『帰ってきた八道江山』（1976）のふたつの映画作品を通して考察した。④孫片田晶は、在日朝鮮人の学生団体「在日韓国学生同盟京都府本部」の運動を、マイノリティがアイデンティティの再構築を行う自助運動コミュニティを実践コミュニティ（実践共同体）の視点から、その特徴的実践と戦略を明らかにした。



本ユニット主催の「東北アジアにおけるコリアン・ディアスポラの親密圏と公共圏」ワークショップ終了後の集合写真。ソウル大の鄭根植先生と韓榮惠先生、聖公会大の権赫泰先生に連日参加していただき、貴重なアドバイスを頂いた。



ワークショップ翌日のソウル市九老区カリボンでのフィールドワーク。中国朝鮮族の集住地域となっている。ここに事務所を構える中国同胞タウン新聞の編集長に案内をしていただいた。区画整理が進んでおり、この街並みは3年後には消えてしまう。

京都市におけるコンビニエンス・ストアをめぐる意識調査

— 都市における公／私概念の再構成に向けて —

A Sociological Investigation on Convenience Stores in Kyoto:

Toward a Reconstruction of a General Concept of "Public / Private" in Urban Spaces

石井和也（京都大学大学院人間・環境学研究科 博士後期課程）

【メンバー】

鵜飼 大介（京都大学大学院人間・環境学研究科 助教）

柴田 悠（京都大学大学院人間・環境学研究科 博士後期課程 /
日本学術振興会特別研究員）

西川 純司（京都大学大学院人間・環境学研究科 博士後期課程）

銭廣 承平（京都大学大学院人間・環境学研究科 博士後期課程）

松谷実のり（京都大学大学院文学研究科 修士課程）

【ねらいと目的】

現在日本各所において、コンビニエンス・ストア（以下 CVS と略記）の営業時間短縮（深夜営業の禁止）が議論されている。特に、京都市においては活発な議論が見られ、その模様は各種メディアを通じて頻りに報道がなされている。本研究では、行政が CVS の営業時間を規制し市民の日常生活に介入しようとするとき、そこには、行政・CVS 経営者・CVS 利用者のそれぞれが、都市における公的空間と私的空間をどのように捉え、また、現代社会においてそれらの空間がどのように編成されているのかという問題が顕在化すると考える。というのも、CVS は、①同質性を前提とし、各地に遍在していることに特徴があり、②また、ワンルームに居住する単身者の利用形態に象徴されるように、CVS は「自分の冷蔵庫（の延長）」としても捉えられる。このことは、従来は公的空間とみなされていた都市の各所に、同質性に支えられ、容易に安心感を得ることができる私的空間が拡散していることを意味する。したがって、かつては公／私に明確に峻別可能であった都市において、現代では、両者を空間的境界として峻別することは困難であると考えられる。そこで、近代家族を前提とする従来の公／私ありかたが、現代の都市においてどのような変容が見られるかを明らかにするために、本研究では CVS 営業時間規制をめぐる議論の賛否から人びとの CVS 観を明らかにすることで（主にインタビュー調査による）、都市における公／私概念の再構成を目指す。

【活動の記録】

<ワークショップ>

2009年1月12日

石井和也 “A Sociological Investigation on Convenience Stores in Kyoto: Reconsideration of a General Concept of "Public / Private" in Urban Spaces” Global Center of Excellence at Kyoto University for Reconstruction of the Intimate and Public Spheres in 21st Century Asia Next-Generation Workshop

<調査>

2009年3月3日～5日 調査者：石井・鶴飼・西川・銭廣・松谷 調査地：東京

調査目的：CVS オーナーへのインタビュー調査

3月10日～12日 調査者：石井・柴田・松谷 調査地：神奈川・千葉

調査目的：CVS オーナーおよび店長へのインタビュー調査

3月11日 調査者：西川 調査地：京都

調査目的：京都市へのインタビュー調査

【成果の概要】

本ユニットの成果は、主に以下の三点にまとめることができる。

<資料の収集・分析>

CVS 関連専門誌を可能な限り収集し、そこで展開されている言説を時系列的に分析した。『月刊コンビニ』は出版社在庫保有分の69冊すべてを入手し、さらに、国立国会図書館において、『月刊コンビニ』の前身となる雑誌記事、および『フランチャイズエイジ』等の雑誌記事を大量に収集し、検討してきた。今回のユニットに限らず、CVS を題材として研究を進める際には、貴重なアーカイブとしても役に立つと思われる。

<インタビュー調査>

日本フランチャイズチェーン協会、CVS 各社の本部、CVS オーナー、京都市へのインタビュー調査を依頼した。日本フランチャイズチェーン協会や CVS 各社の本部にはインタビュー調査を断られてしまったが、その断り方に、24 時間営業規制に対して極めて大きな危機感を抱いているということが読み取れた。また、CVS オーナーへのインタビュー調査は、コミュニティストア、ミニストップ、ハッピーローソン、セブンイレブン（セブントウン）といった店舗にて実行できた。それぞれ一時間程度のインタビューであり（中には三時間を超すものもあった）、生の声を聞き続けることで、画一性を念頭に置いた従来の CVS イメージは突き崩され、今後の CVS の展開を考える上で貴重な資料となっている。また、京都市へのインタビューにおいては、CVS に対する行政の対応が一枚岩ではないことが確認され、今後の行政の取り組み（CVS と行政との協力関係）について、その展望を確認することができた。

<社会への還元>

以上の手続きにより、本ユニットは理論的な結論を導き出すとともに、現代社会に対して一定の実践的な価値を持った結論を導き出す。それは当然、CVS を「上から目線」で断罪するものなどではなく、CVS に関わる人々と持続的に CVS の現状・将来について考えていくことができるような土壌を作り上げることである。次世代ワークショップや各種学会での発表等も含め、冊子や口頭などにより、インタビュー調査に協力してくれた方々へ成果を報告していくことになる。

現代日本の農山漁村における親密圏の変容と再創造に関する地域社会学的研究

— 東紀州地域の事例から —

Transformation and Reconstruction of Intimacy in Japanese Rural Areas:

A Case Study of Higashi-Kishu

江南健志 (京都大学大学院文学研究科 博士後期課程)

【メンバー】

森田次朗 (京都大学大学院文学研究科 博士後期課程 / 日本学術振興会特別研究員)

大野哲也 (京都大学大学院人間・環境学研究科 博士後期課程)

中川千草 (関西学院大学大学院社会学研究科 研究員)

朝田佳尚 (京都大学大学院文学研究科 博士後期課程 / 日本学術振興会特別研究員)

【ねらいと目的】

1990年代以降、日本社会では、少子高齢化が急速に進行している。こうしたなか、農山漁村部を中心に、地域社会のあり方が大きく変容しつつある。たとえば、近年「限界集落」という言葉がマス・メディアを騒がせているように、日本の農山漁村においては、生業や冠婚葬祭などの慣習の衰退はもちろん、廃校や医療施設の閉鎖など、地域社会の存続それ自体が困難となっている。こうした地域社会の危機的状態に際し、地域社会内部における親密圏のあり方もまた、急速に変容していると考えられる。

そこで、本研究の目的は、三重県東紀州地域に位置する農山漁村地域での聞きとり調査結果にもとづき、現代日本の地域社会における親密圏の変容過程について考察を行いたい。その際、本研究が注目する視座は二点ある。第一に、本研究は、少子高齢化の進行の結果、地域社会が直面する危機的状態のなかで、地域住民が、日々の生活実践をとおして、いかに能動的に地域社会の親密圏を再構築しているかという点について注目する。第二に、本研究は、たんに地域社会内部だけにとどまらず、地域社会と外部社会（公共圏）との相互関係についても注目する。たとえば、観光という観点からみれば、地域社会とは、たんにその内部に閉じられたものではなく、マス・メディアや観光客を通じて、つねに外部社会との相互作用の中で、動的に再構築されているものだと考えられる。

以上の視座から、本研究は、東紀州地域において実施する聞きとり調査にもとづき、地域社会における親密性の変容過程について分析する。

【活動の記録】

< 調査 >

2008年9月～2009年2月

高齢化の進む熊野市甫母で漁に関する調査を行い、漁師の「親密圏」における実践を検討した。(大野)

2008年10月～2009年2月

御浜町尾呂志町立尾志呂志学園とその近隣通学地域で、地域住民参加型の学校運営について現地調査を行い、その教育実践について検討した。(森田)

2008年11月～12月・2009年1月

三重県度会郡南伊勢町相賀浦にてインタビュー調査と参与観察を実施し、祭祀や地域行事、地域慣行を検討した。(中川)

2008年12月～2009年1月

三重県熊野市山崎運動公園等で、スポーツイベントにおける「親密圏」について検討した。(江南)

2009年3月

三重県南牟婁御浜町で、農産物直売所の管理者にインタビューを行い、直売所に監視カメラが設置された経緯を検討した。(朝田)

<研究会・ワークショップ>

2008年11月24日

森田次朗「コミュニティ・スクール像の再検討」日本社会学会

2009年1月12日

Jiro Morita, "Collaboration between Schools and Local Communities",
The 1st Next Generation Global Workshop.

【成果の概要】

研究成果をプロジェクトメンバーごとに概説すると、以下のようになる。第一に、江南の調査からは、他地域からのイベント参加者と受け入れ側の熊野市住民との間に生まれる「親密圏」が、スポーツ愛好者内での好評を呼び（「公共圏」の成立）、地域外からの新たな施設利用者や観光客の誘致を可能としていることがわかった。

第二に、大野の調査からは次のことがわかった。イカ漁では、漁師同士が親密度に応じて漁場や漁期、漁具に関する情報交換を行う一方で、イセエビ漁では魚場を公平に分配するためにくじ引きを行う。つまり、漁師間の親密度により個々人の「手の内」が明かされない場合がある一方、各人の収穫量を公平にする仕掛けも保持されている。こうした親密圏での微細な実践の総体により、漁村が直面する深刻な不況のなかでも、甫母という「公共圏」は安定性を保っている。

第三に、中川は、祭祀「ジンサイ」への地区住民の関わり方と、年末年始の地域行事や地域慣行を分析することで、熊野灘沿岸部における親密圏と公共圏の変容過程を析出することができた。

第四に、朝田は、地域の農産物直売所である「なかよしステーション」の成り立ちとそこに監視カメラが設置された経緯、またその後監視カメラが使用されなくなった経緯から、公共圏に影響を受けた親密圏の変容を分析した。

第五に、森田は、近年文部科学省が推進する地域住民参加型の学校運営組織である、「学校運営協議会」制度について現地調査から、同地域では、地区住民が日々の地域生活のなかで親密な関係を形成しながら「学校運営協議会」に参加し、学校教育に関する意見交換を緊密に行うことで、国や行政からの規定を受けながらも、そうした制約にとらわれない

公共的な教育実践の場を形成しつつあることを分析した。

こうした本研究ユニットの知見は、少子高齢化が急速に進行する地域の中で生じる共同体の再編や生活の変容と、その中で模索される新たな可能性を実証的に取り出すことで、同じく少子高齢化に悩む他の地域社会に対して重要な示唆を与える意義をもつ。また、本研究ユニットは、こうした問いの中で、地域における様々な実践が絡まりあった親密圏と公共圏の接合空間の存在にも触れ、今後の親密圏・公共圏の議論に一定の示唆を与えたいと言える。

地域生活からみた親密圏の姿

江南健志

1990年代以降、日本社会では少子高齢化が急速に進行するなか、農山漁村部を中心に、生業の衰退や学校・医療施設の閉鎖など地域社会のあり方が大きく変容しています。

われわれ5人のユニットメンバー（江南、大野哲也、中川千草、朝田佳尚、森田次朗）は、このように急激な変化を迫られている地域社会の親密圏の実相を明らかにするため、「現代日本の農山漁村における親密圏の変容と再創造に関する地域社会学的研究」というテーマ設定のもと、三重県東紀州地域の農山漁村部でフィールドワークを行っています。具体的には、農林漁業、観光業、教育など各メンバーの専門領域から、血縁による家族関係だけでなく、地縁に代表される「親密な」関係の多様性や変容過程を分析しています。

その際、われわれは、2つの視座にたった研究をめざしています。第一に、従来の受動的な地域住民像に対して、地域社会の親密圏を再構築する能動的な地域住民像に注目しています。たとえば、公立学校の「統廃合」問題を扱う調査からは、地域住民が署名運動により、学校を地域社会の親密性の基盤として存続させ活用していることが明らかになっています。第二に、「閉鎖性」を強調する農山村地域像に対して、地域社会と外部社会（公共圏）との動的な相互関係に注目しています。

たとえば、「熊野古道」の観光資源化をめぐる調査によれば、地域社会の親密圏はマス・メディアや観光客を通じて、つねに外部との相互作用の中で再構築されています。

今後は、少子高齢化が急速に進行した東紀州地域と同様の事態が予想される、東アジア諸地域との比較研究を視野に入れていきたいと思っております。(Newsletter Vol. 1 より)



八重山戦後開拓集落と母村との間の親族間交流の変容

**The Transformation of the Contacts among Relatives Who Live in the Post-War Settled Village
and Its Original Village (both in Okinawa) Respectively**

越智正樹 (京都大学大学院農学研究科 博士後期課程)

【ねらいと目的】

沖縄県八重山郡西表島のある戦後開拓集落（住吉）は、本年 10 月に入植 60 周年を迎え、記念祭を盛大に催す。本研究の目的は、同祭における母村（宮古島旧下地町）との関係の再構成を分析するとともに、日常における移住者家系と送出元との親族間交流のありようを調査することによって、占領期沖縄の県内開拓移住に伴う親密圏の変容を明らかにすることである。

開拓移民と母村との関係というテーマは、海外移住については諸業績が蓄積されてきた。国内開拓に関しては、内地戦後開拓集落や北海道開拓集落についての研究がある。しかし八重山戦後開拓集落については、そもそも社会学的調査の蓄積が乏しく、上記テーマに関する研究に至っては皆無に等しい。だが、八重山の現代社会（戦後開拓部落の割合が高い）を考察する上でも、沖縄出身移民全体の意味を把握する上でも、戦後県内開拓の実態調査は重要である。

住吉の入植者たちと母村の親族との交流は、現在では密とは言えないようである。郷友会も存在しない。その一方で、入植記念式典のようなローカリティ表出の場においては、母村とのつながりの再確認と再構成が行われている。この実態の調査により、開拓移住者たちが、母村との親密性をいかに再編しながらローカリティに組み込んでいるか、を明らかにしたい。加えて、人的移動に伴う親密圏の変容という、より一般的な問題系を考察するための知見を得たい。

【活動の記録】

2008 年 10 月 8 日～13 日 第 1 回調査

調査地：沖縄県竹富町西表島 調査目的：入植 60 周年記念祭の記録、および親族関係などに関する聞き取り調査。

12 月 15～19 日 第 2 回調査

調査地：沖縄県那覇市 調査目的：他出 2 世への聞き取り調査、および沖縄県公文書館にて資料調査。

2009 年 2 月 13 日～3 月 5 日 第 3 回調査

調査地：沖縄県竹富町西表島、石垣市、宮古島市

調査目的：親族間交流等に関するアンケート調査（西表島住吉）、竹富町役場等での資料調査、および西表島住吉現住者や石垣島現住元琉球政府職員、在宮古島親族への聞き取り調査。

【成果の概要】

まず親戚関係の構造的側面では、入植隊員間と比べて、現住 2 世間の親戚関係は多く複雑になった。そのキョウダイの 2/3 は島外に移出しているが、宮古島への還流はごく少数であった（約 2%）。もともと現住 2 世と、宮古島の最も親しい親戚との交流頻度は、決して低くはなかった。次に機能的側面について、旧盆の島間訪問は（本家がどちらの島にあるとも）ほぼ皆無であった。すなわち家的結合は弱い、と言える。また現住 2 世にとって、宮古島の最も親しい親戚であっても、援助依頼や相談の相手としては優位でなかった。以上より、現住 2 世と宮古島の親戚との関係は、家的結合や生活上の連関（援助・相談）は乏しく、個人的情緒的な交流関係が保たれていると言える。

さて入植 60 周年記念祭の式典・祝賀会には、宮古島市教育長が参加した一方で、宮古島の親戚は全く参加しなかった。すなわち入植記念祭は、上記の親戚間交流の場ではなかった。ただし島外他出 2・3 世の一部は参加した。この祭事の特徴は、まず本土出身移入者も同列で運営の中心に加わっていること、そして式典・祝賀会の様々な局面に宮古的なもの（言葉・歌・踊り）が配置されていることである。住吉では母村の祭祀や文化の明確な継承・復興はなく、入植記念祭は宮古らしさを表現するほぼ唯一の場といえる。つまりこの地縁的祭事において、母村との関係が再確認されているのである。

親密圏を血縁・家族関係に限定するならば、母村との親密圏は、他出 2・3 世とのネットワークや地縁関係に比して縮小傾向にあると言わざるを得ない。しかし、母村はその重要性を失っているわけではない。母村との関係は、流動的状況下（他出・新規移入）における地域的（地縁・血縁）親密性の象徴として再構成され、その重要性の質を変容しつつ保っていると言えよう。

東北タイ農村における高齢女性と仏教 — 高齢社会に向けてのプロローグ —

Elderly Women and Buddhism in Rural Northeast Thailand:

A Prologue toward the Aged Society

加藤真理子（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 研究員）

【ねらいと目的】

タイでは急速に高齢化が進んでいる。すでに出生率の急速な低下は明らかである。そのため高齢化対策が進む日本などの先進国では、タイを含むアジアの高齢化現象を危惧する議論が起こっている。しかし高齢化の現状についての調査研究は進んでいるとはいえない。本プロジェクトでは、まず東北タイにおける高齢化の現状を把握することを目的としている。調査地である東北タイ農村では、子供の数が少なくなる一方で、教育費は高騰し、親はますます農業から他の現金収入の方法を求めようになった。特に長期出稼ぎの増加は、「家族」内の子供の養育や老親の扶養のあり方を多様化させた。子供を親に預けて出稼ぎに行く既婚女性が増え、「孫の世話があるから、寺に行けない」と語る高齢女性がみられるようになった。上座仏教国タイの女性にとって、結婚・出産を経て「家族」への経済的責務を果たした後、宗教実践に専念することが社会的に望まれる老後の過ごし方であった。同時にまた「家族」の存在は、高齢女性の生きがいでもある仏教実践を支える重要な要因である。本プロジェクトでは、孫の世話をする高齢女性に焦点を当て、「家族」との関係同居、扶養、相続、家計の負担などから検討する。またそのような検討を通じて、高齢女性の人生や生活における仏教実践の位置づけやその変化について考察する。

【活動の記録】

2008年11月14日から2009年1月11日までの2ヶ月間、タイ国において臨地調査を実施した。

まずバンコクにおいて、チュラーロンコーン大学、タマサート大学等の附属図書館および農村の高齢者に関わる支援事業を行う公衆衛生省や文化省で、高齢化や高齢者問題についての文献収集を行った。次にすでに定着調査を実施したことがある東北地方コンケン県の一村落において悉皆調査を行うと同時に、高齢女性にインタビューを行った。

【成果の概要】

東北タイ農村において高齢女性と「家族」、および仏教実践との関係を明らかにするために、悉皆調査と高齢女性へのインタビューを行った。そのとき孫を養育する高齢女性に着目した。その結果、明らかになったことは以下の通りである。

(1) 東北タイ農村の社会変容—近年、農村社会は世界市場の変化の影響を大きく受け、現金収入の必要性が増し、農業から都市や近隣村での賃金労働に生業が変化し、国内外での出稼ぎも増加した。その結果、村内では経済的な階層化が進んでいる。出稼ぎの常態化だけでなく、学童である孫を村に住む母に預け、夫婦で長期の出稼ぎに行く傾向もみられた。そのため村内の「家族」における高齢女性の役割も多様化していた。

(2) 高齢女性と「家族」との関係—宗教実践に積極的に参加し始める年齢でもある 50

代から 60 代の女性が孫の養育を担うようになった。高齢女性は孫の養育と引き換えに老後の扶養を期待しつつ、出稼ぎ先からの送金に依存し、伝統的な婚姻形態や居住慣習に支えられ、娘世帯の家屋が建ち並ぶ屋敷地内で養育が行っていた。

(3) 高齢女性と仏教実践—寺院通いや持戒行などの仏教実践に専念するためには、家事や田畑の仕事などの責務を任せる「家族」が必要である。しかし同居する孫の養育を担う高齢女性は、家を離れる仏教実践を行うことができない。高齢女性は、功德の獲得を現金の布施に代替することによって、寺に行かない形で仏教に関わっていた。つまり仏教実践を多様に解釈することによって、実践を継続させていた。「孫の世話があるので寺に行けない」という高齢女性の語りは、孫の養育と仏教実践の二者択一ではなく、変容する「家族」に対して自らが果たす役割があることを強調していた。母と娘関係を中心に広がる親密な関係のなかで、孫の養育を通じて自らの生活スタイルを社会変容に適応させようとする高齢女性の姿が明らかになった。

比較社会政策 — 公共圏の変化に関する日・亜・北米・欧の比較分析 —

Comparative Research on Social Policy:

Comparative Analysis of Public Sphere Change in Japan, Asia, North America and Europe

城戸英樹 (京都大学大学院法学研究科 博後期課程)

【メンバー】

近藤正基 (京都大学大学院法学研究科 助教)

辻 由希 (京都大学大学院法学研究科 博士後期課程)

安 周永 (京都大学大学院法学研究科 博士後期課程 / 日本学術振興会特別研究員)

【ねらいと目的】

本研究の目的は、各福祉レジームの再編過程の検討を通じて、それぞれの福祉レジームが親密圏（特に家族）の変化に如何に対処しているのか、そのヴァリエーションを明らかにすることである。福祉レジーム論において、近年注目を集めているのが、新しい社会的リスク論 (Taylor-Gooby, 2004) である。そこでは、ポスト産業主義社会の進展に伴う公共圏および親密圏の変化（女性の労働市場参加率の上昇、単身親の増加、非正規労働者の増加など）に対する各福祉レジームの対応から、四つの類型が導出されている。しかしながら、この著作では、もっぱらヨーロッパ諸国の変化が扱われており、類型論において重要な地歩を占めるアジアおよび北米諸国が分析対象として取り上げられていない。加えて、政策分野が統一されておらず、結果として、各レジームの差異が明示されないという問題が残った。そうした先行研究の問題点を踏まえ、本研究では、①ヨーロッパ諸国だけではなく、日本、アジア（韓国）、北米（カナダ）を分析対象とし、同時に、②家族へ影響を及ぼす主要な福祉政策（家族、年金、医療、労働市場政策）の全体像を把握することを目指す。1年に満たない研究期間であることから、次年度以降の研究の発展性を重視し、各国の公共圏および親密圏の変化を把握することに努める。これらの作業を通じて、福祉レジーム研究における新しい社会的リスク論のさらなる発展に貢献する。

【活動の記録】

< 勉強会（メンバー全員参加） >

2008年9月18日

「プロジェクトの方向性について」、報告：メンバー全員

10月23日

「研究上の概念について」、メンバー全員

11月13日

「社会政策に関する研究レビュー」、メンバー全員、

Kim氏（エラスムス次世代招聘：Seoul National University）出席

12月18日

「研究ドラフト報告①」、辻・安報告、Kim氏出席

2009年1月15日

「研究ドラフト報告②」、近藤・城戸報告

2月12日

「研究進捗状況報告」、メンバー全員

3月19日

「研究概要報告、次年度に向けた方向性の確認」、メンバー全員、
濱西氏（次世代ユニット代表：政策班）出席

<研究報告>

城戸：「政府間関係の比較政治学—Hamilton's Paradox について」、
大阪大学大学院法学研究科「行政学」ゲストスピーカー、
2009年1月

近藤：「統一ドイツにおける福祉レジームの変容」関西行政学研究会、
2008年9月、京都大学

「ドイツ福祉レジームの変容」、GCOE 政策班シンポジウム、
2009年2月、京都大学

「統一後のドイツ福祉レジーム —自由主義モデル化の諸相—」、
ドイツ社会国家の成立・変遷とそれをめぐる論争及び学説
(文部科学省科学研究費定例研究会)、2009年3月、愛知大学

辻：「The Discursive Politics of Social Care Policy Reforms in Japan since the 1990s」、
GCOE 次世代シンポジウム、2009年1月、京都大学

安：「The politics of Free market」書評、関西政治経済学研究会、
2009年3月14日、立命館大学

<学会参加>

近藤：社会政策学会、2008年10月、岩手大学

辻：法政大学大学院セミナー、2008年10月、法政大学

「なぜ、どのような民主主義か？——熟議民主主義の理由とその条件」
(田村哲樹名古屋大学准教授講師)、

International Studies Association Conference, New York, February 2009

<資料収集>

城戸：2008年11月20日～29日 カナダ
カナダの財政データなどの資料収集

辻：2009年2月14日～28日 カナダ

安：2009年1月5日～6日 名古屋

名古屋名古屋非正規労働問題に関するインタビュー調査

<研究者とのミーティング>

全員：Ito Peng 教授（トロント大学社会学部）、2008年10月、京都

城戸：Ito Peng 教授（トロント大学社会学部）、2008 年 11 月、トロント
Rodney Haddow 准教授（トロント大学政治学部）、2008 年 11 月、トロント
Yves Tiberghien 助教授（ブリティッシュ・コロンビア大学）、2008 年 11 月、
バンクーバー
辻：Leah Vosko 教授（ヨーク大学社会科学部）、2009 年 2 月、トロント

【成果の概要】

当初計画では、幅広い政策分野を分析対象としていたが、研究を進める中で新しい社会的リスクが最も影響を及ぼすであろう政策分野に絞って分析を行う方がより望ましいという合意に至り、政策分野を家族政策（特にケア政策）と労働市場政策にしぼることとした。このような研究を通じ、以下のような成果を得た。

①ドイツ：多くの福祉国家研究の中で、ドイツ福祉国家はジェンダー不平等を容認または促進していると評価されてきた。1990 年代以降、女性の労働市場参加を促す政策が実施される一方で、社会保険適用労働が縮小され、依然としてジェンダー不平等な状況は維持されている。

②韓国：1997 年の金融危機以降、韓国では急激な出生率の低下を経験した。金融危機以前は大企業による男性社員の保護と政府による自営業優遇政策が機能し、福祉システムを機能させていた。しかし、それらのセイフティネットが機能しなくなりつつある現在、韓国の親密圏に変容が生じつつある。

③日本・カナダ（在宅ケア）：1980 年代以降、日本・カナダ両国で高齢者ケア政策に新たな動きが見られた。その中で、ケアの受け手の尊厳や生活の質への配慮がなされる一方、新自由主義の影響から公的コストの削減が図られてきた。

④日本・カナダ（保育政策）：両国の地方自治制度の特徴から、日本では中央政府と地方政府が一体的に政策を展開し、カナダでは連邦政府と州政府は分立的な政策展開を行ってきた。このような政府制度の違いがある中で、新しい社会的リスクの顕在化に対し、両国の保育政策は違いを見せている。



勉強会風景

東アジア地域におけるサッカー交流の探求

— ナショナリズム、人種主義、グローバリズムの観点から —

Reflections on Nationalism, Racism, Globalization in East Asian Football Relationship

キムヒョンソン (金賢善) (京都大学高等教育研究開発推進機構 非常勤講師)

【ねらいと目的】

本プロジェクトでは、2010年サッカーワールドカップの北朝鮮と韓国との対戦に関する韓国メディアの動向を考察する。

考察では、朝鮮半島におけるナショナリズムの様相に着目しながら、サッカーに関するメディア・リサーチを行う。この際、着目するのは、朝鮮半島のナショナリズムを特徴づける国家主義と民族主義である。このナショナリズムがメディアにおいていかに出現し、それがメディアという場でいかに消費され、公論に付されるのかを考察する。

【活動の記録】

韓国において研究代表者が2009年12月終わりから1月にかけてメディア・リサーチを行い、日本国内では筑波大学の研究者と意見交流を行った。

【成果の概要】

考察の結果、サッカーを題材にして韓国のナショナリズムが民族主義と国家主義の間を揺れ動く様相を、報道新聞メディアの動向から検討することができた。また、韓国のナショナリズムは民族主義と国家主義の間を揺れ動くと同時に、民族主義と国家主義を共に相対化する視座も存在することが検討できた。考察結果で注目されるのは、ナショナリズムを相対化する視座が新聞報道メディアといった世論形成にあずかるメディアではなく、むしろ商業主義に徹したメディアに存在するということであった。

オンライン・コミュニケーションにおける「世論」と公共圏の分化をめぐる日韓比較調査
**Research for on-line “Opinions” and Differentiation of the Public Sphere Comparing Japan
with Korea**

高橋顕也（京都大学大学院人間・環境学研究科 博士後期課程）

【メンバー】

車 愛順（京都大学大学院人間・環境学研究科 博士後期課程）

【ねらいと目的】

本研究のもっとも基本的な関心は、オンライン・ネットワーク上における公共圏のあり方にある。公共圏は、近現代社会の諸機能システムから相対的に離れた位置をとり、それらを対象化するコミュニケーションを行いつつ機能システムの反省を促す場であると捉えることができる。そして、そのような場の成立を可能にする条件のひとつが、メディアというインフラストラクチャーに他ならない。現代に至るまでそのメディアの役割を独占していたのは、新聞やテレビをはじめとするマスメディアであった。そして、公共圏におけるコミュニケーションのテーマである「世論」もマスメディアのもつ構造に条件づけられてきた。しかし近年、オンライン・コミュニケーションの日常化により、マスメディアから相対的に自律した新しいコミュニケーション空間が生じてきている。この空間が、公共圏の内部においてマスメディアという環境に対してどのような自律性と関係性を有しているのかを明らかにしたい。

【活動の記録】

2009年2月20～26日

韓国ソウル市 資料収集（高橋顕也）

2月20日～3月6日

韓国ソウル市 資料収集、現地調査（車愛順）

【成果の概要】

【A】 ブログの引用にみる時間の影響

時事話題を通して受ける時間の影響という点からはまとめると、日本ブログでは引用の有無や時差に時間の影響がみられるが、韓国ではそのような影響はみられない。日本・韓国双方に影響がみられるのは引用元であるが、参照先が日本では既存のマスメディアに向かうのに対して、韓国ではウェブメディアに向かう傾向がある。以上の点に関して言えば、日本よりも韓国のオンライン・コミュニケーションの方がより強く時間次元で自律性を現象させると言うことができるだろう。

【B】 ブログと新聞の比較

時事話題については、日本・韓国ともに焦点差あるいは期間差という形で新聞とブログの相違が現れていると考えてよい。

その要因として、新聞とブログの関心の相違が日本・韓国で共通である。

対して、日本でのみウェブメディア独自のソースが挙げられる。今回の調査では、韓国

でマスメディア独自のソースを元に時事話題を論じた記事はみつけれなかった。しかし、韓国のブログではそもそも引用をする割合が比較的少ないこと、また「一人メディア」としてブロガー自身の政治的意見や訴えを書く傾向があることを考慮すると、日本にのみウェブメディア独自のソースがみられることは、韓国のオンライン・コミュニケーションの自律性を日本よりも低く評価する理由にはならないと考えられる。

今回は時間次元の現象に焦点を当てて全般的な傾向・特徴を抽出したが、以上の諸観点についてはさらに、ブログ記事の質的な内容分析によってより詳細に解明される必要があるだろう。

脱国家化された公共圏／親密圏の可能性 — 非正規移民支援を事例として —

**The Possibility of Denationalized Public / Intimate Sphere:
Case Studies of NGOs Supporting for Undocumented Migrants**

高谷幸（移住労働者と連帯する全国ネットワーク）

【ねらいと目的】

本研究は、公共圏／親密圏という枠組みを用いてネーションを超えた連帯の可能性と限界を分析するべく構想され、博士論文の中核と位置づけられる。具体的には、非正規移民と支援 NGO を対象とし、そこに生じる連帯に着目する。というのも非正規移民は、市民権の枠外に位置し国家の論理に囚われない連帯形成を見る上で戦略的価値を持つからである。NGO は公共圏の構成要素として捉えられがちだが、内部の人間関係に着目すると親密圏としての位相がある。つまり公共圏は、アーレントの想定とは異なり親密圏を基盤とする点に着目する。そして親密圏は、具体的な他者を根拠とするため国家の論理に取り込まれず、脱国家化された連帯を形成する側面をもつ。こうした親密圏が、いかにシステムへの対抗機能をもつ公共圏の構築につながるのかを明らかにする。

すでに申請者は、この枠組みを用い、単身男性非正規移民を支援する労働組合で参与観察を行ってきた。この補充調査に加えて、非正規滞在母子支援 NGO「カラカサン」（川崎市）で参与観察および聞き取りを行なう。同 NGO は、DV 被害を受けた女性の自助組織であると同時に、国籍と滞在資格を問わない DV 法適用を求め集会に当事者が参加して成果を収めるなど、親密圏が公共圏に接続した好例である。両者には共通点も多く、組織内の親密な関係があって初めて、公共圏での行動が可能となるが、違いもある。2つの非正規移民の比較をつうじ、理論研究で構築した公共圏／親密圏に関する枠組みを練り上げる。

【活動の記録】

調査：2008年9月から2009年3月のあいだに、川崎市にある「カラカサン～移住女性のためのエンパワメントセンター」で、週1～3回程度の参与観察を行った。具体的には、イベントやミーティング、訪問活動への同行などを行った。また同様に非正規滞在者支援活動を行っている大阪の NGO/RINK における訪問活動や、こうした NGO が集まる会議の参与観察も行った。また2008年10月23日から29日には、フィリピン・マニラで日本から帰国した移住女性へのインタビューも行った。

中間報告として、ISA Research Committee on Urban & Regional Development 東京会議にて“The challenges and difficulties of the movements concerning about undocumented migrants in Tokyo”と題して研究成果の一部を報告した。

【成果の概要】

本研究で参与観察を行ってきた単身男性非正規移民を支援する労働組合と非正規滞在母子を支援する NGO の場合では、親密圏／公共圏の構築に大きな違いがあった。というのも両者の間では、その前提として家族という親密圏の持つ意味に大きな違いがあったからである。

単身男性の場合、家族という親密圏をめぐって、日本で複雑なポリティクスを経験することはない。そのためもあり、彼らを支援する労組が重視するのは、彼らが公共圏に現われることである。確かに労組は親密圏の位相の重要性に気づいており、その構築にも取り組んでいるが、それはあくまでも公共圏に現象するための手段として位置づけられる。

一方、母子の多くは、日本人男性と結婚したもののDV被害を受けて離婚・別居した母子世帯である。つまり彼女らは、そもそも「日本人との関係」を前提とするナショナルな親密圏で夫からの暴力や排除を経験している。親密圏は、母子にとって安らぎや地位の安定を与えてくれるものではなく、むしろ抑圧と脅威の場だったのである。そうした母子にとって何より必要なことは、自尊感情を取り戻すなど自己の回復をはかることのできる親密圏の形成である。次にくるのは、公共圏の構築ではなく不安定な生活と脆弱なサポート体制の回復であり、そうであるがゆえに親密圏の機能強化が必要とされる。NGOが重視することは、このような親密圏の再構築であり、実際NGO自体が、女性たちの親密圏として機能している。母子支援NGOの場合は、親密圏は目的であると言えよう。そうして、この親密圏での回復を前提にして初めて公共圏の位相が焦点化されるのである。

アジアの労働移動とNGO活動

高谷幸

1月12日、東京都文京区のスカイホールにて、アジアの移動労働者への政府対応およびNGO活動の現状、今後の連携のあり方に関して、「移住労働者と連帯する全国ネットワーク」と徳島大学の科研費（上野加代子代表）が主催・GCOE共催の国際ワークショップが行われた。受け入れ国の日本とシンガポール、送り出し国のベトナムとインドネシアの専門家から報告があった。アカデミズムとNGOの共催であり、約60名の研究者・NGO関係者が参加した。鳥井一平氏と川上園子氏は、研修・技能実習制度が外国人労働者を過酷な状況に置くばかりではなく、日本社会の公正感覚をも蝕んでいると指摘した。リ・バック・ズン氏とクアット・チュ・ホン氏は、ベトナムから日本への労働移動を台湾やマレーシアなどへの労働移動と比較した。ブリジット・リュウ氏（シンガポール）とラハユ・ガブレレル氏（インドネシア）は、シンガポールとインドネシアのNGOが共同して行っている移住女性のエンパワメントに向けた取り組みについて報告した。アジア域内での労働移動が活発化し、人びとがトランスナショナルな社会空間を生きる今日、NGOや市民社会もまた、トランスナショナルな連携が求められている。

(Newsletter Vol. 2 より)



移動する家族の生活史 — 旧産炭地を事例として —

Life History of Moving Families: A Case Study of Ex-Coal-Mining Areas

永吉守 (NPO 法人大牟田・荒尾 炭鉱のまちファンクラブ理事 /
福岡工業大学、他、非常勤講師)

【メンバー】

木村 至聖 (京都大学大学院文学研究科 博士後期課程)
有菌 真代 (京都大学大学院文学研究科 博士後期課程)
井上 博登 (早稲田大学大学院人間科学研究科 博士後期課程)
中島 満大 (京都大学大学院文学研究科 修士課程)
西牟田真希 (関西学院大学大学院社会学研究科 博士後期課程)

【ねらいと目的】

近年、産業遺産の保存やその観光利用による地域再生などの観点から、かつて重工業の象徴であった炭鉱が再び注目を集めている。しかし、その炭鉱という特徴的な社会の生活に関する記憶の語りの収集は十分になされているとは言えない。しかも、現在集められている語りの多くは、坑内労働者としての男性の語りである。そこで本研究では、現代社会において周縁におかれている炭鉱社会の記憶のなかでも、以下のように女性や下請労働者といった、二重に周縁化された人々の語りにスポットを当てる。1) 坑内労働者の家族 (女性や子ども) の記憶 (ジェンダーと家族)、2) 炭鉱労働の周辺にいる第一次産業従事者、商店経営者、下請労働者などの記憶 (周縁性)、3) 現在は炭鉱を離れて暮らしている人々の記憶 (移動性)。

本研究では、各メンバーが主に九州の福岡や長崎を中心としたフィールドで、これらの人々の記憶の語りを集める。それにより、炭鉱社会の生活の記憶をより生き生きと描きだすことを目指すとともに、産業構造の転換=脱工業化という大きな社会変化の社会学的意義を、地域社会の多様性や家族=親密圏という視点から再考していくことを目的とする。

【活動の記録】

2008年9月28日～10月5日

調査地：東京都、参加者：木村・西牟田

調査内容：旧産炭地からの移住者へのインタビュー

10月23日～27日

調査地：岩手県松尾・秋田県小坂・尾去沢、参加者：西牟田

調査内容：鉱山遺跡の保存に関する現地調査・資料収集

11月2日～9日

調査地：福岡県大牟田・熊本県荒尾 (旧三池炭鉱)

参加者：井上・木村・中島・永吉・西牟田、

調査内容：旧産炭地の炭鉱関係者およびその家族へのインタビュー

12月8日～14日

調査地：長崎県、参加者：井上

調査内容：旧産炭地周辺の関係者およびその家族へのインタビュー

2009年1月21日～27日

調査地：長崎県（旧端島炭鉱）、参加者：井上・木村

調査内容：旧産炭地の炭鉱関係者およびその家族へのインタビュー

2月18日

第二回全体研究会で中間成果を報告「移動する家族の生活史——旧産炭地を事例として」
（永吉・井上・木村）

【成果の概要】

これまでに、5度の調査を実施した（9月28日から10月5日に東京（木村、西牟田）、10月23日から27日に東北（西牟田）、11月2日から9日に福岡県大牟田・熊本県荒尾（井上、木村、中島、永吉、西牟田）、12月8日から14日に長崎（井上）、1月21日から27日に長崎（井上、木村）、（括弧内は参加者））。

これらの調査では、NPO 法人「大牟田・荒尾 炭鉱のまちファンクラブ」、「軍艦島を世界遺産にする会」の協力の元に、旧端島炭鉱（長崎県）、旧三池炭鉱（福岡県・熊本県）に関わる計40名以上の協力を得て、多様なライフヒストリーを聞き取ることができた。三池炭鉱では、やはり争議という出来事が語りを構成する上で大きな影響を持つことが確認できたが、本プロジェクトでは争議に直接関わらなかった事業者や若い世代への聞き取りも行なったことにより、争議後の「移動」がコミュニティの再編成に関わっているという側面を指摘できた。また、端島炭鉱でも、周辺の高浜という漁村との密接な関わりのなかで、個人や家族が巧みな生活戦略によって生きてきた様子を明らかにできた。

成果のアウトプットとしては、GCOE 第二回全体研究会（2月18日、於：京都大学文学部会議室）にて、永吉、井上、木村が共同報告を行なった。50名以上の参加があり、報告内容に関する質問、有益なコメントをいただいた。さらに現在、これらの研究成果をGCOEの報告書として提出すべくとりまとめ中である。調査協力者個人に対しては、この報告書の関係箇所を製本して贈呈するほか、完成した報告書を大牟田市、長崎市の図書館、および協力をいただいた各NPOにも寄贈する予定である。



2009年1月25日、長崎市野母半島より眺める軍艦島。
インタビューの帰りに撮影。



2008年11月3日、三池炭鉱宮原坑一般公開のときの様子。

北日本新聞 2009年1月20日



シカゴ学派都市社会学のアジア「親密圏」分析への応用可能性

Application of the Chicago Urban Sociology to the Analysis of Asian “Intimate Sphere”

西川知亨（京都大学高等教育研究開発推進センター 研修員）

【ねらいと目的】

本研究は、シカゴ学派都市・家族社会学を「親密圏」論の文脈で再解釈し、とりわけ後期バージェスの老年社会学等を中心とした基礎理論の検討をおこない、同時に応用可能性を追究することで、高齢化および「圧縮された近代」現象を経験してきたアジアにおける「親密圏と公共圏の再編」のための基礎理論の整理と整備を試みるものである。シカゴ学派の社会学者たちが分析したような、近代化と初期グローバル化にともなう（原初的）高度近代化の両方の過程が同時に進行し、高齢者の社会構造・心理的生活様式が危機に陥っている状況とは、現在のアジアの諸都市がまさに経験していることである。この意味で、アジア親密圏を分析するためには、欧米における社会学者がすでに取り扱い、分析している対象として、20世紀初頭のシカゴは重要な参照／比較対象となる。

そのなかでも、後期バージェスの老年社会学などに焦点を合わせる含意は、第1に、量的・質的、時間・空間の面などでの総合的な社会・家族認識を目指すバージェスの方法論上の意味である。第2に、バージェスが、コミュニティにおける家族研究をおこなっているという意味で、すでに「親密圏と公共圏」の再編成を目指し、生活圏の解体と再組織化を理論的に描いた重要な社会学者であるということである。第3に、近代化のみならずグローバル化の原初形態を経験していた当時の激動のシカゴが、「圧縮された近代」あるいは急速なグローバル化を経験している現在のアジア社会、およびその分析にとって、一つの重要なデータおよびモデル・ケースになるということである。

【活動の記録】

2009年1月21日

研究打ち合わせと討論 金城学院大学

2月12日

資料収集 米国カリフォルニア大学アーバイン校

2月13日

現役スタッフおよび名誉教授へのインタビュー調査および資料収集
米国カリフォルニア大学アーバイン校

2月14日

現地研究者（Ph.D.）との会合、および資料収集
米国カリフォルニア大学サンディエゴ校

2月15日

資料収集 米国カリフォルニア大学アーバイン校

2月26日

研究打ち合わせ 富山大学

2月27日

シカゴ学派研究会 場所：富山大学経済学部 報告者：西川知亨

題目：「グローバル化の原初理論としてのシカゴ学派社会学」

【成果の概要】

アジア「親密圏」のなかでも「圧縮された近代」や「グローバリゼーション」の側面を強調するならば、あらゆる社会理論のなかでも、シカゴ学派社会学はいくつかの条件付きで、ひとつの有力な方法と視点を提供する可能性について示し得た。バージェスらのシカゴ学派社会学をグローバル化の原初理論としてとらえなおすことで、シカゴ学派社会学が、現在のアジア的状况にも似て、「近代化」と「高度近代化」の両方の過程が進む流動的な状況を描いていたことを浮かび上がらせた。とくに後期バージェスの老年社会学は、従来の表象における近代化の理論としてだけでなく、流動的社会における高齢者の居場所の確保および生活解体と再組織化に志向する、高度近代化の理論としての可能性を有している。初期シカゴ学派の社会学者が前提とした20世紀初頭のシカゴにおいて、「グローバル化」と「親密圏と公共圏の同時変容」が進んでいた。GCOEのプロジェクトがとらえる、「グローバル化」と「親密圏と公共圏の同時変容」とは、近代家族・市民社会・国家の三層構造が流動化しているのだということであるが、この流動的な過程が、20世紀初頭のシカゴにおいて進んでいたことが示された。グローバリゼーション状況における所属構造の変動は「居場所」の流動化と結びつく。あらゆる個人は、社会的承認を得たいという動機を有しているのは、初期シカゴ学派の社会心理学が明らかにしてきた。バージェスも老年社会学の議論で示唆しているように、流動化する社会においては、近代社会において前提とされがちであった「職」のみによる自己同一化でなく、柔軟で多様な形態での「親密圏」と「公共圏」を交錯させたセーフティネットの構築が求められているように思われる。

なお、本研究の遂行にあたり、米国カリフォルニア大学アーバイン校・サンディエゴ校での文献収集・インタビュー調査、および富山・名古屋などにおいてレビューを目的としたインフォーマルなワークショップを開催した。

東南北アジア（日本・韓国・香港・台湾・北京・マレーシア）の福祉レジームと社会紛争
— 「質」的相互作用に関する一般的説明モデル構築、及び

紛争アクターへの聞き取り／現地調査による東南北アジア的特徴の導出 —

East Asian Welfare Regimes and Social Conflicts:

East Asian Research Projects about Institutions, Conflicts and Experiences

濱西栄司（京都大学大学院文学研究科 博士後期課程）

【メンバー】

樋口拓朗（名古屋大学大学院環境学研究科 研究生）

プロジェクトの

ねらいと目的

本企画のねらいは<東南北アジアにおける公共圏と親密圏の同時的変容>に関する説明モデルを経験的に構築／検証することにある。独自性は2点ある。

(1) まず公共圏と親密圏を結びつける経験的検証可能な媒介メカニズムとして、福祉レジームの脱商品化類型（制度化を通して親密圏に作用する）と社会運動/紛争類型（紛争を通して公共圏に作用する）の間の「質」的な相互作用過程を位置づけたうえで、<アクター⇒レジーム類型への影響過程>と<レジーム類型⇒アクターの特性への影響過程>に焦点を当てることである。

(2) 次に各社会について、フィールドワークを含むケーススタディ（社会保障・政策の調査や代表的なアクターへの聞き取り調査）を行うことで、各社会の福祉レジームと社会運動の関係性・メカニズムに関する特質を明らかにすることにある。

レジームと運動類型のあいだの相互作用を核とした一般的説明モデル構築と東アジア的特徴の導出をおこなうことによって、<東南北アジアの公共圏／親密圏の同時的変容>に関する経験的検証可能なモデルを構築する。また実践的にも公共圏・親密圏の再編成に関わり、影響力をもつ既存のアクターの実態・志向性や各国の実情・政治過程を勘案した現実的な「親密圏と公共圏の再編成」論の醸成に関わることができる。

【活動の記録】

2008年10月3日

ユニット会議 於：京都大学

10月18日

団体C代表への聞き取り調査 於：団体事務所（大阪）

10月25日～26日

ユニット会議 於：京都大学

10月28日

団体D代表への聞き取り調査 於：団体事務所（大阪）

11月11日

団体E事務局長への聞き取り調査 於：団体事務所（大阪）

11月16日

研究会 ミニ国際社会学フォーラム 於：NPO 法人ニューススタート関西事務局
「W会の展開過程と現在——社会運動から社会的企業へ」 報告：濱西栄司

11月23日

フォーラムAとの打ち合わせ会 於：NPO 法人ニューススタート関西事務局

11月25日

団体E 理事長への聞き取り調査 於：団体事務所（大阪）

11月29日

ユニット会議 於：法政大学

12月9日

団体F 代表への聞き取り調査 於：団体事務所（大阪）

12月16日

団体E 理事長への聞き取り調査（2回目） 於：団体事務所（大阪）

12月20日

団体G 前代表 聞き取り調査 於：団体事務所（東京）

12月21日

団体H 理事長・専務理事への聞き取り調査 於：団体事務所（東京）

12月21日

団体I 代表への聞き取り調査 於：団体事務所（神奈川）

12月21日

団体J 理事長への聞き取り調査 於：団体事務所（神奈川）

12月27日

フォーラムA会との打ち合わせ会議 於：NPO 法人ニューススタート関西事務局

2009年1月2日～6日

個人J、Kへの聞き取り調査 於：台湾社会センター

1月16日

フォーラムA 運営理事会、打ち合わせ会議 於：近畿労金

1月17日～27日

団体4、個人3名への聞き取り調査 於：ソウル社会センター

団体4、個人4名への聞き取り調査 於：香港社会センター

1月29日

シンクタンクK 事務局長の聞き取り調査 於：団体事務所（東京）

1月29日

中間支援／シンクタンクL 専務理事の聞き取り調査 於：団体事務所（東京）

1月30日

中間支援組織M 理事長／専務理事の聞き取り調査 於：団体事務所（神奈川）

1月30日

シンクタンク N 所長・事務長の聞き取り調査 於：団体事務所（神奈川）

1月30日～2月14日

団体4、個人2名の聞き取り調査 於：クアラルンプール社会センター

個人4名の聞き取り調査 於：北京／武漢社会センター

2月8日

ユニット会議 於：法政大学

2月21日

調査報告会／シンポジウム 於：近畿労金大正支店

2月25日

ユニット会議 於：法政大学

3月26日

フォーラム A 運営理事会、打ち合わせ会議 於：近畿労金大阪本店

3月29日

フォーラム A 打ち合わせ会議 於：NPO 法人ニュースタート事務局関西

【成果の概要】

（1）理論的成果としては、各国の社会制度状況と社会紛争に関する既存のデータ、収集されたデータの分析から、「親密圏と公共圏の同時的変容」に関する新しい説明モデルの具体的構築・検証をおこなった。レジームと紛争の「質」的相互作用に関する計量データを含む論文、及び、その説明モデルを、「新しい社会運動論」に適用することで独仏の議論を相対化し、日本的「新しい社会運動」のモデルを提起する論文の2本を査読付ジャーナルに投稿し、掲載された（濱西 2008a, b）。「GCOE ワーキングペーパー」では、①古いリスクと②その保障のための福祉国家形成それ自体による制度的受苦、③「新しい社会的リスク」と④その保障のための福祉レジーム変容（市場化やNPO等の動員による多元化）それ自体による制度的受苦という4つの受苦・リスクを区別し、現代の「新しい社会的リスク」論をとりこむかたちで、社会運動論からのソーシャルガバナンス論を展開した。

（2）また、今年度は、日本社会をケーススタディとしてとりあげ、「GCOE ワーキングペーパー」では、①日本における「古いリスク」に対応する急進的労組や政党、②日本型福祉レジーム形成それ自体の制度的受苦に対応する野宿者・障害者・主婦らによる「新しい社会運動」、そして③「新しい社会的リスク」に対するソーシャルガバナンスとそれをめぐるアメリカ的NPO論を土台とする行政とフォーラムAの関係性、そして④それらからも取り残される若者による居場所運動（ネットワークB）について記述した。

リアルタイムで動いているフォーラムAやネットワークBの性質上、まだ詳しい分析は伏せてあるが、2009年度中にフォーラムAとの共同での著書執筆、及び国際学会報告や論文投稿へとつなげていく。

東アジア諸国における IT メディア環境の展開と親密圏・公共圏の変容

Evolution of Information Technologies and Transformation of the Intimate and Public Spheres
in East Asia Countries

平田知久 (京都大学大学院文学研究科グローバル COE 研究員)

【メンバー】

朝田佳尚 (京都大学大学院文学研究科 博士後期課程 / 日本学術振興会特別研究員)

【ねらいと目的】

本研究の大きな目的は、日本・中国・韓国における IT メディアの展開が、各国の親密圏と公共圏をどのように変えてきたのかを、理論研究・フィールド調査を用いて、比較社会的に考察することにある。その際、特に (I) IT メディアが生み出す公共圏・親密圏と、グローバリゼーション・ローカライゼーションとの相関関係を、地域性も踏まえた上で理論化すること、(II) インフラとしての IT メディアが形成する親密圏・公共圏と IT メディア利用者が表象し意識化するそれらとの関係を質的調査として提示することを念頭に置いている。

上のような目的のもと、本研究では日・中・韓のインターネットカフェ (韓: PC 房、中: 网吧) を研究対象とする。その理由は (i) 上記三国はもちろん、世界的にも同様の場所が遍在すること、(ii) 家庭という親密圏から切離された公共圏に属すると同時に、インターネットに接続されたプライベート・スペース (ブース) を中心とした親密圏が形成されるという点で、そこが親密圏と公共圏が重合する場となっていること、(iii) 親密圏と公共圏の重合が現代的なセキュリティの問題を生み出していること、などである。これらの点について、各国のインターネットカフェの実態、及び利用者の属性調査と意識調査を行い、その結果をもとに、東アジア地域におけるグローバリゼーション・ローカライゼーションの展開と、親密圏・公共圏の変容との関係を理論化する。

【活動の記録】

2008 年 8 月 12 日 プレ研究企画会議 (参加者: 平田、朝田)

議題: ①研究協力者の選定

②研究目的・研究計画の文書化

③日本著作・文献・記事データベースの作成案

8 月 27 日 第 1 回研究企画会議 (参加者: 平田、朝田)

議題: ①研究目的・研究計画文書の確認

②日本語著作・文献・記事データベースの作成計画実施

③基礎文献講読の日時検討

9 月 29 日 第 2 回研究企画会議 (参加者: 平田、朝田、金)

議題: ①韓国のインターネットカフェの調査に向けて

②基礎文献講読

(F・キットラー「ソフトウェアなど存在しない」『ドラキュラの遺言』所収)

- 10月18日 第3回研究企画会議（参加者：平田、朝田、穆、金）
 議題：①中国のインターネットカフェの調査に向けて（研究協力者を交えた上での研究目的・指針・目標の確認、フィールド調査の手法に関する検討）
 ②日本のフィールド調査の概要確認
- 11月21日 日本本調査 大阪：2店舗2名へのインタビュー（平田、朝田）
- 11月29日～12月6日 韓国予備調査 ソウル：PC房散策（平田、朝田、穆、金）
 中国本調査 北京：5店舗16名へのインタビュー
 （平田、朝田、穆）
- 12月15日 メールにて中国本調査のデータの確認／共有、および改善点の検討、
 理論研究との連関の検討
- 2009年1月11日 京都大学 GCOE 次世代グローバル Workshop にて、平田、朝田が報告
- 2月24日から28日 韓国本調査 ソウル：3店舗6名へのインタビュー
 （平田、朝田、穆、金）

【成果の概要】

上記のねらいと趣旨のもと、大阪、北京、ソウルにおいて、インターネットカフェ（以下、IC と略記）の利用者にインタビュー調査を行った。結果、(1) IC での情報コンテンツの検索、チャット、オンラインゲームといった、インターネットに固有の利用方法はいずれの国にも見られたが、(2) IC を利用するということや、IC という場所そのものに対する意味づけは、3カ国で際立った相違があった。例えば、日本ではICのブースを「もう一つの自分の部屋」と捉え、自らの趣味である動画サイトに興じ、風俗情報を手に入れるという利用者がおり、中国では网吧を「皆に開かれた場」として認識しつつ、一日数時間の社長業をインターネットを通じてこなし、残りの時間を自らの趣味としてオンラインゲームにあてる元軍人の利用者がおり、韓国のPC房では小学生が塾の合間に仲間が集まり、皆でゲームに興じつつ人間関係を形成するといった事例があった。

さらに (3) IC やパソコン・インターネットの広がり、各国の親密圏や公共圏を変えたのではなく、そのあり方を促進させていることが確認できた。ただし促進されるのは、パソコン・インターネットカフェが導入・普及された際に、各々の国で支配的であった親密性・公共性についての理念であることも併せて指摘されるべきであり、日本でのみ問題となっている「セキュリティ」も、このような文脈から考察される必要がある。それゆえ、(4) IC は理論的には各国の社会関係や社会構造の現在を反映させ、純化させるような場として注目に値する。だが他方、IC は各国の社会関係や社会構造を反映させるがゆえに、「パソコンとインターネットが存在する」という点では同じ空間でも、それを分析する際には、「IC そのもの」といった理念的な分析軸を打ち立てる必要があることも明らかになった。

アジアのテレビ広告における家族像 — 日本・中国・台湾・タイの国際比較研究 —

Image of Family in Television Commercial in Asia:

A Comparison of Japan, China, Taiwan and Thailand

ポンサピタックサンティ・ピヤ (京都大学大学院文学研究科 博士後期課程)

【メンバー】

木村晶彦 (同志社大学大学院社会学研究科 博士後期課程)

大浦冬樹 (関西学院大学大学院社会学研究科 博士前期課程)

穆 亜萍 (京都大学大学院文学研究科 修士課程)

張 岩 (大阪大学大学院人間学研究科 研究生)

鄭 詩恒 (台湾 NEC)

プアンマリット・アンサナ (Communication Director, Account Management Department,
Ojilvy & Mather, Thailand)

【ねらいと目的】

本研究では、内容分析を中心とした従来の広告研究の立場とは異なり、社会学的・文化論的な観点から、アジア諸国のテレビ広告について国際比較研究を行う。具体的には、日本・中国・台湾・タイのテレビ広告の中で描かれる家族像の現れ方の類似点、あるいは相違点を考察することを課題とする。

その際、重要になるのは、親密圏としての家族とは何かという問いである。一般的に言えば、家族は、個人にとって、最初にして最小の社会の構成単位である。このような問題意識を持ちながら、本研究は、アジア諸国のテレビ広告は、各社会において進行しつつある家族の変化をそのまま反映しているか、それとも社会が将来進むべき理想的な家族像を先導する役割を果たしているのか、という問いを検討する。とりわけ、本研究の独創的な視点とは、広告に現れる家族像を、人々が抱く未来像あるいは理想像として反映されたものだとみなす立場をとる点にある。

こうした本研究の視座を支持する先行研究によれば、テレビ広告に現れる家族像とは、未来の家族像を反映するものだと絶えず変化している、と考えられる。また、アジアの家族のあり方とその変容過程は異なっているとされる一方で、現代のアジア諸国の社会においては、理想的な家族として、「近代家族」化や「専業主婦」化が着実に進行していることも指摘されている。

以上のような視座にもとづき、本研究では、現代アジア諸国の広告における家族像の比較を通じて、アジア社会の理想的な家族像について分析を行う。

【活動の記録】

2008年9月12日

第一回ミーティング (京都大学にて) <データ収集について>

10月4日・10日・19日・25日・31日、11月9日・15日・21日・30日

日本、中国、台湾、タイにてテレビ広告のデータの収集

12月21日

第二回ミーティング（京都大学にて）＜データ分析について＞

12月25日～31日

タイのバンコクにて広告専門家と視聴者にインタビュー

2009年1月3日～6日

タイの過去のデータの収集と資料調査

1月13日

GCOE グローバルワークショップにて報告

2月18日～21日・22日～25日

中国の上海にて資料調査・広告専門家と視聴者にインタビュー

2月26日～3月1日

台湾の台北にて資料調査・広告専門家と視聴者にインタビュー

3月22日

第三回ミーティング（京都大学にて）＜結果分析について＞

【成果の概要】

以上の問題関心から、本研究の2008年に2,423本のサンプルされた日本・中国・台湾・タイのテレビ広告における家族像の国際比較結果（日本：704、中国：490、台湾：592、タイ：637）の内容を分析した結果、テレビ広告における家族のイメージは、各社会の家族の現実と異なっており、「そうなりうる可能性のあった、ないし、今後も可能性を持ちうる魅力的な家族イメージ」が生成されていることが明らかになった。各社会でテレビ広告によく現れる家族像の具体的な例として次のようなものが挙げられる。まず、日本では、夫婦と子どもの3～4人の家族のイメージや4人以上の拡大家族像、そして、50代以上の父親と20歳以上の娘がよく登場している。また、中国では、子どもを持たない外で遊んでいる自由のある若い夫婦の家族のイメージがよく見られる。このイメージは、都市のライフスタイルのなかで、モダンな商品を使う登場人物の姿として、頻繁に見られる。次に、台湾では、家庭内の背景で若い母親と子ども、そして、父親と子どもという家族のイメージがよく登場している。さらに、タイでは、母親と子ども、そして、夫婦と子どもの3～4人の家族のイメージがよく見られる。

また、広告に現れる母親の役割からみれば、タイの母親は、まじめな主婦のイメージが強く現れる。つまり、家庭内で家事したり、育児したりする姿がよく登場している。一方、中国では、外で遊んでいる子どもを持っていない若い母親のイメージが多く現れている。そして、日本と台湾の母親のイメージは、この二つの国の間に位置づけられる。さらに、中国・台湾・タイの広告に登場する一番上の子どもは、男の子であり、二番目の子どもは、女の子であるが、日本では、このイメージと逆になっている。以上の広告に現れる家族像は、それぞれの社会の「魅力的な家族イメージ」を反映していると考えられるだろう。



中国の北京にての広告専門家のインタビュー調査の写真



台湾の台北にての広告専門家のインタビュー調査の写真

公共圏との相互関係にみるサブシステムの表象と実践

Representation and Practice of Subsistence in the Interaction with the Public Sphere

増田和也 (京都大学大学院人間・環境学研究科 研修員)

【メンバー】

大石和男 (京都大学大学院農学研究科 助教)

田崎郁子 (京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 博士後期課程 /
日本学術振興会特別研究員)

【ねらいと目的】

今日の農山村社会では、グローバリゼーションの拡大にともなう社会変化のなかで、サブシステムの表象と実践が重要な意味をもつようになっている。サブシステムとは、M・ミースにしたがえば、生計維持のための生産活動と、それにまつわる社会基盤と自己決定権の保持のことであり、ミクロレベルでの生活圏における親密な人間関係をベースにして保たれてきたものであった。

近年、サブシステムの世界は生産部門に加え、資源、環境、伝統文化などの公共性と結びついた多様な価値が外部社会によって付与され、農山村に対するイメージは大きく転換している。そして、農山村社会はこうした流れを汲み取り、そのなかに自社会を再配置しながらサブシステムを立て直そうとしている。

例えばインドネシアの森林地域では、住民が自治権獲得の正当性を構築するために伝統文化や資源保全の主体として自社会像を外部社会に打ち出し、タイ北部山地のカレン村落でも商品作物生産が拡大する一方、サブシステムへの志向として「足るを知る経済：セタキット・ポー・ピアング」言説が国家や住民の間で論争となっている。また日本でも、農地や人工林の保全が叫ばれ、住民の生産活動はむしろサブシステムの領域へとシフトせざるをえないという矛盾が発生している。

このように、グローバリゼーションから身を守る手段や力であるサブシステムでさえも今や外部から干渉を受ける構造に組み込まれ、親密圏と公共圏の相互関係のなかでサブシステムは再編成されている。そこで、本研究ではサブシステムをめぐる表象と実践について比較検討し、その結果、どのような問題が生じているのかを明らかにする。

【活動の記録】

<研究会>

2008年10月31日

サブシステムについての文献発表 (報告者：大石、増田)

12月19日

サブシステムについての文献発表 (報告者：大石、増田)

2009年3月31日

理論的枠組と現地調査結果を照らし合わせ、今年度の総括と今後の展望について検討
(参加者：大石、田崎、増田)

<現地調査>

増田：インドネシア・中スラウェシ州ドンガラ県トンプ集落において強制移住／帰還と生計活動に関するフィールド調査（2009年1月26日～2月13日）

大石：東京およびその近郊で資料収集（2009年2月27日～3月1日）

田崎：タイ国チェンマイ県農村部に手商品作物生産に関するフィールド調査

（2008年10月14～23日・11月5日～9日・12月24日～2009年1月2日・2月12日～14日・2月28日～3月1日・3月17日～21日）

チェンマイ大学や教会組織などにおける文献収集（2008年10月～3月）

【成果の概要】

本ユニットでは、東南アジアと日本の農山村を事例に、急激な社会変化のなかでサブシステムの再構築を試みる動きを、親密圏や公共圏との相互関係に注目しながら比較・検討した。ここでいうサブシステムとは、たんなる生計維持を目的した行為ではなく、生産・流通・消費を地域社会内で完結し、それをコントロールする能力の保持を含めた、親密圏における社会的意味の構築と深く結びついたものである。しかしながら、市場経済の拡大や国家による統治制度の整備により、サブシステムをめぐる状況は複雑化している。

3人のメンバーのうち増田は、インドネシア国中スラウェシの一村落を対象とした。ここでは、森林政策にともなう強制移住と離散を経験した後、さまざまな理由から故地へと帰還し、サブシステムの立て直しを目指している。ここでは、正統性の根拠として伝統文化や資源保全を打ち出しながらも、現金経済の浸透・村外出身者の移入・世代間ギャップからサブシステム選択と自己決定権の再構築において葛藤に直面していることが明らかになった。

田崎は、タイ国において1997年経済危機以降、王室ヘゲモニーを基盤とした「足るを知る経済：セタキット・ポー・ピアング」言説が、多様な層によって定義づけられ普及してきた過程に着目した。そして、当初商業的生産よりも自給的生産を重視する農業理論として語られていたこの言説が、権力側の介入によって、資本主義に対抗しうる節制した生活全般を指し示す哲学に変容したことや、その政治性を明らかにした。また、この言説と、カレン社会や農村の自他表象、差異の生産との関連を考察した。

大石は、サブシステム概念をドイツのフェミニスト研究等との関連で捉え、それらが日本農村においてどのような表出形態となっているのかについて、理論的および実証的に研究を行った。その結果、国内においても1970年頃より「農産物自給運動」という形でサブシステムへの注目がなされ、後の農村女性を中心にした活動の萌芽となったこと、また今日ではそれらの活動が地域的・内容的に広域化し、公共圏を意識した協働や社会活動（例えば食の安全性確保を目指した運動）としても展開していることを明らかにした。

福祉国家における親密圏・公共圏の交錯に関する事例研究
— 戦後イギリスにおける外国人労働者支援と女性団体の役割 —

**A Case Study on the Mixture of Intimate and Public Spheres in Modern Welfare State:
The Resettlement Support for Foreign Labour and the Role of Women's Group
in Post-War Britain**

溝上宏美 (京都大学大学院文学研究科 PD)

【ねらいと目的】

第二次世界大戦直後のアトリー労働党政権期（1945-51）のイギリスでは、完全雇用に近い状況下で、炭鉱、農業、繊維、ドメスティックサービスといった労働条件が悪い業種に労働力不足が集中した。福祉国家形成で知られる労働党政権は、以上の労働力不足産業を戦後復興と社会の維持に不可欠な産業と認識し、北欧・東欧諸国出身の難民を外国人労働力として受け入れ、これらの産業に振り向けた。イギリス史上前例のない政府主導による外国人労働者受け入れは、総力戦を経て政府の役割が大幅に拡大した時代の象徴ともいえるものであった。

政府が関与したのは、労働者の募集や配置だけではなかった。募集対象が帰国できない難民であったことから、アトリー政権は、彼らに対し異例ともいえる再定住支援もおこなったのである。ここで注目すべきは、この再定住支援の末端を担ったのが、女性団体を中心とするボランティア組織であったということであった。これらの団体に期待された役割は、外国人労働者やその家族と直接接することによって日常生活上の支援を行ったり、娯楽活動を通じてイギリス社会への同化を促進したりといった行政が対応しきれない、いわば「私的領域」に属する部分であった。

本研究は、国家の役割が私的領域にまで拡大した福祉国家における私的領域と公的領域の交錯の事例研究として、これまで研究対象とならなかったこの女性団体の外国人に対する再定住支援活動の実態を政府の外国人労働力政策との関りに留意しつつ明らかにすることを目指した。

【活動の記録】

2008年9月28日～10月6日

調査地：イギリス、WRVS アーカイブズ（アビンドン）、ナショナル
アーカイブズ（ロンドン、キュー）

調査目的：アトリー政権期における WVS の外国人労働者支援活動に関する史料収集

【成果の概要】

申請者は、2008年9月28日から10月6日にかけて渡英し、外国人労働者再定住支援を行った女性団体の一つ、Women's Voluntary Service (WVS, 現 WRVS)のアーカイブを訪れ、外国人支援に関する WVS 本部と支部間、政府と WVS 本部間の書簡、議事録などの史料を収集した。同時にナショナル・アーカイブでも史料収集を行い、WVS 設立に関する内務省の史料やアトリー政権期の外国人労働者に関する労働省の史料も収集した。帰国後、WVS

文書館で収集した史料の分析を開始し、同団体が政府からの資金援助を受けながらも、外国人労働者の引率やキャンプへの訪問活動などを通じて実際に外国人労働者と接する中で、キャンプへの女性福祉担当員の設置や初級英語クラスの設置など時に政府の政策を追い越す形で自律的に支援活動を展開する様子が明らかになった。特に女性や子供に関わる施策に関しては、肉体労働に適した単身の若い労働者の確保に主眼に置く労働省との視点の相違が顕在化した。例えば、扶養家族を持つ外国人の受け入れを忌避する労働省に対し、WVSは難民支援の観点からヨーロッパ大陸に残された子供を持つ女性をドメスティックワーカーとしてイギリスの家庭に受け入れる計画を立案していた。半年間の活動はほぼ史料分析に終始し、比較史的な研究まではすすまなかったが、今後、ナショナルアーカイブズで収集した関連文書の分析にあたりるとともに、これまでの結果を踏まえて報告し、他の時期、国を研究している研究者と意見を交換していきたいと考えている。なお、成果の一部は、2009年1月に開かれたGCOE次世代ワークショップで**Recruitment of Foreign Labour and Resettlement: British Immigration Policy and the Role of Women's Groups during the Attlee Years (1945-51)**と題し、報告した。

家庭内における非家族成員による家事の代替可能性
— フィリピン駐在の日本人主婦のメイド雇用の実態から —

**Housework Substitutability by Non-Family Member at Home:
How Do Japanese Housewives in Philippines Turn to Rely on Their Maids?**

山本理子 (京都大学大学院文学研究科 博士後期課程)

【ねらいと目的】

日本では、戦後、近代家族の成立により、私的領域は公的領域から切り離され、情緒的な関係を基礎とした家族において、主婦化した女性が家事育児といった再生産労働とその責任を主として担ってきた。その背景には、一部の家事での機械化による負担の軽減とともに、家事の省力化や、クリーニングや惣菜の購入などの家事の外部化がさまざまに組み合わせられて可能になっているという物理的・現実的な側面がある一方、家事に「愛情表現」という意味が付与され、主婦の手によって家事育児がなされること自体に価値が見いだされるようになったからである。また、家族が私的領域として確立したことで、非親族が恒常的に私的領域としての生活空間に入り込む機会は減少している。

しかし、メイドはアジア諸国をはじめ多くの国で、いまなお家事育児負担を解決する重要な手段である。では実際に、メイドになじみがなかった現代の日本人主婦に、メイドを雇用する機会が与えられた場合、家事負担に付与されてきた愛情表現というイデオロギーはどう変化するのか。また、メイドでは代替できない家事として何が残るのか。メイドを（特に住み込みで）雇う場合には、家族／家庭という私的領域はどのようにとらえられるのか。本研究は、フィリピン・マカティ市で、日本人主婦を対象にインタビュー調査を行い、日本人主婦にとってメイドを雇用するという経験がどのようなものか記述し、以上の問いを明らかにする。

【活動の記録】

2008年10月18日

インタビュー調査協力者の紹介を2人に依頼する

10月20日

インタビュー調査協力者の紹介を1人に依頼する

11月6日・12日・24日・27日・30日・12月3日・4日・10日・12日・15日～18日・
24日・2009年1月5日・20日～22日・27日・2月10日

インタビュー調査1件

調査者：山本理子、調査地：フィリピン国マカティ市、

調査目的：日本人主婦によるメイド雇用の実態調査

2008年11月28日・12月5日・19日

インタビュー調査2件

調査者：山本理子、調査地：フィリピン国マカティ市、

調査目的：日本人主婦によるメイド雇用の実態調査

2009年1月7日

京都大学訪問（資料収集）

1月8日～10日

日文研シンポジウム聴講

1月11日

GCOE 次世代ワークショップ聴講

1月14日

京都大学訪問（資料収集）

【成果の概要】

本研究では、雪だるま式サンプリングにより、最終的に28人の日本人主婦を対象に、メイドを雇用する生活・経験について、半構造化されたインタビューを実施し、そのインタビューデータを内在的に分析した。

メイドを雇うことは日本ではあまりなじみのない経験であるため、当初は言葉も文化も異なるメイドの雇用に対して当惑した人も多かった。しかし、メイド雇用の目的は、純粋に家事の代行を目的としたものというよりは、海外生活における独特の不便さの解消（飲料水のデリバリーや家の修理のための留守番）や不測の事態にそなえて生活の安全のためである。また、メイドの雇用が人々のあいだで一般的であると、日本人コミュニティもメイド雇用が前提で運営されることもあり、そのためにメイドが必要になることもある。

メイドによる家事代行は、アイロン、掃除、皿洗い、洗濯については委託しやすいが、料理、ベビーシッター、買い物については、大きく意見が二分され、すべてを委託する人から、あまり委託したくない人まで落差がある。それは、雇用者側のニーズだけでなく、メイド側の態度や能力にも起因する面が強い。主婦の役割は、家庭生活の管理という側面が強くなり、主婦がメイドの雇用によって家事負担の軽減し、情緒的に安定することが、他の家族成員への貢献とみなされる。それは家事負担＝愛情表現という図式とは異なり、感情マネージそのものがより重視されるといえる。

ただ、メイドの家事代行による主婦の家事負担の軽減がもたらされる一方で、雇用主とメイドという関係はつねに一定以上の緊張を私的領域にもたらしている。それは、主婦とメイドのあいだにときとして生じる家事決定をめぐる主導権争いにくわえ、私的領域に存在する他者の視線がもたらす緊張、あるいは雇用主とメイドのあいだの文化的な違い、経済格差を前提とした関係であることに起因するトラブルなどによる。日本人のネットワークでは、労働条件やトラブルの事例をはじめ、メイドにまつわる情報が頻繁に交換され、そのような言説が各家庭における雇用主とメイドとの関係に影響すると考えられる。

異文化の親密の関係性の構築をめぐる研究

A Study on the Construction of Intimacy between Differing Cultures

レナト・リベラ（京都大学大学院文学研究科 博士後期課程）

【メンバー】

エルナニ・ショウイチ・オダ（京都大学大学院文学研究科 博士後期課程）

松谷実のり（京都大学大学院文学研究科 修士課程）

安井 大輔（京都大学大学院文学研究科 修士課程）

ミロシュ・デブナール（京都大学大学院文学研究科 修士課程）

【ねらいと目的】

グローバル化した今日の社会において、多文化環境における社交能力は、調和の取れた共存型社会を実現するための必須条件となっている。特に、1970年代以降の労働力の国際移動と、定住者の増加のなかで、現在、ヨーロッパ社会では、異文化間の出会いと共生をめぐる新たな動きが生まれつつある。本研究は、母国から離れ、現地に移住し新しい生活を送ろうとしている様々な外国人たちとのインタビューを通じて、こうした異文化間の親密な関係性が構築されていく様相を明らかにするために準備されたものである。

本研究において、イギリスを中心に、ヨーロッパにおける多文化共存型社会における良好な対人関係に見られる諸要因を分析することにより、親密圏、即ちより豊かで協力的かつ友好的なコミュニティ形成のプロセスを明らかにしたい。

さらに、同様の作業を、日本社会において適用する。ヨーロッパ社会における、異文化の出会いの状況は、日本のそれとどこが同じで、どこが異なるのか。

現在、個人同士の差異を認め合うだけではなく、異なる出身地の民族同士が協力し、一つの共同体を成り立つことが将来の社会の形を生み出すと考えられるため、それらの要因を探る必要がある。

以上、ヨーロッパで生じている、異文化間での新たな親密圏形成の動きを踏まえ、日本社会における今後の多文化共生の親密な関係性構築の可能性を探るための材料とする。

【活動の記録】

2008年11月30日～12月13日

ロンドン調査：ロンドンへ移住した外国人たちにインタビュー（撮影）

参加メンバー：リベラ、松谷

2009年1月12日

「親密性と公共圏の再編成」次世代研究グローバルワークショップにて研究進行報告：
“The Integration of Migrants into Multicultural Societies as Seen through Visual Investigation”

2月3日～11日

東京調査：東京へ移住した外国人たちにインタビュー（撮影）

参加メンバー：リベラ、松谷、安井、デブナール、オダ

【成果の概要】

ロンドン調査と東京の調査を終え、それぞれの地域における状況の特徴を把握できた。テーマにより、いくつかのパターンが見られた。

移住理由：ロンドン調査における回答者は、移住して「自由」を感じるといった発言が多かった（特に若い頃に移住した方の場合）。これに対して、東京調査においてはこの様子は見られなかった。

ホスト社会との接触に関して：ロンドン・東京調査同様、現地の人（イギリス人、日本人）は回答者にとって一般的に「馴染みにくい」存在である回答が多く見られた。現地の人より、外国人の友人が多い場合がほとんど見られた。

国際結婚：国際結婚に関しては、東京調査の回答者には大変な状況を辛うじて乗り越えた方が多かったことに対し、ロンドン調査の回答者では、そのことは全く問題にならなかった。

子育てや子供の教育：ロンドン調査の回答者は、移住先はすでに「拠点」になっており、家族の将来や子供の教育にとっては特に心配はないと見せた。その反面、東京調査の回答者には、子供の教育のために「帰国」するかもしれないという悩みの声が多かった。

最後の「子供の教育」は重要な鍵となる一点であるもう一つの理由としては、ロンドンでは心配を抱えていなく、むしろ母国の言葉も勉強や練習させる傾向が見られた。しかし、ロンドンでインタビューを受けた一人の日本人がロンドンに来た理由は、「子供の教育のため」と発言した。これは明らかに日本の教育制度に不満を感じるのは日本へ移住した外国人に限らず、日本からその理由をもって離れた日本人にも共通することであることが判明している。人が他国へ移住し、「拠点」を求めるとき、ホスト社会との融合は必要だが、その定義はいまだに曖昧である。自分の中のカルチュラル・アイデンティティと社会のアイデンティティや習慣などのバランスをどの程度移住した外国人を取れているかを探るという目標を持ったこの研究が、最終的に人がどのようにして「拠点・Home」を作り上げるのかという問題に取り組むことに発展した。ネイティブとの結婚で「融合」したことになるのか、また「受け入れ」を感じるときに成功したというのかは、まだこれからも議論が必要である。



ブラジル料理店を撮影



移民が営業する料理店が多い鶴見区

3.4 研究班

本拠点では、研究推進部門が中心となって企画したコアプロジェクトとともに、事業推進担当者や次世代研究者の主体性を重視した公募型プロジェクトが遂行された。公募型プロジェクトは、国際共同研究事6件、次世代研究4件、次世代研究ユニット20件、男女共同参画に資する調査研究4件の合計34件あった。これらのプロジェクトを本拠点の研究として位置付けるとともに、相互の交流をおこない、議論を深化させるために**5つの研究班（理論研究班、歴史研究班、フィールド調査班、数量調査班、政策研究班）**を設けた。業推進担当者や次世代研究者は、いずれかの研究班に所属して、研究活動をおこなった。

《理論研究班》

班代表 富永茂樹（人文科学研究所）

『《子供》の誕生』という日本語版のタイトルがあまりにもよくできていたせいもあって、専門家のあいだでさえあまり気づかれることは少ないのですが、近代家族の小規模化と情緒化の過程を仔細に論じる『アンシャン・レジーム下における子どもと家族生活』のほとんど終わり近くになって、著者のアリエスは同じ時期に公共空間が衰退していったことに読者の注意を向けながら、「家族の感情と社交性とはあい容れないものであり、一方は他方を犠牲にしてのみ発達するのだと考えたくなる」といいます。つまり親密圏と公共圏とは、たがいに裏と表になって対をなしているものなのです。

それではこのつながりはどのようなものなのでしょう。裏と表とはいっても、それはけっしてコインの両面のように単純なものではなく、両者のあいだには性質や規模の点で、切断や連続からなる複雑な関係が存在していることが予想されます。歴史（時間的）研究やフィールド（空間的）研究から得られる知見をまじえながら、このあたりの問題にとりくむことで、理論研究の道に入っていくことができるかもしれません。そのために、さしあたりは、これまでさまざまな立場から親密性と公共性をめぐって展開されてきた議論の収集・整理が有効な手がかりになるかと考えています。

《歴史研究班》

班代表 小山静子（人間・環境学研究科）

歴史研究班では、親密圏と公共圏の再編成という問題を歴史的な視点で考えることにな

りますが、それは、言葉を代えていえば、親密圏と公共圏はどのような過程を経て、いかなるものとして成立したのか考察するということです。たとえば、親密圏という言葉で真っ先に思い浮かぶのは近代家族ですが、近代家族はどのようにして成立し、社会や国家といかなる関係性を切り結んでいたのでしょうか。そのあり方は、それぞれの地域の歴史的・文化的状況によってどのように異なっていたのでしょうか。そしてそれは歴史とともにどのように変化してきたのでしょうか。

親密圏と公共圏の再編成のあり方を考えるためには、今、どのような状況にわたしたちがいるのか、それはどのようにして生じたのかを知らなければなりません。そのことを通して、現代が抱えている課題も見えてくるでしょうし、現代という時代を相対化することが可能になると思います。迂遠なように見えるかもしれませんが、みなさんと一緒にこの問題を考えていきたいと思います。

国際シンポジウム

「世界の中の『源氏物語』— その普遍性と現代性」

主催：京都大学大学院文学研究科

共催：京都大学 GCOE プログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」

協賛：京大以文会

日時：2008年12月13日（土）9:30～14日（日）16:30

場所：京都大学百周年時計台記念館記念ホール

《フィールド調査班》

班代表 秋津元輝（農学研究科）

家族を中心とする親密圏が、それを取り巻く公共圏との関係の中で、今まさにどのように再編成されようとしているのか。そうした、今、ここの動向を探り、21世紀社会の展望へとつなげていくのがフィールド調査班の使命です。

親密圏が制度としての家族に代表されることはもちろんですが、親密圏はメタファーとしても社会再編において重要な役割を演じると考えられます。対象地域もアジアを拠点として全世界を視野に含めています。なので、今、ここを扱おうとしており、家族あるいはメタファーとしての家族関係を対象とし、その再編を視野に含めているならば、貪欲に調査班に取り込んでいく方針です。

ということは何でもありなの、という声も聞かれそうですが、皆さんから出された公募研究内容と対話しながら、しだいに方針を緩やかに固めていこうと考えています。

「東北アジアにおけるコリアン・ディアスポラの親密圏と公共圏」研究会

主催：ソウル大学校日本研究所（所長：韓榮恵）

共催：京都大学 GCOE プログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」（拠点リーダー：落合恵美子）

次世代ユニット研究「在日朝鮮人社会における親密圏と公共圏の変容」（研究代表：李洪章）

日時：2009年3月21日～23日

場所：ソウル大学校国際大学院 140 棟 1 階 104

趣旨： コリアン・ディアスポラは、植民地主義的な非対称関係が内在する国境横断的な接触を、日常生活レベルで体験する存在である。したがって、在日朝鮮人社会の変容過程の動向をつかむことは、まさに植民地主義を伴って近代化が進んだアジア地域における現代の親密圏と公共圏の再編成を理解することに他ならない。

そこで、「グローバル化時代のディアスポラ」としての在外コリアンの姿を多角的に描き出し、東北アジアにおける親密圏と公共圏の再編成に関して新たな視点・可能性を提供していくことを目的とし、コリアン・ディアスポラの新たな「圏」の創出を研究対象とする韓国と日本の大学に在籍する次世代研究者間のネットワークを構築すべく、本研究会を開催することにした。また、本研究会では、在日朝鮮人と、韓国あるいは日本に在住する中国朝鮮族を対象とした報告が中心となる。これにより、比較の視点の導入が可能になるばかりか、両者は日本社会と韓国社会のあり方を強く規定する存在でもあるため、日本研究・韓国研究としての意義も大きいと言えるだろう。

なお、本研究会を韓国において開催する背景には、韓国の次世代研究者に積極的にこのプロジェクトに参加していただき、本研究会を出発点として継続的かつより規模の大きい共同研究を立ち上げていきたいという意図がある。

《プログラム 1 日目》

司会：徐東周（ソウル大学校日本研究所研究員）

発表 1

孫晶「在日韓国学生同盟京都本部」の在日 3 世たちのアイデンティティの運動実践——アイデンティティの政治の新しい可能性を求めて」

イ・ミジョン「在日朝鮮人 3 世を中心にした大衆文化活動とアイデンティティの再構築」

発表 2

橋本みゆき「『例外的』あるいは『珍しいケース』と語られた結婚——日本人と結婚した在日朝鮮人の事例における 2 つの親密圏の重なり」

李洪章「総連系在日朝鮮人男性の『国際結婚』——『民族性の固守・継承』と『家族戦略』の視角から」

発表3

山口健一 「京都市の在日朝鮮人集住地域にみる『多文化共生』の理念『東九条マダン』
という民族まつりにおける公共性に着目して」

佐藤暁人 『『在日韓国・朝鮮人』及び在外同胞を通して見る『多文化社会』と『多文化
共生社会』』

≪プログラム 2日目≫

司会：権赫泰（聖公会大学校教授）

発表4

金泰植 「反共映画における在日朝鮮人」

金聖一 「在日朝鮮人と植民」

金キョレ 「身体的記憶と在日朝鮮人のアイデンティティ」

発表5

権香淑 『『在日本中国朝鮮族』——その形成過程において見受けられる特殊性』

朴佑 「在韓朝鮮族の労働者集団の形成に関する研究」

総合討論

コメント：鄭根植（ソウル大学校社会学大学教授）

韓榮惠（ソウル大学校日本研究所所長）

権赫泰（聖公会大学校教授）

≪プログラム 3日目≫

フィールドワーク カリボンドン

（加里峰洞：ソウルの南西に位置する工場地帯、九老（クロ）区にある中国人の集住地域。
中国と中国朝鮮族の出稼ぎ労働者が多く住んでいる。）

≪数量調査班≫

班代表 岩井八郎（教育学研究科）

親密圏と公共圏の再編成というテーマには、多様な問題群が含まれています。数量調査班では、多様なテーマに対応できて、皆さんが共有できるような数量的なデータを作成し、蓄積することからスタートします。そして、データ分析のスキルを高めて、学术论文を量産していただけることを期待しています。

1. 既存統計から見る親密圏と公共圏の動向

1970年以降の既存統計から、アジア諸国を中心に各国別に様々な指標を収集、整理してデータベースを作成する作業をします。出生率の変化、初婚年齢の変化、女性の就業率の

変化などから始め、農業人口、中等教育・高等教育進学率、失業率、携帯の普及、アルコール消費量・・・様々な指標が考えられます。おそらく、メンバーが論文を作成する際に、たとえフィールド調査を中心にする論文であっても、必要となる統計があるでしょう。メンバーの方々から、ご自分の研究で使われた統計を提供していただけるよう呼びかけるかもしれません。ユニークなデータセットができればと考えています。

2. アジアの大学生調査

多くのメンバーは、数量的調査の経験がほとんどないと思います。大学生調査なら、質問紙の作成や調査データの整理、分析など、気軽に調査のプロセスに参加できると思います。日本でいえば、「ポスト・ロストジェネレーション」の調査になるでしょう。海外拠点の大学にお願いできるならば、データ収集はさほど難しくないと考えます。結婚観、キャリアの期待、メディア利用、ポップカルチャー、愛国心など、多くの調査項目が考えられます。自分で調査項目を作って、若者世代の比較研究をしませんか。

3. 既存調査データの2次分析

数量的な調査データは、近年、一般公開が進み、多くの研究者が2次分析のために利用できるようになっています。日本家族社会学会が実施した全国家族調査も、私に関係しています JGSS(日本版総合社会調査)も SSM(階層調査)も利用できます。また ICPSR (Inter-university Consortium for Political and Social Research) が世界の数量的データのアーカイブになっており、各国の様々な数量調査データを提供しています。これらを利用して、数量分析のスキルを高め、ワーキングペーパーを書くようなワークショップを開きたいと考えています。テーマはかなり自由に設定できます。また、数量分析のスキルを高めるための、講習会が国内、海外でも多くありますので、そこへの参加も支援します。

その他にも、「アジアの家族調査」としていくつかの国で、調査を実施する企画もあります。計画が具体化したら、皆さんに参加を呼びかけるでしょう。まずは、1と2について活動を開始します。

カール・ウルリッヒ・マイヤー (Karl Ulrich Mayer) 教授講演会

「東西ドイツにおける晩産化と家族形成：1971年出生コーホートの女性データを用いた教と社会階級の影響に関する分析」

“Delaying Parenthood in East and West Germany: The Role of Education, and Social Class for Women of the Birth Cohort of 1971”

日時：2008年10月30日(木) 16:30～18:45

場所：京都大学文学部新館1階第1講義室

詳細：カール・ウルリッヒ・マイヤー教授は、現在、イエール大学社会学部の Stanley B. Reso

教授で、不平等とライフコース研究センターのセンター長と社会学部学部長を兼務しておられます。1980年代初頭から4半世紀にわたり、ドイツの数量的なライフ・ヒストリー調査のリーダーとして国際的に活躍されておられます。

ドイツも日本と同様に近年少子化が急速に進んでいることは、よく知られています。今回の講演では、東西ドイツの晩産化について、1971年出生の女性のライフヒストリー・データに基づく計量分析とインタビュー調査の両方を用いた研究成果をお話いただきます。1971年出生は、18歳でベルリンの壁の崩壊という歴史的イベントを経験したコーホートです。この出生コーホートのライフ・ヒストリーを追跡することが、最近のマイヤー教授の研究の大きなテーマのひとつです。マイヤー教授は、計量分析の専門家ですが、今回の講演では、ライフ・ヒストリーの聞き取り調査の結果も交えて報告していただきました。

なお、講演の前にベルリンのマックスプランク人間発達研究所が作成した「Life Course and Social Politics」と題する15分程度のビデオも上映していただきました。



《政策研究班》

班代表 新川敏光（法学研究科）

政策班では、東アジアにおける親密圏と公共圏の変容を政策変化の観点から分析していくことが中心テーマになります。具体的には、社会保障政策、家族政策、労働市場政策について、工業化と民主化を経験した国々（もしくはそれに準ずる地域）を中心に、今日工業化によって急激な社会変化を経験している中国などもできれば視野にいれ、個別具体的政策展開と相互の関係性を調べ、最終的には、国境を超えた市民権、市民社会の可能性を探ってみたいと考えています。

このような研究を進めていくためには、国内各分野の研究者の参加はもとより、他のアジア諸国の研究者の協力が不可欠です。とりわけ次世代研究者が率先して、アジアにおける政策研究のネットワークを構築してくれるように期待します。

ジェンダー研究会

日時：2008年11月7日（金） 16:00 ～

場所：京都大学法経本館3階小会議室

報告：馬庭恭子（広島市議）

テーマ：「女性の視点から見る地方議会」

選挙活動中に経験した有権者の反応（「女でそんなこと・・・」）や、広島市議会の現状維持的なありかた（ゆえに当事者性を欠き、新たな提案が出されない）、旧社民党系で女性登用に積極的な市長と、地元密着型の選挙により選出された、会派の序列が幅を利かせる議会との対立のほか、議員活動においては党の綱領が優先されることにより女性議員の超党派的な連携が実現しにくいこと、馬庭さんは無所属であるがために政策実現に向けて動きやすいことなどが語られた。

女性のエンパワーメント国際フォーラム 2008

人身取引問題の解決に向けたグローバル・パートナーシップ

Global Partnership to Tackle Human Trafficking

主催：独立行政法人 国立女性教育会館

共催：京都大学 GCOE プログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」

東北大学 GCOE プログラム「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」

（連携機関：東京大学）

日時：2008年12月20日（土）12:30 ～ 21日（日） 12:00

場所：独立行政法人 国立女性教育会館

ジェンダー研究会

日時：2009年1月30日（金） 16:00 ～

場所：京都大学文学部社会学共同研究室

報告：白波瀬佐和子（東京大学）

テーマ：「ライフコースとジェンダー：少子化の背景にある離家の遅れ」

親との同居期間の長期化がもたらす経済リスクの上昇、とりわけジェンダー格差が後期成人未婚女性の高い貧困率となって現れることが指摘され、日本では標準的なライフコースからの逸脱に対して高い経済的ペナルティが課されること＝社会の諸制度が実際の生き方の多様化に連動していないことが示された。

政策班シンポジウム

「福祉レジーム変容の国際比較」

日時：2009年2月21日（土） 10:00 ～ 17:30

場所：京都大学文学部新館地下1階 大会議室

《プログラム》

＜第1部＞ 先進諸国の福祉レジーム変容（日本語進行）

第1セッション

加藤雅俊（北海道大学法学研究科特任助教）「オーストラリア福祉レジームの変容」

第2セッション

近藤正基（京都大学法学研究科助教）「ドイツ福祉レジームの変容」

第3セッション

田中拓道（新潟大学法学研究科准教授）「フランス福祉レジームの変容」

第1部総括討論

＜第2部＞ 東アジアの福祉レジーム変容（英語進行）

第1セッション

Toshimitsu Shinkawa (Kyoto University) “Welfare Regime Change in Japan”

第2セッション

Yeon-Myung Kim (Chung-Ang University) “Welfare Regime Change in Korea”

第3セッション

Jean-Der Lue (National Chungchen University) “Welfare Regime Change in Taiwan”

Panel Discussion: Where are Asian welfare regimes headed

姜尚中教授公開講演会

「グローバリゼーションと新しいコモンウェルス」

主催：京都大学大学院文学研究科

共催：京都大学 GCOE プログラム

「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」

日時：2008年12月17日（水） 14:00～16:00

場所：京都大学百周年時計台記念館記念ホール

詳細：グローバリゼーションがもたらす世界的・地域的不均衡と格差を解明しその中から新しい連帯とコモンウェルスの可能性をさぐる。



ソウル大学社会開発・政策研究所 Chun, Chin-Sung 先生セミナー

“Social Quality as a New Vision for Social Development”

日時：2009年2月18日（水） 13:30～15:00

場所：京都大学文学部新館地下1階 大会議室

詳細：GCOE エラスムス招へい教員であるチョン先生は、『日本軍の性奴隷制』（論創社）な

どの本があり、国際結婚などにも関心をおもちですが、今回のセミナーは先生たちがアジアとそれ以外のいくつかの地域で実施する Social Quality survey についてです。

About Professor Chinsung Chung and Her Seminar

My name is Chinsung Chung, Sociology professor of Seoul National University. I have been working for the United Nations Sub-Commission on the Promotion and Protection of Human Rights, and now am a Member of the UN Human Rights Council Advisory Committee. I am also a director of the Institute for Social Development and Policy Research (ISDPR) at SNU.

My major is sociology of human rights, and I have written papers on the issues of Military Sexual Slavery, Korean minority in Japan, foreign brides in Korea coming from Southeast Asia, civilian massacre during Korean War, and so on from the human rights perspective.

I also have been involved in the research project on Social Quality (SQ) since 2007, in which human rights are one major part. The ISDPR got the research fund from Korea Research Foundation for 9-year project on SQ in 2007, and I became to be able to work with several prominent scholars and research assistants. The conceptual framework of SQ was initiated by European scholars who viewed the necessity of recovery of "the social", and the new framework of social development which goes beyond economic growth and political democratization. The major constitutional factors of SQ, they made, are socio-economic security, cohesion, inclusion and empowerment. European

Foundation of SQ was established at the end of the 1990s, and Asian social scientists began to pay attention on SQ since the middle of the 2000. The ISDPR fell into this international network which has been in the process of formation. The ISDPR conducted national surveys with SQ framework in 2007 and 2008. Taiwanese team



conducted a national survey with the same questionnaire of ISDPR's 2007 survey, and we are now doing comparative analysis. In 2009 more than 9 countries will be involved in the joint survey with same questionnaire, and the ISDPR is preparing the questionnaire and the international conference for discussion on this survey.

I would like to introduce the ISDPR, and the research on SQ at the seminar.

Thank you.

Chinsung

ジェンダー研究会

日時：2009年3月30日（金） 16:00 ～

場所：京都大学文学部社会学共同研究室

報告：山森亮（同志社大学）

テーマ：「ペインの自然権、キング牧師の夢、それともサーファーのフリーランチ？」

シングルマザーのベーシック・インカム要求運動を中心に」

ベーシック・インカム（以下 BI）に対する要求は 1960 年代末にアメリカ、イタリア、イギリスでシングルマザーたちが生活賃金を求める福祉権運動、家事もまた賃金を支払われるべき労働であると主張する運動から生まれた。すなわち賃金労働の捉えなおしや性別役割分業に対する異議申し立てが BI の要求の中核にある。議論では、BI 概念に最低生活保障と労働せずに生きられるという二つの概念が混同しているため、BI を福祉から捉えるか、労働から捉えるかを分けて考えるべきといった意見や、賃労働と（不払いの）再生産労働とを一緒に考えていいのか、といった意見が出された。

《研究班合同研企画》

国際ワークショップ（政策研究班・数量調査班合同企画）

「東アジアの出生力低下と政策的対応」

日時：2009年1月27日（火） 16:30 ～ 18:30

場所：京都大学文学部新館 2 階 第 6 講義室

報告：鈴木透（国立社会保障・人口問題研究所）

「日本・韓国・台湾の出生力低下と政策的対応」

Lee, Sam-Sik (Korea Institute for Health and Social Affairs)

“Low Fertility and Policy Responses in Korea”

Lee, Meilin (Asia Univ)

“Transition to Below Replacement Fertility and Policy Response in Taiwan”

詳細：超低出生率は東アジアに共通の傾向であり、家族主義的政策の帰結であるとも言われています。本ワークショップでは、国立社会保障・人口問題研究所との協力により、韓国と台湾から人口政策の専門家をお招きして、各国の政策的対応の異同を探りました。

3.5 国際シンポジウム

本拠点においては、海外パートナー拠点との国際共同研究をおこなうことを通して、研究ネットワークを形成することによって国際的な学術レベルへの引き上げをめざすとともに、次世代研究者の教育の場になることを企図している。研究・教育の推進のために、国際シンポジウムを実施している。国際シンポジウムの開催は、単なる研究会というだけではなく、日本の研究者と海外研究者との研究ネットワークの形成のための交流の場となることを期待しており、国際シンポジウム終了後には、原則として反省と今後の研究を促進するためのビジネスミーティングが行われる。

2008年度は、研究推進部が企画した本拠点の最初の国際シンポジウムであるキックオフ・シンポジウム「親密圏と公共圏の再編成に向けて」（2008年10月25日）が実施され、海外パートナー拠点の研究者2名を含めた6名の報告者が、現代アジアにおける親密圏と公共圏の再編成の軸をなす人口学的条件、ジェンダー、ケア、家族、国際移動、福祉国家、家族法、人的投資などについて報告し、相互に論点が重なりあっていることを確認した。10月26日には午前中はラウンドミーティングが行われ、午後からはビジネスミーティングが行われた。また、国際日本文化研究センターと共催した国際研究集会「いま構築されるアジアのジェンダー：人間再生産のグローバルな再編成」（2009年1月8～10日）では、15名の海外研究者を招いて、女性の国際移動、および家事の変容と主婦の誕生について討議した。

研究推進部門が企画する以外にも、国際共同研究や次世代研究・次世代研究ユニットが独自に企画する国際シンポジウムが開催された。国際ワークショップ「統合される経済のもとでの地域変容と社会政策」（2008年10月6日～12月12日の間に9回）、国際学生ワークショップ「東アジア・東南アジアにおける Popular Visual Images と親密圏」（ジャカルタ、2008年11月3～4日）、京都大学文学研究科主催・GCOE 共催国際シンポジウム「世界の中の『源氏物語』－その普遍性と現代性－」（2008年12月13～14日）、国立女性教育会館主催・GCOE 共催「女性のエンパワーメント国際フォーラム」（2008年12月20～21日）、移住労働者と連帯する全国ネットワーク主催・GCOE 共催「アジアの労働移動と NGO 活動」（2009年1月12日）、ソウル大学日本研究所・GCOE 共催「東北アジアにおけるコリアン・ディアスポラの親密圏と公共圏」（ソウル大学、2009年3月21～23日）他、多くの国際シンポジウムや国際ワークショップが開催された。

3.5.1 キックオフシンポジウム

21 世紀アジアへキックオフ

押川文子（地域研究統合情報センター教授）

10 月 25 日（土）、本プログラムの最初の国際シンポジウム「アジアにおける親密圏と公共圏の再編成に向けて」が、芝欄会館山内ホールで開催されました。このシンポジウムは、拠点のメンバー、次世代研究者、海外パートナー、そして関心をもつ学内外の研究者が一同に集い、本プログラムが今後 5 年をかけて取り組む教育研究の課題を共有し、本格的なネットワーク構築の第一歩となることを目的に企画したものです。幸いアジア、ヨーロッパ、北米各地から本プログラムのすべての海外パートナーの参加を得て、プログラムの船出に相応しい議論を行うことができました。



またご多忙のなか駆けつけてくださった松本紘京都大学総長からは、本プログラムへの大きな期待と大学としての支援について、力強い激励のご挨拶をいただきました。シンポジウムでは、プログラムの概要説明に続いて、「親密圏と公共圏の再編成」という新しい研究領域に様々な分析視角からアプローチする 6 つの論考が報告されました（プログラム参照）。

落合恵美子報告は、ケアの担い手として 4 つのアクター、つまり国家、市場、家族、コミュニティを想定し、それらがアジアの諸社会それぞれにおいて比重を異にしつつも、相互に補完してケアを提供している構図を示しました。欧米において福祉国家論が見直され、またアジアではケアの担い手として「家族」が強調される現状のなかで、多様な担い手が補完しあうケアミックスの可能性を示唆した報告となりました。続く岩井八郎報告は、SSM 調査にもとづき、若年層においても非正規雇用が急増し女性の働き方に大きな変化が出現している日本の状況を実証的に示したものです。労働市場や人材育成の課題は、続く報告のなかでも様々な角度から取り上げられました。Kua Wongboonsin 報告は、「人口ボーナス」が消滅しつつあるアジアは新しい人材開発などの戦略を必要としていることを論じ、教育や子育てを将来に向けた「社会投資」と位置づける方向性を示唆した Ito Peng 報告とともに、グローバル化のもとでの社会投資や福祉のあり方の再考を迫る内容でした。また、同じくグローバル化をとりあげ家事労働者の国際移動という視点から論じた安里和晃報告は、外国人家事労働者の存在が、ケアの「家族化」、つまりケアを家族の責務とする方向を強めていることを指摘しました。最終報告の水野紀子報告は、日本の家族法をヨーロッパや中

国の家族法と比較しつつ、法と家族、国家と個人領域を捉える法的枠組の多様性や社会的基盤とのかかわりを論じ、今後本プログラムにおけるアジア諸社会の比較分析に重要な視点を提供するものとなりました。これらの6つの報告は、それぞれ独自の視点と分析枠組を用いながらも、相互に重なり合い、共鳴しあう内容です。どの報告にも会場からの多くの発言も含めて活発な議論が展開され、「親密圏と公共圏の再編成」という新しい研究領域の豊かな広がりや意義を再確認して盛況のうちに終了しました。

また、翌26日(日)には、「ラウンドテーブル：アジア版エラスムスのめざすもの」が法経本館において開催され、前日の議論を引き継ぎつつ、アジア版エラスムス・パイロット計画の具体化や研究プロジェクト、出版等について、海外パートナー参加者とともに実質的な検討をおこないました。今後5年間の緊密な協力を確認し、近い将来の再会を約しつつ、本プログラムの力強い「キックオフ」を確信した2日間となりました。

(Newsletter Vol. 1 より)

Global COE Kickoff Symposium
 グローバル COE キックオフ国際シンポジウム

“Towards Reconstruction of the Intimate and Public Spheres in 21st Century Asia”
 「アジアにおける親密圏と公共圏の再編成をめざして」

私的領域と公的領域が交錯しつつ変遷する現代、グローバル COE プログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」では、10月25日・26日の両日、キックオフ国際シンポジウムを開催します。海外パートナー拠点の研究者とともに研究者と学生の国際交流システムの確立をめざす二日目のラウンドテーブル会議にも、ぜひご来場ください。

■ 10 / 25 / 2008 (Sat) 10:00 ~19:00
Global COE Kickoff Symposium
 グローバル COE キックオフ国際シンポジウム
“Towards Reconstruction of the Intimate and Public Spheres in 21st Century Asia”
 「アジアにおける親密圏と公共圏の再編成をめざして」

- Yamauchi Hall, Shiran Kaikan, Kyoto University 芝薬会館 山内ホール
<http://www.med.kyoto-u.ac.jp/shiran/kotsu.htm>
- Simultaneous interpretation (Japanese/ English) provided. 同時通訳付 (日・英)
- Speakers: OOHAI Emiko 塩谷 恵子 (COE Program Leader, Kyoto University 京都大学), NWA Naoko 沼谷 直子 (Kyoto University 京都大学), Koo WONGBOONKIM 高木 文雄 (ChungAng University 忠清大学), Akihiro Wake 阿部 昭博 (Kyoto University 京都大学), Ho PENG University of Toronto トロント大学, MITSUNO Naoko 水野 直子 (Tokai University 東海大学), Yen-Chen Ouyang 歐陽 彦辰 (Academia Sinica 中央研究院, Taiwan 台湾)

■ 10 / 26 / 2008 (Sun) 10:30 ~12:30
Round-table on “Goals of Asian ERASMUS”
 ラウンドテーブル “アジア版エラスムスのめざすもの”

- Main Conference Room,
 Faculty of Law and Economics Main Bldg. 4F, Kyoto University
 京都大学法経本館4階大会議室

No registration fee required. 参加費無料、申込不要 (両日とも先着順)

Content
 Global COE administration office at Kyoto University for “Reconstruction of the Intimate and Public Spheres in 21st Century Asia”
 お問い合わせ：京都大学 GCOE「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」事務局
 Tel: 075-753-2734 Email: intimacy@socio.kyoto-u.ac.jp URL: <http://www.socio.kyoto-u.ac.jp/intimacy/>

Accompanied by Kyoto University Global COE Program “Reconstruction of the Intimate and Public Spheres in 21st Century Asia”
 京都大学 GCOE プログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」

キックオフシンポジウムに参加して

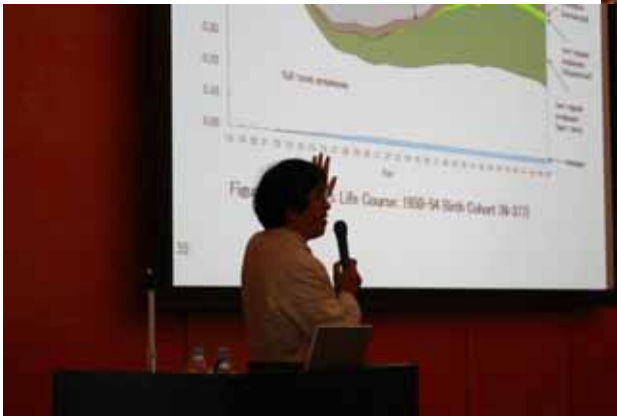
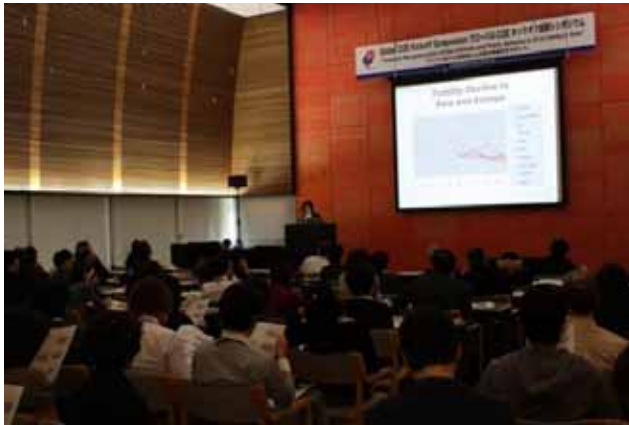
青山薫 (COE 助教)

グローバル COE の最初のシンポジウムは盛りだくさんだった。多くの国際会議がそうであるように、華も実もある発表が次々と繰り出され、質問の時間が最小限であることと相まって、内容の消化をさておいて面前のスペクタクルに圧倒される感があった。

しかし、身を乗り出して聞いたハイライトシーンもいくつもあった。たとえば安里和晃さんによる、費用の抑制などの目的で国家がケアを家族内に留めおく「ケアの Familialization 政策」批判に関する質疑応答。これは、家族的なケアが社会全体の福祉として認知されない“De-familialization”とも言えるため、概念の精緻化が必要という問題をあぶりだして興味深かった。

また、イト・ペンさんの、「社会政策の制度的な転換に理念や意思はどう作用するか」をめぐる考察は、とくにこの「親密圏／公共圏」プロジェクト全体の課題を象徴していたように思う。国家とその政策の影響を受ける家族について多くが研究されてきたが、今後は、これを作り、担う主体の問題と、個々の営みがどう関係し、有機的に社会全体を転換していくのか、その媒介のメカニズムを明らかにしていく必要がある、と。翌日は、「アジア版エラスムスのめざすもの」と題し、海外拠点パートナーからの参加者と日本側メンバーが参加する、ラウンドテーブル・ディスカッションがおこなわれた。「アジア版エラスムス」とは、EU の大学間交換留学制度である ERASMUS を京都大学を中心にアジアでも展開しようというもの。海外参加者からはヨーロッパ ERASMUS の経験と困難を皮切りに、フランス、フィンランド、スウェーデン、インド、ネパール、タイ、台湾、中国、韓国の交換留学制度の経験が披露され、多地域間協定となれば、単位交換のように制度上の壁が高くなるであろう領域がいくつか明らかになった。しかし同時に、さまざまな文化的背景をもった研究者であり教育者でもある参加者が、続く世代のために、自分たちのグローバル化を推進していこうという意思を感じさせる集まりだった。 (Newsletter Vol. 1 より)





Global COE Kickoff Symposium

グローバル COE キックオフ国際シンポジウム

“Towards Reconstruction of the Intimate and Public Spheres in 21st Century Asia”

「アジアにおける親密圏と公共圏の再編成をめざして」

October 25 (Sat), 10:00 ~19:00

10:00-10:10	【Welcoming Speech ウェルカムスピーチ】
10:10-10:30	【Introduction of the Outline of Our Global COE Program】 グローバルCOE プログラム概要の紹介
10:30	OCHIAI Emiko 落合恵美子 (GCOE Program Leader, Kyoto University 京都大学) ■ “Care Diamonds and Family Networks in Contemporary Asia” (現代アジアにおけるケアダイヤモンドと家族ネットワーク)
11:20	IWAI Hachiro 岩井八郎 (Kyoto University 京都大学) ■ “Changing Patterns of Women’s Life Course in the Japanese Lost Decade” (「失われた10年」と女性のライフコース)
12:10-13:20	Lunch Break 休憩
13:20	Kua WONGBOONSIN (Chulalongkorn University チュラロンコン大学) ■ “Demographic Dividend and the Future of Asia” (人口ボーナスとアジアの未来)
14:10	ASATO Wako 安里和晃 (Kyoto University 京都大学) ■ “Familialization of Care and Transnational Migration in East Asia” (東アジアにおけるケアの「家族化」と国際移動)
15:00	Ito PENG (University of Toronto トロント大学) ■ “Asian Welfare States Reconsidered: Social Investment Strategies in Globalizing Context” (アジア型福祉国家再考：グローバル化時代の社会投資戦略)
15:50-16:20	Coffee Break 休憩
16:20	MIZUNO Noriko 水野紀子 (Tohoku University 東北大学) ■ “The Japanese Family Law in Global Perspective” (比較法の視点から見た家族法)
17:10-18:00	【Discussion ディスカッション】 First speaker: YI Chin-Chun 伊慶春 (Academia Sinica 中央研究院, Taiwan 台湾)
18:00-19:00	【Reception レセプション】

October 26 (Sun), 10:30 ~12:30

【Round-table on “Goals of Asian ERASMUS” ラウンドテーブル “アジア版エラスムスのめざすもの”】

■ All participants from Overseas Partners 海外パートナー拠点からの参加者全員：

HAN Young-Hae 韓榮惠 (Seoul National University ソウル国立大学), JUNG Keunsik 鄭根埴 (Seoul National University ソウル国立大学),

Pekka KORHONEN (The University of Jyväskylä), Carl LEGRAND (Stockholm University), Françoise OLIVIER-UTARD (Louis Pasteur University),

Ito PENG, Brij TANKHA (Delhi University), TSENG Yen-Fen 曾熾芬 (National Taiwan University 国立台湾大学),

Nirmal Man TULADHAR (Tribhuvan University), Patricia UBEROI (Delhi University), Kua WONGBOONSIN,

Thanes WONGYANNAVA (Thammasat University), YI Chin-Chun 伊慶春, ZHOU Weihong 周維宏 (Beijing Foreign Study University 北京外国語大学)

Minutes of the Roundtable on Goals of Asian ERASMUS

26/10/2008

Noted by Kaoru Aoyama

Morning (Facilitator: Prof. Matsuda)

1. Direction of Discussion

2. What Can We Do about Asian ERASMUS project

- i. Cooperation
- ii. Education
- iii. Research
- iv. Publication

3. ERASMUS in Europe (Prof. Françoise Oliver-Utard)

- i. Content and Gains
 - ◆ European ERASMS is now in its 2nd turn
 - Pillar 1: Bologna Agenda (2003-2008)
 - Pillar 2: Lisbon Agenda (from 2008: submitted to the European Parliament)
 - ◆ Objective: To construct Europe through higher education with common curricula, though not in all countries
 - ◆ Structure:
 - Mobility of students & professors within the EU then to the world
 - Fellowships to go to preferred countries
 - Selected by specialists
 - Emphasis on teaching (more research orientation in the US context)
- ii. Problems in the 1st turn
 - ◆ Only 10 % success rates of application (several thousand studied via ERAMUS while 10 times more students applied)
 - ◆ Bureaucracy in procedure
 - ◆ Master programs fell short
 - ◆ Biased towards natural science
- iii. The 2nd turn
 - ◆ Emphases on:
 - Open to doctor programs
 - Science
 - Innovation
 - Sustainable Development
 - Social Science inc. family studies
 - ◆ Detail:
 - 150 masters and 35 doctorates programs planned
 - 6-7 selected fellowships per one program (21000 Euros per student for 3 years)



- iv. Lessons for Asia: Selection, Bureaucracy and Language
- ◆ General
 - Research should be put forward
 - Political issues should not affect the selection
 - The selecting 'experts' are not always appropriate (10 % success rate is too low)
 - Decision making should not take too long (sometimes took 24 months!)
 - Private and public universities with different levels/values linked to the same European credit
 - How to sustain students' study after the funds expire?
 - ◆ Specific
 - Difficulties to set the common grants' conditions, eligibility (e.g. nationality), fees, recognition of diplomas and/or joint degrees, curricula
 - Language barrier (e.g. English as a common language not having some local concepts)
 - Exchange as a net becomes only bilateral
 - Difference in cultural attitude towards research, publication, method and/or collaboration
 - Confusing to students; depending on who (which supervisors) have good information in good timing
 - ⇒ Need of common bibliography in areas of spécialité, course, mentoring possibility, etc.
 - ◆ 'Erasmus' is European, you should name the project after an Asian philosopher!
- v. Q and A, and comments
- ◆ What was the specific political effect in selection?
 - ⇒ European Commission wanted to have particular research and results
 - ◆ University/bilateral base is more welcome because of less bureaucracy (Finland and Sweden)
 - ◆ Language barrier prevents equal amount of student exchange, esp. on undergrad and MA levels (Sweden)
 - ◆ Is there any experience for long term PhD exchange in social science?
 - ⇒ 4-5 days organizing a conference with 6 students each between Stockholm and Oxford
 - ◆ If there is one overseas student in a course, Stockholm teaches it in English.
 - ◆ For doctor students, other funding for mobility can be found (Finland)
 - ◆ Asian Scholarship Foundation (name?) in Bangkok (non-governmental inter-uni. agreement), running for 10 years, offers grants for exchange between Asian countries except South Korea, Hong Kong, Singapore and Japan (due to high cost of fees and living).

4. Asian Experiences of Exchange

i. Content, Gains and Problems

- ◆ Nepal:
 - Established centre for international relations
 - Administrative matters (e.g. visa application), academic matters (e.g. arranging PhD supervision) and PR (e.g. distributing brochure) successful
- ◆ Taiwan:
 - Academia Sinica (research only institution) introduced founding to overseas students on individual basis
 - National Taiwan Uni. receives many Finish students
- ◆ Thailand:
 - Strong Asia link and Euro-Asia link already exist in collaboration in making Master/PhD programs
 - ASEM-Europe life-long learning project
 - Institutional power relations do not make sense; better to organize exchange via individual arrangement
- ◆ China:
 - Bilateral exchange programs working for short period, suitable for collecting research material/fieldwork
 - Well funded by the Chinese gov. and Japanese MoFA
- ◆ Korea:
 - SNU has 15 faculties and institutes having international exchanges, conducting e.g. 9-year comparative study of quality of life.
 - If in 2 years, suited to hold conferences
 - If in 5 years, common research agenda should be sought, e.g. effect of imperialism, post-colonial representations, etc.
 - Many short time (less than a year to 1 month) students don't have problems
- ◆ India:
 - Numbers of bilateral agreements succeeded, e.g. with Korean and Japanese unis.
 - Hopeful for exchanging credits too
 - Need someone personifying a program in order to manage the agreement
 - Indian Gov. funds many scholarships
 - 1-2 scholars a year to teach in MA courses
- ◆ Others:
 - Toronto and London succeeded with MoU agreements
 - Non-bureaucratic/negotiating formality/ institutional capacity necessary for e.g. housing and health insurance for students
 - While individual support is necessary
 - Credit exchange excluding thesis based PhD will be a tough negotiation
 - Double degree would be necessary

5. ERASMUS for students and researchers

- i. Explanation according to handouts from Prof. Ochiai
Graduate School of Letters will be the official recipient due to administrative reasons but they can study in other Schools, etc.
- ii. Q and A, and comments
 - ◆ Can invitation to other country be supported by Kyoto?
 - ⇒ Basically Kyoto only but for short trip e.g. for conference can be included.
 - ⇒ Between different Overseas Partners can be thought about in future
 - ◆ What is the main objective? It defines the duration.
 - ⇒ Research and study = more than 3 months to 12 months (for PhD)
 - ◆ Housing and health insurance?
 - ⇒ Housing is arranged even when university accommodation is not enough.
 - Insurance needs to be checked.
 - ◆ Any research topic?
 - ⇒ Students can continue their own interests. Lists of available courses/mentors of each partner will be prepared.
 - ◆ The intimate/public spheres should go beyond family studies.
 - ⇒ Theory/analyses framework should be discussed
 - ⇒ The title is to invite a wide range of participants interested in society at all

6. ERASMUS for teaching staff

- i. Explanation by Prof. Ochiai (e.g. if members of partners are few we accept those from other institutions)
- ii. Q and A, and comments
 - Why 2 weeks to 3 months?
 - Administrative reasons
 - This is ambitious program; how can the aim be achieved within 5 years? Need to consider after the 5 year's project
 - We all have too many agreements already; to accommodate competing/similar programs will be difficult
 - Our focus is on the Asian public and private spheres, not overlapping with other general programs.



Afternoon (Facilitator: Prof. Oshikawa)

1. Next Generation Global Workshop

- i. Explanation according to handouts by Dr. Asato (e.g. once a year for 5 year for research network by young scholars, students' initiative will be respected fully)
- ii. A framework suggestion and examples of presentation topics by Mr. Hirata, the representative of doctorate students, Kyoto Uni.
 - ◆ 2-day organized as in:
 - 1st day for presentations divided into 3-4 groups allocated by the organizers
 - The chairs of all groups discuss and decide the key related topic for the 2nd day after the 1st sessions
 - Participants chose topic
 - 2nd day for the chosen topic discussion (3-4 groups different from the 1st sessions)
- iii. Sharing ideas for common research topics (to be condensed to around 4-5) (as applying for this fiscal year is still possible)
 - ◆ (from Viet Num): Academies of economy, law, gender/family, sociology deals with migration, sexuality, marriage, parents/children, life course, divorce, etc. still lacking research issues can be approached via comparative studies re. economic changes in global context
 - ◆ Demographic move and labour in the new global context in Asia-Pacific
 - ◆ Notion of how ideas such as 'social investment' mean to gender analyses
 - ◆ Understanding the role of the market
 - ◆ Comparison of micro and macro data with shared concepts/variables
 - ◆ Effects of one-child in a family on society, kinship, elderly care, networking in comparison
 - ◆ Housewives new problems
 - ◆ Expanding the notion of intimacy
 - ◆ Establishment of family law/judicial process of family dispute in comparison: under colonial rules, post-colonial changes, in relation to civil society and women's movement
 - ◆ Marriage (as business, transfer of resources and culture) in globalization re. sexwork, migration, trafficking
 - ◆ Notion of community investigated
 - ◆ Child-care and women's network
 - ◆ Women's vocational training
 - ◆ How new technology affects life and the labour market, re. changing barriers and borders of different spheres in comparative Asian contexts
 - ◆ Marriage and migration in comparison to Western occurrences
 - ◆ Variations of overseas house-workers (e.g. feasibility, state pressure, culture of not letting others be in one's house as in Japan)
 - ◆ Social investment v.s. personal investment

- ◆ Meaning of family network (c.f. care diamond)

- iv. Approach:
 - ◆ How to accumulate our data base
 - ◆ Use of censuses and existing surveys
 - ◆ Separate our discussion into: themes/topics; methods; and resource allocation
 - ◆ Grouping of the themes: Marriage; Social Investment; Migration; Care and Support; Clarification of Concepts
 - ◆ Sharing discussion/outcomes via website
 - ⇒ Secretariat will prepare information inc. funding procedure

- v. Editing the Readings: The aim is to translate existing literatures directly into English, Chinese, Japanese, and other possible languages
 - ◆ Topics of research can be the topics of readings
 - ◆ Prof. Ochiai will be the editor of the Japanese version
 - ◆

The discussion will be continued.

3.5.2 国際日本文化研究センター・COE 共催国際研究集会

「いま構築されるアジアのジェンダー：人間再生産のグローバルな再編成」

COE 助教 青山薫

2009年1月8日から10日、国際日本文化研究センターで開催されたこの研究集会は、急速な近代化からグローバル化への過程で社会変化を経験したアジアにおいて、同様に急速な変化を見たジェンダーの意味・規範・権力関係について、さまざまな視座からの議論を提供した。



「圧縮された近代」とも呼ばれるアジアの近代化過程で女性とその役割に何が

起こったかを俯瞰する、当 GCOE 拠点リーダー落合恵美子教授の「アジアの諸問題」で幕を開けた一日目。「グローバルな親密性」、「人びとをつなぐ」のセッションが続き、結婚によって、性産業に従事することによって、あるいは家事労働者として「先進国」へ移住する女性たちの現実が展開された。国立台湾大学ラン・ペイチャ教授の理論化が明らかにした通り、構造がつくりだす女性性とケアの結びつきのなかで、個々のエイジェンシーがあるときは積極的に働き、あるときは凌駕される様があぶり出された。

二日目は、「アジア近代における女性」、「家事と主婦」のセッション。韓国と中国における「モダンな女性」イメージの構築、そして、インド、オランダ、中国、ヴェトナムにおける主婦・家事とは何か、歴史的、個人史的、具体的なジェンダー分業の観点から議論された。どの報告も、近代化と広がる階級格差のなかで生まれる新しい女性像が、国家あるいは植民地支配の影響から無縁でないことを、少なくとも暗示的に物語っていた。

「政策的枠組み」セッションで始まった三日目は、東アジアで起こりつつある家族と性役割に関する政策の変化、移民受け入れと多文化化の国策への転換について、二つの報告が韓国をモデルに分析。ヨーロッパ発の数量調査をアジアのコンテクストで見、移民の社会統合に向かう政策基盤を可能にする示唆が続いた。午後の公開討論会「アジア女性はどこへ行く」では、近代化からグローバル化に伴う人の移動と意識の変化がもたらすジェンダーをめぐる関係性の転換が主要な論点。一般聴衆を迎え、アクティヴストも含めたパネル討論は刺激的だった。



盛りだくさんだが一貫性もある、学習の場・出会いの場として貴重な集まりだった。

盛りだくさんだが一貫性もある、学習の場・出会いの場として貴重な集まりだった。

“Asian Gender under Construction: Global Reconfiguration of Human Reproduction”

KHUAT Thu Hong and LE Bach Duong (Institute for Social Development Studies)

As the first decade of the 21st century - the Asian Pacific century - draws to a close, the Symposium offered a unique and timely platform for academics in the region to share their thoughts on an issue of utmost importance: the global reconfiguration of Asian gender. Gender is indeed among a few central domains where “modernity” and “tradition”, “structure” and “agency” contest each other and themselves most intensively.

At the Symposium, papers and discussions provided a wide spectrum of insights and thoughts on transforming forms of gender construction embedded in, or reflected through, regional unprecedented trends, such as transnational migration for work and marriage, commercialization of sex, domestic and care work, etc. In combination, these scholarly works have established the needed holistic and interrelated frameworks for a comprehensive understanding of critical gender issues. For example, while the anatomy of migration regimes unveiled their exploitative nature, a focus on the human agency explained Vietnamese migrants’ transformative potential for gender equity. It was also the agency applied in “everyday resistance” that helped migrant domestic workers in Singapore to protect themselves from labor abuse. Another approach reminds us that culture constitutes powerful ways for people to understand and conduct care work across space and time. In return, gender constructs help explain the constitution of certain structures: for instance, international marriage in Korea has motivated a shift towards a 'multicultural society; or female images were widely used to promote consumerism in China under Japanese colonial rule.

There are however questions whose answers remain to be found. Probably the most fundamental ones are: Can we have enough confidence to discuss a distinctive Asian gender, or does what we observed also represent structures beyond the region? How does the process of gender reconstruction affect other social and political domains? Is there a convergence of trends towards more gender equity in the region, and if so, what are the forces behind it? In this sense, an event like this Symposium is so valuable for our scholarly inquiries into such important questions. (Newsletter Vol. 2 より)



IRCJS-GCOE Joint Symposium Program

The Asian Gender under Construction: Global Reconfiguration of Human Reproduction

Thursday, January 8

Session 1: Opening Session Chair: OCHIAI Emiko (Kyoto University / Nichibunken)

Greetings from SHIRAHATA Yozaburo (Nichibunken Senior Research Coordinator), & INOUE Shoichi (Symposium organizer, Nichibunken)

“The Aims of Conference: Questions of Asia” by OCHIAI Emiko

Session 2: Global Intimacy Chair: KAMOTO Itsuko (Kyoto Women’s University)

Danièle BELANGER (The University of West Ontario), KHUAT Thu Hong, LE Bach Duong, & TRAN Giang Linh (Institute for Social Development Studies) “From Farmers’ Daughters to Foreign Wives”

HAO Hongfang (Sankei Engineering) “Agencies and Conflicts of Chinese Wives of Japanese Men through Brokered Marriages”

AOYAMA Kaoru (Kyoto University) “Migrant Sex Workers from Modernization to Globalization”

Discussion: EUN Ki-Soo (Seoul National University) & all participants

Session 3: Bridging People Chair: TAKEZAWA Yasuko (Kyoto University)

Bridget LEW (HOME) and Rahayu GABRELLE (SMS) “Bridging People? Shelters for Domestic Workers in Singapore and Indonesia”

UENO Kayoko (Tokushima University) “Strategies of Resistance: Migrant Domestic Workers in Singapore”

LAN Pei-Chia (National Taiwan University) “The Cultures of Carework, Carework across Cultures”

Discussion: Than Than AUNG (Nagoya University) & all participants

Friday, January 9

Session 4: Women in Asian Modernity Chair: MIYASAKA Yasuko (Nara University)

SUH Ji Young (Korea University) “Troubles of New Women in the Early Modern Korea”

WU Yongmei (The Beijing center for Japanese Studies, Beijing Foreign Study University) “Selling Modernism”

YAMANE Mari (Aichi University of Education) “From the Results of Asian Life Course Project (provisional title)”

Discussion: Thanes WONGYANNAVA (Thammasat University) & all participants

Session 5: Housework and Housewives Chair: SECHIYAMA Kaku (The University of Tokyo)

NAKATANI Ayami (Okayama University) “The Culture of Housework”

OSHIKAWA Fumiko (Kyoto University) “The factors behind working wives: family strategy of Indian urban middle class”

KHUAT Thu Hong and LE Bach Duong (Institute for Social Development Studies) “Doing Housework: Women Lack Time, Men Lack Motivation”

ZHENG Yang (Harbin Normal University) “Various Life Choices of Housewives in Changing China”

Discussion: MURAKAMI Kaoru (The Institute of Developing Economies, JETRO) & all participants

Saturday, January 10

Session 6: Policy Frameworks Chair: ISHII Masako (Osaka University)

Ito PENG (University of Toronto) “Social Policy Aspects of Changing Family and Gender Roles in South Korea: implications for other countries in East Asia”

LEE Hye-Kyung (PaiChai University) “The Role of Multicultural Families in South Korean Immigration Policy”

KAWANO Eiji (Kyoto University) “Toward the Framework of Integration Policy in the Asian Context”

Discussion: HIMEOKA Toshiko (University of Tsukuba) & all participants

Public Symposium: Whither the Asian Woman?

OCHIAI Emiko (Chair), WU Yongmei (The Beijing center for Japanese Studies Beijing Foreign Study University), ASATO Wako (Kyoto University), LAN Pei-Chia (National Taiwan University), KHUAT Thu Hong (Institute for Social Development Studies), Bridget LEW (Humanitarian Organization for Migration Economics, Singapore), Ito PENG (University of Toronto), LEE HyeKyung (PaiChai University)

3.6 全体研究会

第一回全体研究会

本拠点の本格的な研究活動として、第1回全体研究会が2008年10月23日（木）に京都大学文学研究科大会議室で開催された。本拠点は、6研究科2研究所によって横断的に構成されており、学際的な研究を特徴としているが、第1回全体研究会は政策班の班長である新川敏光教授（法学研究科）と数量調査班の班長である岩井八郎教授（教育研究科）による報告であった。2報告は、福祉レジームを研究対象としながら、異なるアプローチからの分析をおこなうという本拠点にふさわしい研究会となった。

新川敏光「日本型福祉レジームの変容」

本報告では、エスピン-アンデルセンの類型論を手がかりに、脱商品化と脱家族化、ともに低い類型を導出し、それを家族主義と名づけ、戦後日本の福祉レジームは、基本的にこの類型に属すると指摘した。次に、1980年代以降の福祉見直しは、このような福祉レジームにどのような影響を与えているかを検討し、80年代の改革は家族主義レジームとしての特徴を強化するものであったが、90年代以降の改革は、脱商品化の抑制とともに脱家族化の動きがみられること、しかもそれが一見社会主義的な国家介入によって推進されながら、実際には女性労働市場の二極化という自由主義的な脱家族化現象に近い効果を生んでいることを明らかにした。最後に、日本の福祉レジームの変容は自由主義化といえるが、それが自由主義レジームに転換するかといえば、それはこれまでの政策的距離から見て困難であるだけでなく、自由主義レジームの問題が顕在化している今日、望ましくないと結論した。

岩井八郎「高齢者の社会的地位の変化」

本報告は、日本の高齢社会を支えてきた家族主義的福祉レジームに近年どのような変化が生じているのかを全国調査(SSM調査、JGSS)のデータ分析によって検討した。主要な研究結果として、次の2点を指摘した。第1に、1990年代子どもと同居は経済的に豊かな同居だったが、近年、子ども世代の所得が高くないために、同居による経済的な相互依存関係が必要な層が顕在化していた。第2に、高齢者の幸福感を計量分析し、世帯収入の低い層での子どもとの同居は、女性の幸福感が低いが、現在の経済状況の下で必要とされる家族形態である点を明らかにした。今後、世代間において、経済的な安定の維持、健康の維持親密な人間関係の維持などを支援できるシステムを構築する必要がある。

日時：2008年10月23日（木） 15:00 ～ 18:00

場所：京都大学文学研究科大会議室

報告：新川敏光（経済学研究科 事業推進担当者） 「日本型福祉レジームの変容」

岩井八郎（教育学研究科 事業推進担当者） 「高齢者の社会的地位の変化」



第二回全体研究会

一宮真佐子（グローバル COE 研究員）

2009年2月18日、15時よりフィールド調査班主催第2回全体研究会が行われ、延べ50名以上の方が参加され、予想以上の盛況となりました。まず研究部門責任者の押川文子先生より全体研究会の趣旨について、続いてフィールド調査班班長・秋津元輝先生から今回の説明がなされました。



第一報告は次世代研究ユニット研究の「移動する家族の生活史—旧産炭地を事例として」から、永吉守・井上博登・木村至聖三氏が分担して報告され、形式的にもユニークでした。共同研究者6名に加えNPO法人の協力も得ておられ、共同研究の進め方、プロジェクト設定の参考にもなりました。永吉氏はNPO活動と事例の研究上の位置づけをご報告されました。三池炭鉱での長年の聞き取りのなかで、事故や争議といった社会的に注目される出来事よりも当時の生活の記憶が語られることから、炭鉱社会における人間関係を取り上げられたこと、また、近年の産業遺産への関心の高まりを背景として親密圏での「記憶」が公共圏としての「語り」に変化していく過程に着目されたとのことでした。木村氏からは調査によって明らかになった①グローバルな「移動」②九州圏内でのローカルな「移動」③炭鉱地域でのローカルな「移動」のうち、今回は③について、「記憶」の語りの具体例が紹介され、コミュニティの中での変容、その変化に対応する家族の変容があることを明らかにされました。井上氏は端島炭鉱と周辺集落についての「語り」を中心としてご報告され、端島の社宅コミュニティにおける濃密な近所づきあいとともに炭鉱と周辺村落との相互関係についても取り上げられ、炭鉱地域内に留まらない社会関係の広がり・状況変化への対応があることを明らかにされました。質疑応答では、事例に出てこなかった三池の第一組合と組合関係者のその後、インフォーマントのサンプリング、記憶の社会化への抵抗について質問がなされました。

第二報告はタイ・タマサート大学からの客員教授 Duangjai Lortanavanit 先生より「自由化と資源収奪—北タイの村におけるツーリズム活動を事例として—」としてご報告いただき

ました。10年以上にわたって北部タイのメホンソン市とパイ市での観光開発を調査されています。タイでは90年後半に持続可能観光という概念が広まり、その後の変化に着目されています。メホンソン市の観光開発は80年代半ばから中央行政主導で始まっていましたが、90年代後半に観光開発政策が変化し、NGO主導の開発や分権化した地方行政主導の開発が登場します。パイ市の観光開発には3段階があり、80年代には地域住民による小規模な開発、90年代に小規模ビジネスの拡大に加え、外部からの参入が始まり、2000年以降はバンコクなど外部の大規模資本が参入し、国家レベルの観光政策と低価格航空会社の参入で大量の観光客が訪れるようになっていきます。これにより、道路拡大や空港整備などの乱開発、近代的リゾート建築による森林・竹林・温泉などの自然資源の収奪、バンコク風のビジネススタイルの導入による地域色の希薄化などが生じ、地元資本が窮地に立たされている状況が詳細に報告されました。質疑応答では、難民や非合法居住者への観光開発による影響、自然災害で農地を手放した主体に関する質問がありました。

総合討論では、まず司会から、今回の報告にあったキーワードとして「ツーリズム」「移動」に加え、親密圏・公共圏と関わる地域資源や、親密性の「商品化」、それに伴う「公共化」がフィールド調査班全体の視点となるのではないかと、というコメントがありました。質問・コメントとして地域コミュニティと家族の重層性（第一報告）、親密圏の資源としてのとらえ方、グローバルという用語の使用、第二報告に中国系コミュニティと台湾とのつながり、第一報告の炭鉱社会の生活水準、人間の活気と「もの」や「記憶」の関係などがあり、報告に関して先のキーワードに即した部分が深められたように思います。

膨大な「聞き取り」などのデータをまとめていくことは非常に難しく、限られた報告時間の中では一部しかご紹介いただけませんでしたが、4月の成果報告会などでの今後の公表が期待される研究会でした。



日時：2月18日（水） 15:00 ～ 17:30

場所：京都大学文学研究科大会議室

報告1：永吉守、木村至聖、井上博登

「移動する家族の生活史——旧産炭地を事例として」

永吉守（福岡工業大学ほか非常勤講師／

NPO 法人大牟田・荒尾 炭鉱のまちファンクラブ理事）

井上博登（早稲田大学大学院人間科学研究科博士後期課程）

木村至聖（京都大学大学院文学研究科博士後期課程）

報告2：Duangjai Lortanavanit

「自由化と資源収奪——北タイの村におけるツーリズム活動を事例として」

グローバルCOE
「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」
2008年度第2回全体研究会
2009年2月18日（水）15時～、文学部会議室（地下1階）

報告1. 移動する家族の生活史
—旧産炭地を事例として—
永吉守（福岡工業大学ほか非常勤講師
／NPO法人 大牟田・荒尾 炭鉱のまち
ファンクラブ理事）
井上博登（早稲田大学博士後期課程）
木村至聖（京都大学博士課程）

報告2. 自由化と資源収奪
—北タイの村における
ツーリズム活動を事例として—
Duangjai Lortanavanit
（タマサート大学）

国内・外、2つのフィールドから、それぞれ家族とコミュニティ
に焦点をおいた報告を予定。どなたでも自由にご参加いた
だけます。「フィールド調査ってどんなことするんだろう...？」
そんな学部生や修士課程の皆さんも、どうぞ気軽に聴きに
来てください！（両報告とも日本語です）
企画：グローバルCOE・フィールド調査班（班長・秋津元輝）
問合せ先：GCOE「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」事務局
☎075-753-2734 e-mail: intimacy@socio.kyoto-u.ac.jp

3.7 リーディングス編集

本拠点において、共通理解をはかるための教材作成を行っている。本年度編集に着手したのは、家族と親密圏に関するアジアの各国の代表的な先行研究を収録するリーディングス「アジアの家族と親密圏」である。

各国の先行研究を収集するためには、日本人研究者だけでは十分ではないために韓国、ベトナム、タイ、インドの専門家を含めたリーディングス編集委員会を組織して、第1回編集会議を開き、研究成果の収集方針を決めた。全5～6巻の刊行をめざして、巻ごとにテーマを決めて、各国の論文を収録し、それぞれの論文が研究史上どのような位置づけにあるのかを解題をつけて説明することとした。各巻のテーマとしては、家族イデオロギー、父権制・父系出自、セクシャリティ、婚姻・家族生活、ケアレジームなどが提案され、第2回以降の編集会議によってさらに詳細が決定されることとなった。

出版にあたっては、英語版を優先するが、収録される研究の母国語である日本語版、韓国語版、ベトナム語版、タイ語版、さらに使用人数の多い中国語版などによる多言語リーディングスの刊行をめざしている。

テーマごとの研究を収録する本の刊行と並行して、各国の代表的な単著をそのまま翻訳出版することを企画している。本年度は、日本の業績を代表する小山静子『良妻賢母という規範』と瀬地山角『東アジアの家父長制—ジェンダーの比較社会学』の2冊の単著の英語訳を進めている。今後日本以外の代表的な単著の翻訳も検討していく。

3.8 アジア横断数量調査

アジアの家族の多様性と共通性を検討するために、ベトナム、タイ、カタールの3カ国において数量調査を実施する。日本、韓国、台湾、中国については、General Social Survey (GSS) のアジアチームによる East Asian Social Survey (EASS) 2006 が「家族」をテーマとして実施され、データも公開されているので、そのデータを活用し、新たに調査を実施する3カ国においてはそれと比較可能な質問紙による調査が可能になるよう、準備を進めている。ただし東アジアから東南アジアおよび西アジアに対象を広げることによって、これらの地域の特性を示すような調査項目を新たに追加する必要があると思われるので、その検討も開始した。パートナー拠点から選ばれた各社会の専門家による数量調査実施委員会を組織して、1月に第1回研究打合せをおこない、次年度以降の調査計画を話し合った。タイとベトナムについては調査票の現地語訳も進め、またタイのチュラロンコーン大学では調査研究は大学の倫理委員会の承認を得ることになっているので、申請する準備を始めている。また、調査票の確定、および調査結果の解釈に活かすため、各社会においてインタビューを中心としたフィールド調査も実施する予定である。なお、タイおよびカタールでの数量調査には、ソウル大学を通じてドーハ財団からの研究費助成も得られる予定である。

3.9 村落社会調査資料データベース

親密圏と公共圏の両方の側面があるコミュニティ研究は、本拠点の研究課題として重要な柱となっている。京都大学文学研究科社会学研究室は、1950年代から1970年代に全国各地で村落調査をおこなった。社会学研究室には、全国158地域、449冊に及ぶ手書き調査報告書が所蔵されている。これらの調査報告書は、追跡調査によって当時の地域社会と現在の地域社会の比較研究の資料となる。50年の時間の経過の中で地域はどのように変化したのかを検討する。

また、調査にかかわった研究者にインタビューをするなどによって、社会調査の歴史を検討する上にも貴重な資料である。社会調査士資格が創設され、社会調査が重視されている今、社会調査を振り返ることは社会学にとって必要である。どのような問題意識を持って調査が行われたのか、どのような方法で調査が進められたのかなどを検証する手掛かりとなる。

調査報告書の有効利用を図るために、テキスト入力を進めており、データベースを作成することをめざしている。2008年度は九州・中国・四国128冊の調査報告書の入力を終えた。今後、順次入力をおこなう予定である。

都道府県	冊数	都道府県	冊数	都道府県	冊数
北海道	3	山梨県	2	広島県	13
青森県	5	長野県	7	山口県	5
岩手県	14	岐阜県	12	徳島県	7
秋田県	5	静岡県	11	香川県	8
山形県	11	愛知県	8	愛媛県	17
福島県	5	三重県	15	高知県	3
栃木県	5	滋賀県	22	福岡県	4
群馬県	17	京都府	26	長崎県	7
千葉県	7	大阪府	16	熊本県	14
東京都	1	兵庫県	18	大分県	2
神奈川県	6	奈良県	24	宮崎県	7
新潟県	7	和歌山県	10	鹿児島県	9
富山県	11	鳥取県	5	その他	30
石川県	7	島根県	14	計	449
福井県	15	岡山県	14		

3.10 リサーチ・ライフ・バランス

本拠点では、次世代研究者の育成のために国際会議、研究会、調査などの活動を行っている。しかし、研究者は研究だけを行っているのではなく、一方で生活者として社会の中で生きていかねばならない。研究者にとって、研究と生活の両立の実現こそ課題であると考えている。本拠点では、京都大学男女共同参画推進室・女性研究者支援センターと協働で、女性研究者や育児中の男女研究者の研究と生活の両立支援プログラム「リサーチ・ライフ・バランス」を開発・実施を目指している。

本年度は、京都大学女性研究者支援センターと共同して、「京都大学における男女共同参画に資する調査研究」を募集した。採択されたプロジェクトの研究者は、京都大学女性研究者支援センターのワーキング・グループ（WG）公募委員として、応募時に提案した調査研究企画を、同センターの調査研究企画実施グループとともに実施にあたった。

男女共同参画という観点から見た京都大学の実情を解明し、効果的な施策の提言につながる企画ということで、狭義の研究者だけでは不十分であるとの観点から、「京都大学における男女共同参画に資する調査研究」の応募資格は、京都大学に在籍する研究者、学生に加えて、職員も対象とすることにした。

研究期間を2008年10月中旬から2009年3月31日までとして、2008年9月8日～9月30日まで公募した。本年度は、下記の4件を採択したが、文学研究科の学生以外は、心の未来研究センターの研究員、京都大学医学部附属病院の医師、京都大学職員など多彩なメンバーによる研究を採択することができた。その研究内容も、女性医師支援や職員男女格差など現代的な課題であるとともに、調査者自身が日常直面している実践的な内容となり、リサーチ・ライフ・バランスの実現に向けた一歩となった。

京都大学における男女共同参画に資する調査研究

研究代表者	所属	身分	受入教員	研究課題名	組織
有田恵	こころの未来研究センター	特定研究員	岩井八郎	研究者のウェルビーイング — 対人関係がパフォーマンスと精神健康に与える影響 —	共同
大越香江	医学部消化管外科	医員	押川文子	京都大学医学部附属病院の女性医師支援のための調査	個人
谷紀子	文学研究科	修士課程	伊藤公雄	京都大学における育児支援に関する提言 — 国際比較の視点から —	共同
福村輝美	理学研究科 総務・学務室	主任	落合恵美子	京都大学職員の昇任における男女格差に関する調査 — 男女共同参画による、よりよいライフワークバランスをめざして —	共同

研究者のウェルビーイング

— 対人関係がパフォーマンスと精神健康に与える影響 —

Well-being of Researcher: A Psychological Assessment of the Influence of Human Relationship in and out of Laboratory on Research Performance and Mental Health

有田恵（京都大学こころの未来研究センター 特定研究員）

【メンバー】

大石 高典（京都大学こころの未来研究センター 特定研究員）

内田由紀子（京都大学こころの未来研究センター 助教）

平石 界（京都大学こころの未来研究センター 助教）

【ねらいと目的】

若手研究者の多くが、後期青年期（20代前半）から成人期前期（20代後半～40歳）といった発達心理学上重要な時期に、数年から場合によっては十年以上にわたる長期間を研究室という特異な環境で過ごす。この時期は、個人の生活史上において学位取得、就職、結婚と大きなライフイベントが集中する時期であり、研究に従事する個人は研究者として「生き残る」ために研究活動と私生活の間で生ずる様々な葛藤や困難を解決していかなければならない。研究者個人にとって、おそらくは最も身近な社会である研究室内の人間関係は、研究業績に代表される直接的な教育研究の成果だけではなく、心理的発達や人生観、人間観にも大きな影響を及ぼしていると考えられる。特に、女性研究者が結婚や出産と研究生活の継続との両立を求める上で、研究室内の対人関係は上記の葛藤解決において重要な要因となっているであろう。

研究者の幸福感を構成する重要な要素として、仕事における充実感と共に、他者との親密性が挙げられ、両者は互いに関係し合っている。研究活動の場である研究室は、しばしば疑似的な「家族」としてみなしうるほどの親密な人間関係を形成する。研究室における親密な人間関係は、心的サポートにもなりうるが、一方では差別やハラスメントを生み出す危険性もはらむ。さらには、研究者の恋愛や結婚にあたり、同僚研究者がパートナーとして選択される場合とそうでない場合でのパフォーマンスにも差異が見られるかもしれない。本研究では、大学院生が研究室というネットワーク資源を研究面、私生活面でどのように活用することが幸福感と研究業績向上に貢献しているのかについて、男女の違いや共通性等を量的・質的に明らかにする。

【活動の記録】

2008年10月

調査内容の決定

11月

予備調査紙の作成

12月

予備調査紙配布（12月17日～12月31日まで）

2009年1月

予備調査データ分析

2月

予備調査インタビュー（2月13日）の実施及び本調査紙作成、本調査紙配布

3月

本調査インタビュー（3月25日・3月31日）

【成果の概要】

本年度は、主に「研究室内の対人関係と幸福感」という観点から予備調査を行った。若手研究者を対象に質問紙調査を行い、【自尊心、幸福度、研究上の価値観や理想の研究者像、ワークバランス、性格特性、研究室の人数構成や被験者の家族構成】の各項目について、複数部局に在籍する計36名から回答を得た。また、研究室における人間関係の実態についてグループインタビューを行い、個別事例の検討を行った。質問紙調査からは、1) 業績数が必ずしも若手研究者の自尊心につながらないこと、2) 個人研究だけ、共同研究だけに偏らないことが、感情状態に良い影響を持つこと、3) 配偶者などのパートナーの存在がポジティブな感情を呼び起こす傾向があること、その傾向は女性研究者でより顕著であることなどが示唆された。特定の他者との「親密」な関係の形成が研究者の感情生活に重要な意味を持つことは、生涯発達心理学の観点からも首肯できる。グループインタビューの参加者らは、研究室において必ずしも「親密」な関係を築いているわけではなく、むしろ、奨学金獲得や就職、博士号取得に大きく関係する研究指導を介しての指導教官との対人関係が、若手研究者の研究室への関与のあり方や精神健康に大きな影響を与えていることが示唆された。例えば、指導教官以外の教官や研究者との連携や交流をとり易い環境にいる研究者に比べ、指導教官や上司との一対一の関係以外に交流の少ない環境にいる若手研究者は、指導教官以外の研究室構成員と、研究上の悩みを共有することが困難であったり、「親密」な人間関係を結びにくいことを指摘していた。今後は、調査対象者数を増やすとともに、直接観察や個別事例の社会学的分析など多角的な研究手法を取り入れて研究者の幸福感の実態について明らかにしていきたい。

京都大学医学部附属病院の女性医師支援のための調査
The Support of the Female Doctors in Kyoto University Hospital

大越香江（京都大学医学部附属病院消化管外科 医員）

【ねらいと目的】

近年女性医師の割合が増加し、医師国家試験の合格者に占める女性の割合も3割を超えている。医師不足が危惧される昨今、女性医師の増加もそのひとつの要因であるといわれている。女性医師の就業率は30歳代になると急激に低下する。結婚・出産・育児を経て、仕事と家庭の両立に苦慮してキャリアをあきらめざるを得ない女性医師も多い。その結果、従来から女性医師の比率が高いとされる産婦人科や小児科では深刻な医師不足が生じている。女性医師が出産や育児を経て仕事を続けていくためには、子育て支援、勤務制度の改善、生涯教育・再教育の支援などが必要である。そこで、京都大学医学部附属病院において、現時点での女性医師支援対策の実態を調査し、実際に勤務する女性医師がどのような問題を抱えながら勤務しているか、どのような支援があれば医師の仕事の続けていきやすいと考えているかなどの意識調査を行う。

京都大学においても、女性研究者支援センターによる保育園待機乳児保育室や病児保育室の開設により、子育て支援が少しずつ進んできている。しかし、東京大学や愛媛大学など、院内保育所を整備しているところもある。それらの病院が院内保育以外にもどのような女性医師支援をしているかを調査し、今後の京都大学医学部附属病院における女性医師支援の一助としたい。

この研究を通じて女性医師支援ネットワークを構築し、持続的な活動の礎となることも期待している。

【活動の記録】

(1) 京大病院における女性医師の実態把握

2009年2月、京大病院に勤務する女性医師数、所属科、身分などの分布について人事掛の協力によりデータを収集した。

(2) 2008年12月17日、医療情報部の協力で Kyoto University Medical Women's Association (KUMWA) 京都大学女性医師の会（仮称）のメーリングリストを立ち上げた。

(3) 女性医師支援に先行して取り組んでいる岡山大学病院（2008年11月27日）、大阪厚生年金病院（2008年12月11日）を見学した。

(4) 2009年2月20日 パネルディスカッション「女性医師が働き続けるために大学病院の職場環境を考える」を開催した。

・本調査研究の概要や日本および京大病院の女性医師の現状について（大越香江）

・女性医師の多い産婦人科の現状や育児をしながらの困難だった自身の勤務経験などについて（京大病院産婦人科助教：高尾由美医師）

・京大病児保育室の概要と現状（京都大学病児保育室長・小児科講師：足立壮一医師）

・岡山大学で行われている様々な女性医師支援について（岡山大学病院キャリアセンター代

表：片岡仁美医師)

・女性社員の育成、勤務継続の取り組みについて（株式会社ワコール人材開発部長：小林正治氏）

・政府の男女共同参画の基本計画について、女性医師の問題を男性にいかにか伝えていくかの重要性についてなど（京都大学文学研究科：伊藤公雄教授）

（５）女性医師に対するアンケート調査

京都大学医学部附属病院に勤務する女性医師 132 名に対して女性医師支援の必要性、意義などについて調査票を用いた調査を実施。2009 年 3 月 6 日に配布し、学内便で回収することとし、19 日を締め切りとした。

【成果の概要】

（１）京大病院人事課の協力により女性医師の実態調査を行ったが、助教以上の常勤のポストについている女性医師の割合が実際に少ないことが明らかになった。

（２）Kyoto University Medical Women's Association (KUMWA) 京都大学女性医師の会（仮称）のメーリングリストを立ち上げ、本調査研究の進捗を報告する手段になっている。また、シンポジウムやアンケート調査などの機会に少しずつ登録者が増えてきている。

（３）女性医師支援に先行して取り組んでいる施設として、岡山大学病院、大阪厚生年金病院見学を見学した。このときお世話になった岡山大学病院キャリアセンターの片岡仁美代表を 2009 年 2 月 20 日（金）開催したパネルディスカッションに招聘し、大阪厚生年金病院の清野佳紀院長は 5 月開催予定の第 2 回シンポジウムの講演に招聘する予定である。施設見学のみならず、情報交換などの交流の機会にもなった。

（４）女性医師に対するアンケート調査により、

（５）2 月 20 日パネルディスカッションを開催し、現時点で女性医師の置かれている状況や問題点を洗い出し、さらに一般企業における女性社員の現状などとも比較する機会となった。

なお、上記活動経過・結果を「京都の医療を考える若手医師の会」で公開中である。

<http://www.kyoto-wakateishi.com/>



京都大学における育児支援に関する提言 — 国際比較の視点から —

Recommendations on Childcare Support in Kyoto University:

From International Comparison Point of View

谷紀子（京都大学大学院文学研究科 修士課程）

【メンバー】

織田 暁子（京都大学大学院文学研究科 修士課程）

ポンサピタックサンティ・ピヤ（京都大学大学院文学研究科 博士後期課程）

穆 亜萍（京都大学大学院文学研究科 修士課程）

堀口 拓馬（京都大学大学院文学研究科 修士課程）

松谷実のり（京都大学大学院文学研究科 修士課程）

竹内 通子（京都大学大学院文学研究科 聴講生）

【ねらいと目的】

京都大学には、常勤教員・非常勤教員・院生と異なる立場の人が在籍している。しかし多くの人は、家族形成や子育てという共通の問題に直面する。出産や育児のためには、周囲の理解や充実した支援制度が必要である。本研究では、京都大学における子育ての実情について調査し、望ましい支援制度のあり方を提案することを目的とする。日本における女性研究者の割合は、12.4%である。これは50%を超えるラトビアをはじめとした欧米諸国と比べて、極めて低い（内閣府『平成20年度版 男女共同参画白書』）。女性研究者の少なさの背景には、ポストにつくことの困難さに加えて、出産・育児によるキャリアの中断やその後の支援不足が考えられる。研究者という特殊な職につく女性の育児の現状と課題について調査・分析する。本研究で得られた育児支援に関する新たな知見をもとに、京都大学に提言を行う。学術的な成果だけでなく、実践的な成果も期待できると考えている。

【活動の記録】

2008年10月12日

ワークショップ 開催@京都テルサ「京都ってどうなの？～日本と世界の子育て事情～」

ポスター展示：竹内「世界の子育ての常識・非常識」、

谷「オランダの育児環境」、穆「中国の育児環境」、

ティムール「ウクライナの育児環境」、ほか

2009年3月9日～11日

国内他大学の女性研究者支援の取り組みについて調査

9日 慶應義塾大学藤沢キャンパス・ワークライフバランス推進センター

（谷・織田・穆・堀口・竹内）

10日 東京大学駒場地区保育所（谷・穆・竹内）、日本女子大学（織田・堀口）

11日 東京大学男女共同参画オフィス（織田・穆・竹内）

3月28日

ワークショップ 開催@京都大学文学部

「京都大学における育児支援に関する提言——国際比較の視点から」

ポスター展示：堀口「京都大学における男女共同参画と女性研究者支援」、ほか

報告：織田「大学における男女共同参画と女性研究者支援 国内調査報告」

穆「中国女性とワークライフバランス」

ティムール「ウクライナ的女性研究者事情」

司会：松谷

【成果の概要】

研究者の育児支援を国際比較するにあたり、まず教育・研究の制度そのものに根本的な違いがあることが明らかになった。そもそも「研究者は社会的地位の高い職業である」という前提が共通ではない。ロシアなどでは研究者は社会的地位が低く、給料の安い職業である。そのため、一家を支えるべき男性は研究者を敬遠し、かわりに女性研究者の割合が高くなっている。ここでは女性研究者を増やすという目的は、指導的立場の女性を増やすという文脈に位置づけられない。

また、国内にも多様な研究者がいる。研究を中断することなく、ひたすら一流の研究者を目指すという道だけではない。多様なロールモデルが存在し、大学の支援のあり方も様々である。このようにみると、女性研究者にとって共通の障壁であると考えられてきたことが、ある場所では存在しなかったり、障壁ではなかったりする。こうした前提を疑い、洗いなおした上で、日本、京大における研究者の育児支援を考えていかななくてはならない。本プロジェクトでは、次のように提言する。

1. 具体的支援策として ①地域や周辺大学、世代間ネットワークの活用②育児休業・時短制度の再検討③24時間保育の実施・附属保育園の検討④大学内保育室の提案⑤理系だけでなく、文系にも対応した支援策を⑥多様なロールモデルの提示
2. 支援のスタンス ①多様なキャリアの肯定②子供の立場・保育理念から見た育児
3. 支援の推進にあたって ①継続可能なシステム構築 ②国際比較の観点を加え、世界と比較して女性研究者支援が必要であることを訴える③男性を取り残さない

女性研究者が育児と研究を両立しやすい環境とは、多様な立場の人が研究を行うことができる環境である。女性研究者だけでなく、男性であっても、病気による長期療養、もちろん育児や介護によって休業が必要になることはある。しかしながら今日、育児の問題は一方的に女性に押し付けられ、一方で男性の問題は軽視されている。研究者の生活支援、根本的な労働条件の向上を目的として、研究者のリサーチライフバランスという大きな流れとして考える必要がある。あらゆるイレギュラーな事態に即座に対処できるような包括的「研究者支援」プロジェクトに発展させることが理想である。



日本、中国、フランス、オランダ、ウクライナなど、
様々な国の育児支援を比較してポスター展示を行った。



中国やウクライナ、ロシアと日本の研究者の育児を比較し、
議論することで、日本の特徴が見えてきた。

京都大学職員における男女格差に関する調査

— 男女共同参画による、よりよいワークライフバランスをめざして —

The Research on Gender Inequality of Promotion in the Employees in Kyoto University:

For Better Work-Life Balance and Gender Equality

福村輝美（京都大学理学研究科総務・学務室 第二教務掛主任）

【メンバー】

今井 淑子（京都大学付附属図書館 宇治分館 学術情報掛長）

小岸久美子（京都大学再生医科学研究所 技術専門職員）

平井 栄子（京都大学大学院農学研究科 専門職員）

西本 幸江（京都大学大学院教育学研究科 教務掛長）

【ねらいと目的】

事務職員については、文部科学省が2002年1月に「女性職員の採用、登用拡大計画」で、2005年度には2001年度と比較して採用者、昇任昇格者に占める女性の割合を2割程度増加する目標を通知した。また、2005年に決定された内閣府男女共同参画基本計画（第2次）では、2020年までに指導的地位に女性が占める割合を少なくとも30%になるよう期待し、各分野の取り組みを推進するとしている。京都大学の事務の職場においては、女性は主任にはなったもののその後の昇任については男性に大きく遅れを取っているようだ。現実には主任のまま退職を余儀なくされている女性職員もいる。

京都大学における教育・研究現場での女性職員の役割は大きく、その能力が充分発揮できるよう、男女格差の現状を数的・具体的に明らかにし、他大学とも比較検討して、その是正の方向性を探る。また、男女共同参画の推進により、京都大学職員のワークライフバランスが改善されることをめざしてその方向性を探る。

【活動の記録】

10月23日 4グループ合同会議

11月7日 第1回ミーティング（小岸・今井・福村・西本・平井）

11月18日 第2回ミーティング（落合先生・森本先生・小岸・今井・福村）

11月27日 里見朋香部長（元東京大学）に面会（小岸・今井）

12月1日 各部局事務(部)長 宛に「正規事務職員への実態調査表配付のお願い」送付

12月12日 東京大学へ聞き取り調査のため出張（小岸・福村）

12月15日 「正規事務職員への実態調査表」回収締切

2月20日 「正規事務職員への実態調査表」単純集計表・自由記述データ授受

2月20日 「行政職（一）（事務職員）役職別・年齢別・男女別在職状況データ」

（2005年4月1日・2008年12月1日）総務部より受領

3月5日 第3回ミーティング「正規事務職員への実態調査表」の計算方法などについて討議（落合先生・森本先生・小岸・今井・福村・中島・安井）

4月6日 GCOE「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」報告会にて報告（小岸）

- 4月14日 第4回ミーティング「報告書」作成について（森本先生・小岸・福村・安井）
4月16日 「正規事務職員への実態調査表」データ作成打ち合わせ（小岸・福村・中島・安井）
4月30日 第5回ミーティング「報告書」作成について（福村・小岸・今井）

【成果の概要】

正規事務職員のワークライフバランスに関する実態調査を実施し、東京大学で男女共同参画について聞き取り調査を行った。総務部に任用や給与の男女別の経年変化を見るため数値情報の公開を求めた。

実態調査では、対象者 1,090 名のうち、431 名分（回収率 39.5%以上）から協力を得ることができた。男女の学歴に差は見られず、就職時の配属先に違いがあった。男性は事務局や学部事務室、研究所等への配属が多く、教室へは男性のわずか 6.2%。女性は 22.4%であった。こうしたスタート時点での配属の差が、上位ポストへの昇進にも影響があると思われる。男女別構成員比率は、男性は、主任 18%、掛長・専門職員 30%、補佐以上 21%であるのに対し、女性は、主任 40%、掛長・専門職員 14%、補佐以上 3.8%である。ワークライフバランスに関する設問においては、仕事を辞めたい理由や、保育所利用、育児休業利用、男女差別感等の回答から、女性の子育て負担の大きさが明らかになった。また、男女共に仕事にやりがいを求めている一方で、超過勤務を減らし、プライベートの時間を持ちたいという意識があることが明らかになった。

東京大学での聞き取り調査では、採用時は男女共に事務局に配属し、別の分野に順次配属して経験させること。昇任等の不服の窓口は、事業主側と過半数代表の委員会で対処すること。上位ポストへの推薦は、事務だけでなく、部局長の意見も反映されること。そして、保育所設立を含め、総長を中心に積極的に男女共同参画が進められたこと等、多くの参考になる経験を聞いた。

男女別の数値情報から歴史的な経緯を知るために総務部に事務職員の役職別・年齢別・男女別在職状況等の開示を求めたが、2000 年以前の男女別の数字は紙ベースでも回答が得られなかった。

リサーチ・ライフ・バランスに関する活動記録

京都大学女性研究者支援センター国際シンポジウム

「女性研究者が創り出す研究・教育の未来に向けて」

“Towards the Future of Research and Education Created by Women Researchers”

主催：京都大学女性研究者支援センター

共催：京都大学 GCOE プログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」

日時：12月15日（月） 13:15 ～ 16:40

場所：京都大学医学部構内 芝蘭会館稲盛ホール

《プログラム》 *同時通訳あり

13:15 開会の挨拶：大西珠枝（京都大学理事・副学長）

13:30 基調講演：後藤祥子（日本女子大学長）

「女性研究者の課題と将来の展望 — 『マルチキャリアパス支援』事業を通して」

Women Researcher's Issues and Prospect in the Future:

Through the "Multi Career Path Support" Projects

14:10 報告1：Prof. Annina Chiarloni (The University of Torino)

Prof. Franca Balsamo (The University of Torino)

Prof. Angela Miles (University of Toronto)

「諸外国の女性研究者事情」

“Women Researchers Conditions in Various Foreign Countries”

15:25 報告2：稲葉カヨ（京都大学女性研究者支援センター長）

「性研究者支援センターの京都大学における役割」

“Role of Center for Women Researchers in Kyoto University”

16:00 討論

16:30 閉会の辞：伊藤公雄（京都大学女性研究者支援センター推進室長）

公開シンポジウム

「女性医師が働き続けるために — 大学病院の職場環境を考える」

共催：京都大学女性研究者支援センター

京都大学 GCOE プログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」

日時：2月20日（金） 18:00 ～ 20:00

場所：京都大学医学部附属病院 臨床第一講堂

詳細：臨床医に占める女性医師の割合は約 15%ですが、近年国家試験合格者では女性の占める割合は3分の1となっており、今後女性医師数自体は急増していくと予想されています。一方全国的な医師不足が社会問題化する中で、女性医師の離職防止・復

職支援が重要な課題となっております。この機会に大学病院における女性医師の支援はどうあるべきか考えました。

パネリスト：片岡 仁美（岡山大学病院卒後臨床研修センター講師／

岡山大学病院総合診療内科）

小林 正治（株式会社ワコール人材開発部長）

伊藤 公雄（京都大学大学院文学研究科教授）

高尾 由美（京都大学医学部附属病院産婦人科）

話題提供：足立 壮一（京都大学大学院医学研究科発達小児科学講師／

京都大学女性研究者支援センター病児保育室長）

閉会の辞：押川 文子（京都大学地域研究統合情報センター教授）

コーディネーター：大越 香江（京都大学医学部附属病院消化管外科）



京都大学女性研究者支援センターシンポジウム

「女性研究者支援 — 次のステップにむけて」

京都大学女性研究者支援センターは、今年度で文科省からのサポートも終わり、来年度からは京都大学独自の財源での運用になります。支援の対象は次第に男性にも学生・職員にも広がりつつあります。

主催：京都大学女性研究者支援センター

共催：京都大学 GCOE プログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」

日時：2009年2月27日（金） 13:30 ～ 17:00

場所：京大会館 210 号室

《プログラム》

開会の挨拶 藤井信孝（理事）、大西珠枝（理事・副学長）

第一部 講演会（13:40 ～ 15:00）

板東久美子（内閣府 男女共同参画局 局長）

「大学における男女共同参画 ― 次のステップにむけて」

黒田光太郎（名古屋大学大学院工学研究科 教授）

「女性研究者支援って何だろう？理系男性教員が考えてみた？」

落合恵美子（GCOE「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」リーダー）

「"女であること"はマイナスではない」

第二部 パネル討論会「次世代女性研究者との対話」（15:20 ～ 17:00）

基調報告：御手洗容子

（物質・材料研究機構材料ラボ白金族金属研究グループリーダー）

「子育てバトルの合間の研生活」

コーディネーター：鈴木晶子（教育学研究科）

パネリスト：板東久美子（内閣府 男女共同参画局 局長）

黒田光太郎（名古屋大学大学院工学研究科）

御手洗容子（物質・材料研究機構）

久家慶子（京都大学理学研究科）

大越香江（京都大学医学部附属病院消化管外科 医師）

三浦美樹子（京都大学ウイルス研究所 研究員）

鮫島輝美（京大学生パパ・学生ママサークルめんどり学部代表／

人間・環境学研究科博士後期課程1年）

落合恵美子（文学研究科 教授）

今田絵里香（文学研究科 GCOE 助教）

閉会の辞：稲葉カヨ（女性研究者支援センター長）

男女共同参画プロジェクトワークショップ

「京都大学における育児支援に関する提言 ― 国際比較の視点から」

日時：3月28日（土）

場所：京都大学文学部新館5階 社会学共同研究室

報告1：織田暁子（京都大学文学研究科社会学専修修士課程）

「大学における男女共同参画と女性研究者支援 国内調査報告」

報告2：穆亜萍（京都大学文学研究科社会学専修修士課程）

「中国女性のワークライフバランス」

報告3：サンドロヴィッチ・ティムール（京都大学文学研究科社会学専修）

「ウクライナの女性研究者事情」